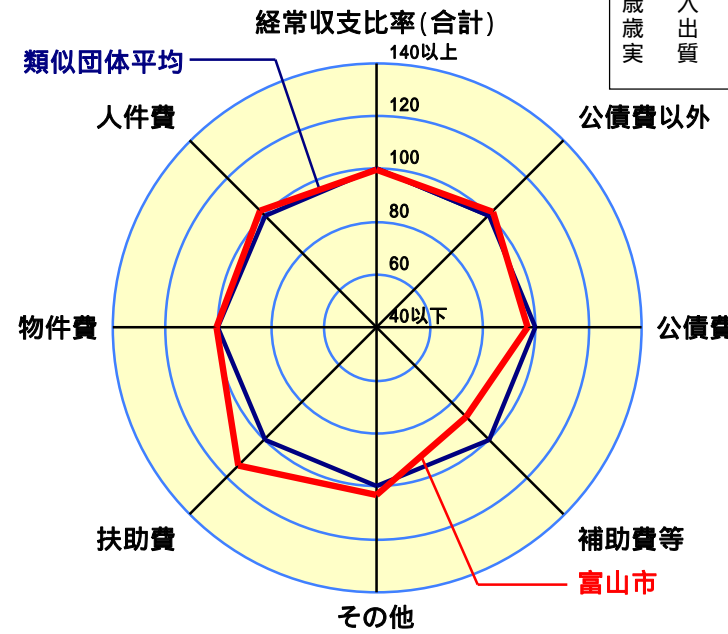


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	口積	417,308人(H21.3.31現在)
歳入総額	規模	1,241.85 km ²
歳出総額		97,378,445千円
実収支		179,648,209千円
		170,288,283千円
		1,388,651千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

「人件費」：定年退職者の減少に伴う退職手当や、職員数の減少に伴う職員基本給等が減少したことなどから、前年度と比べて1.2%減少している。本市では、適正な職員数となるよう計画的に職員数の削減を行うとともに、指定管理者制度の導入や民間委託の推進など行政の一層のスリム化を図り、簡素で効率的な運営に努めていく。

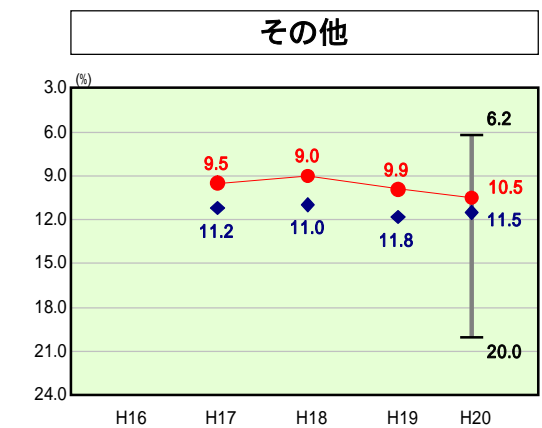
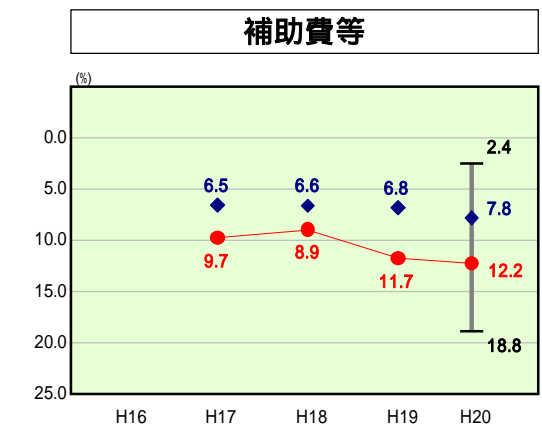
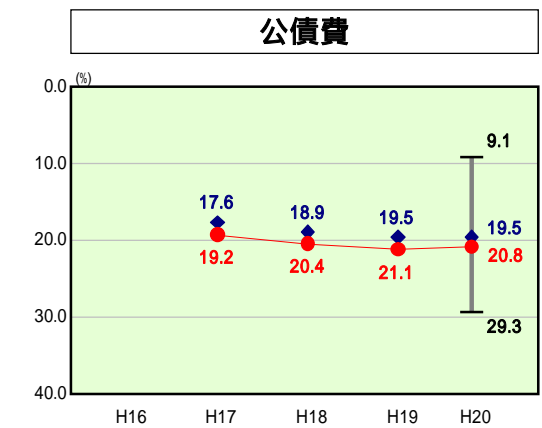
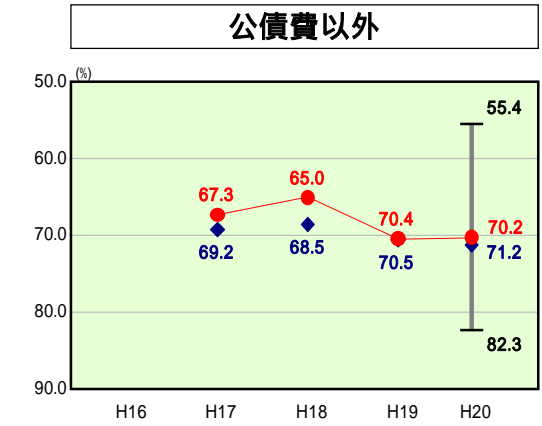
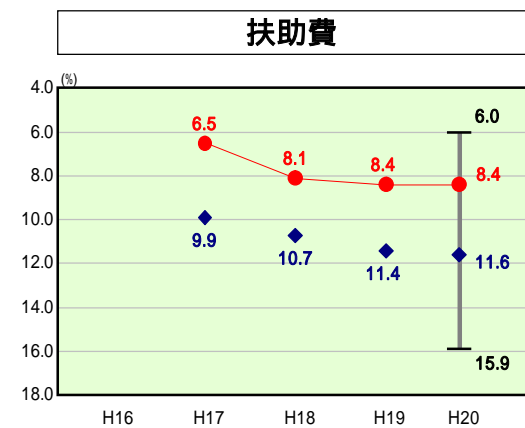
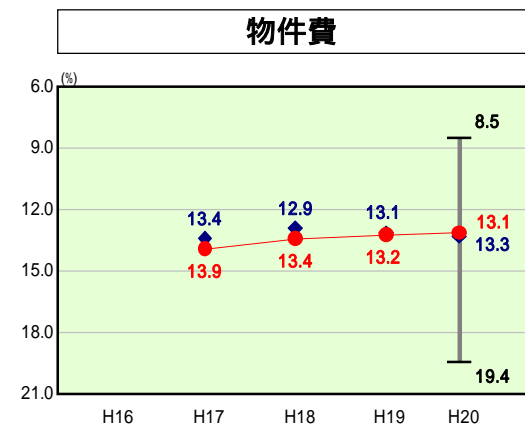
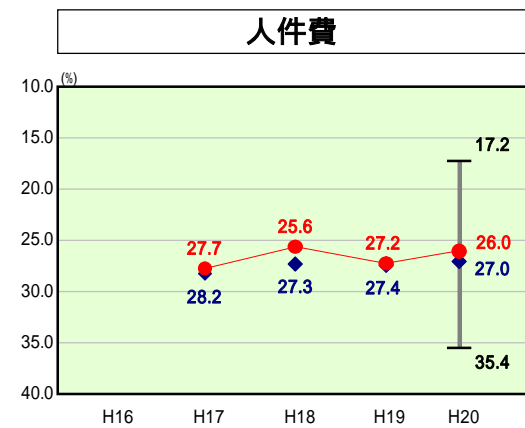
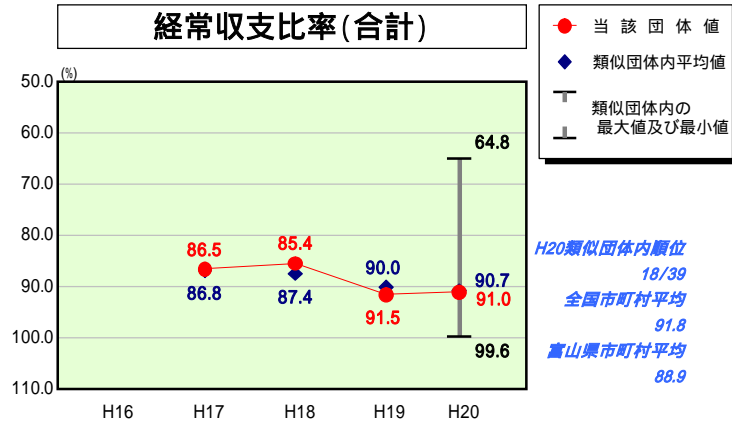
「物件費」：健康診査事業の委託料や、一般事務費等が減少したことなどから、前年度と比べて0.1%減少している。

「扶助費」：保育所の民間委託にともない、私立保育所の管理運営費が増加しているものの、市立保育所の管理運営費の減少などにより、前年度比横ばいとなっている。

「公債費」：義務教育施設整備事業、庁舎建設事業等の元金償還が完了したことから、前年度と比べて0.3%減少している。市債の発行については、新規発行債の抑制を図りつつ、合併特例債などの地方交付税措置のある有利な市債を活用していく。

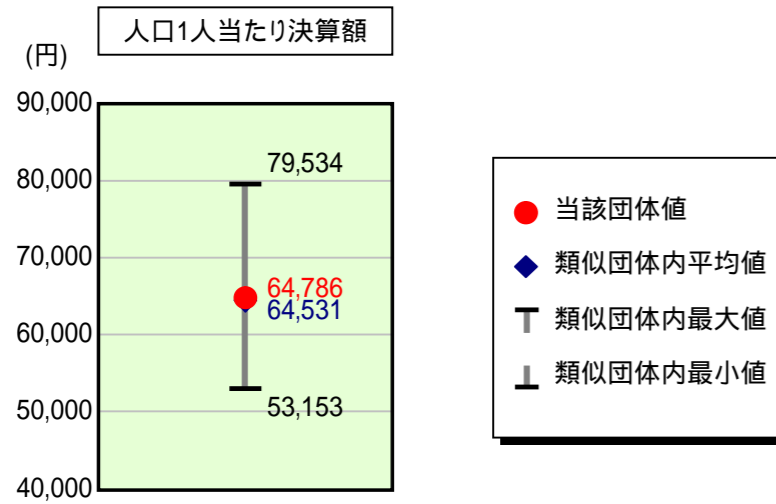
「補助費等」：後期高齢者医療広域連合負担金の減少があるものの、公共下水道事業会計繰出金や、商工業振興条例に基づく貸付事業費が増加したことから、前年度と比べて0.5%増加している。

「その他」：老人保健医療事業への繰出金が減少したものの、介護保険事業や後期高齢者医療事業への繰出金が増加したことなどから、前年度と比べて0.5%増加している。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



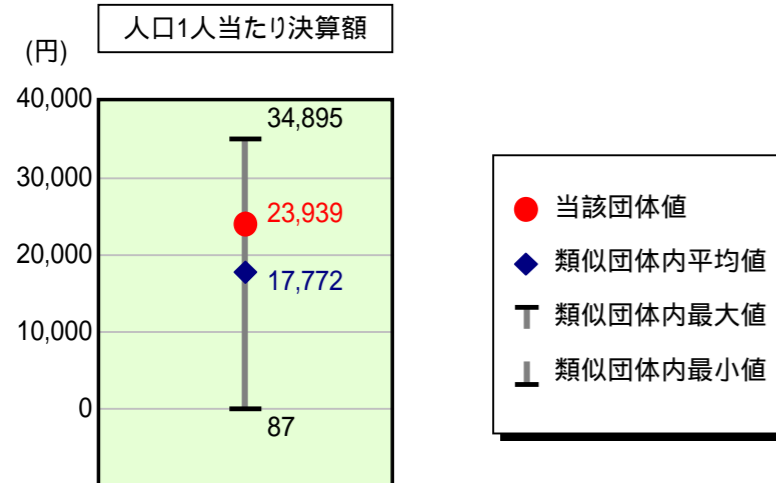
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	28,521,756	68,347	65,110	5.0
賃金(物件費)	1,828,179	4,381	2,262	93.7
一部事務組合負担金(補助費等)	318,654	764	1,303	41.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	705	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	1,885	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	345,570	828	1,339	38.2
退職金	3,978,525	9,534	8,087	17.9
合計	27,035,634	64,786	64,531	0.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.94	6.52	1.42
ラスパイレス指数	99.3	100.6	1.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

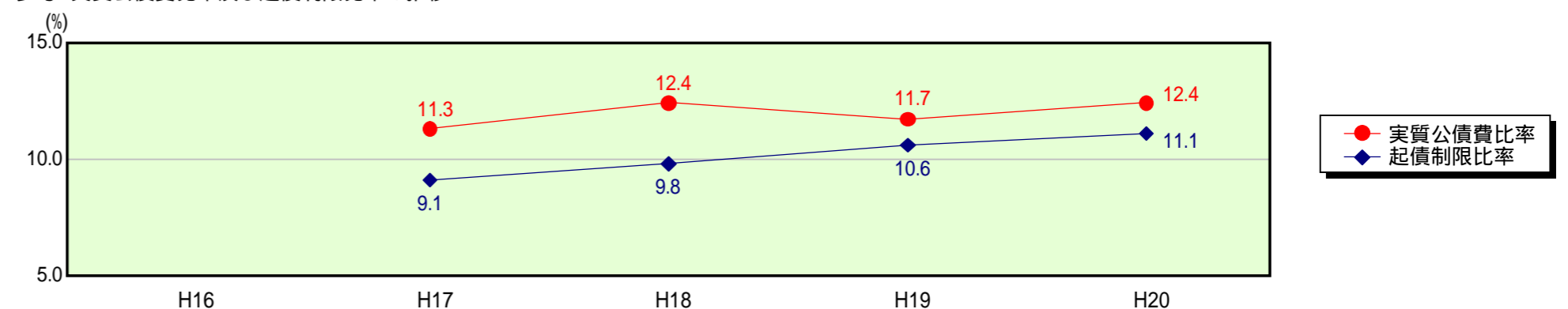


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	18,071,470	43,305	33,640	28.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	54,673	131	106	23.6
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	7,504,429	17,983	11,782	52.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	2,147,636	5,146	657	683.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	674,240	1,616	1,375	17.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	33,769	81	22	268.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	18,496,237	44,323	29,810	48.7
合計	9,989,980	23,939	17,772	34.7

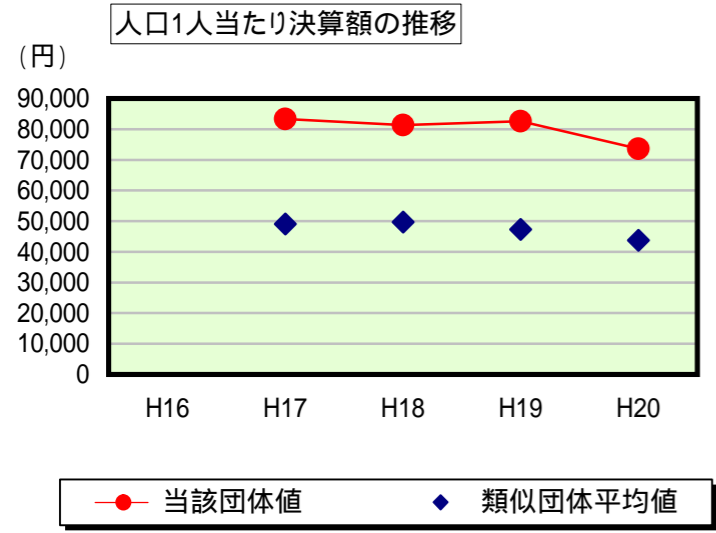
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析

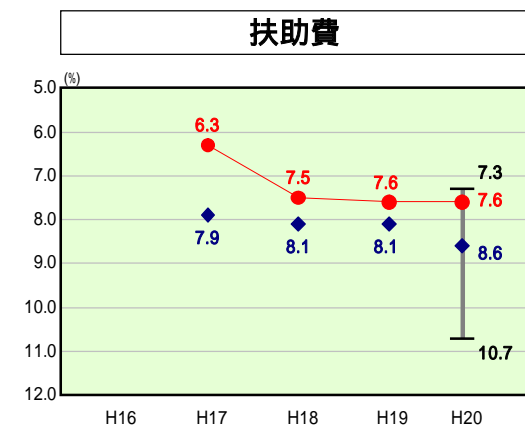
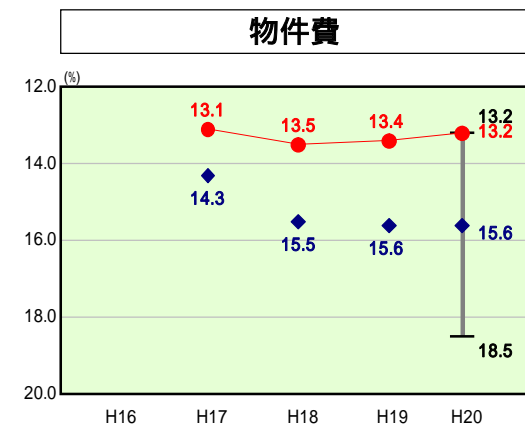
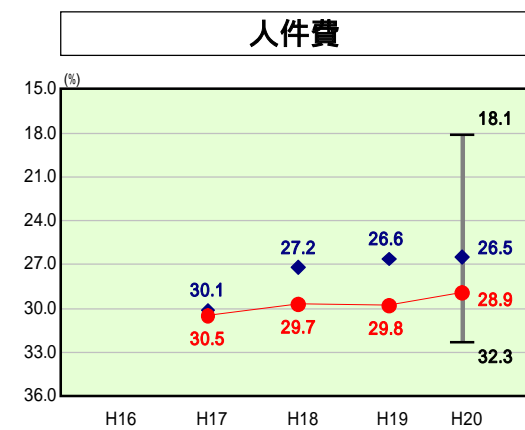
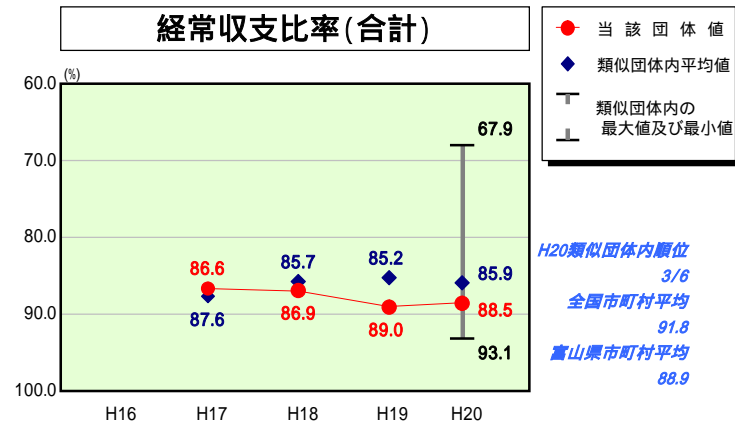


普通建設事業費

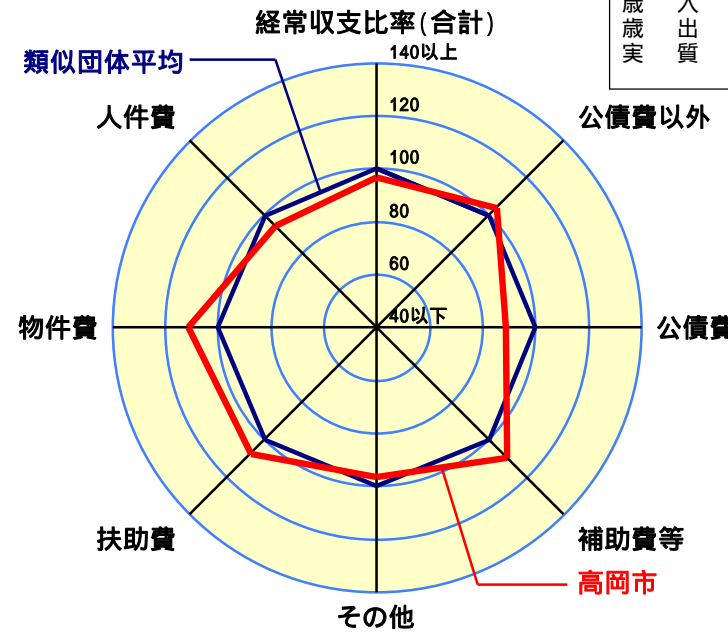
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	34,843,324	83,355	-	49,058	-	-
うち単独分	19,518,655	46,694	-	32,327	-	-
H18	33,977,744	81,366	2.4	49,738	1.4	3.8
うち単独分	16,488,604	39,485	15.4	31,851	1.5	13.9
H19	34,481,365	82,633	1.6	47,326	4.8	6.4
うち単独分	18,112,225	43,405	9.9	29,056	8.8	18.7
H20	30,708,780	73,588	10.9	43,753	7.5	3.4
うち単独分	16,826,332	40,321	7.1	27,265	6.2	0.9
過去5年間平均	33,502,803	80,236	3.9	47,469	3.6	0.3
うち単独分	17,736,454	42,476	4.2	30,125	5.5	1.3

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	178,977人(H21.3.31現在)
面積	209.38 km ²
標準財政規模	36,789,572千円
歳入総額	66,610,121千円
歳出総額	66,233,104千円
実収支	289,909千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

主に人件費と公債費における経常収支比率が類似団体平均を上回っている。いずれも義務的経費であり、財政硬直化に縛られない財政運営を行うためにも、市税の収納率向上対策など積極的な歳入の確保に努めていく。

(人件費)

合併年度である平成17年度と比較して1.6ポイント下がったものの、引き続き集中改革プランに基づいて職員数及び給与の適正化、民間活力の積極的な活用などを計画的に推進する。

(公債費)

補償金免除繰上償還による低利なものへの借り換えや大型事業の償還終了に伴い、対前年度比で0.8ポイント減少しているが、今後、合併特例債を活用した大型事業や臨時財政特例債の償還などにより、指標については過増していくと推計されることから、集中改革プランに基づき元金償還額の範囲内に新規起債額を抑えることを原則とし、公債費の適正管理に努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用】

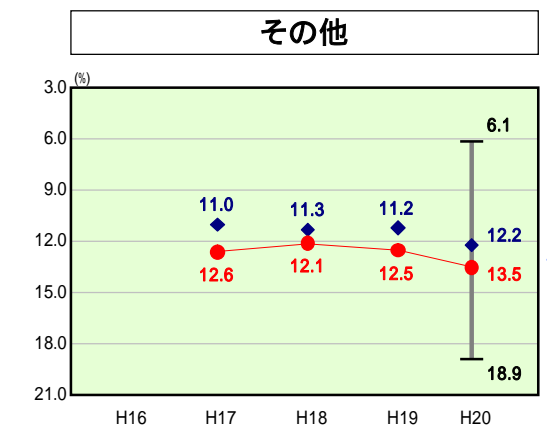
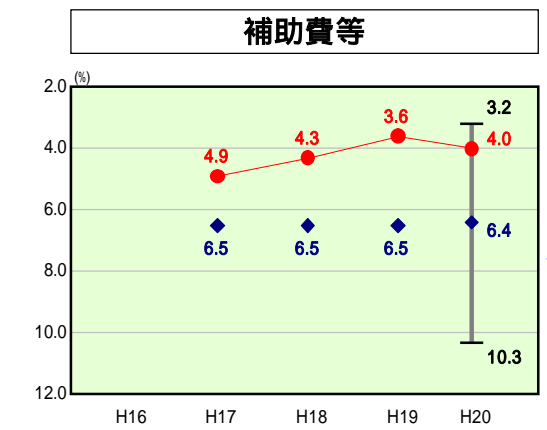
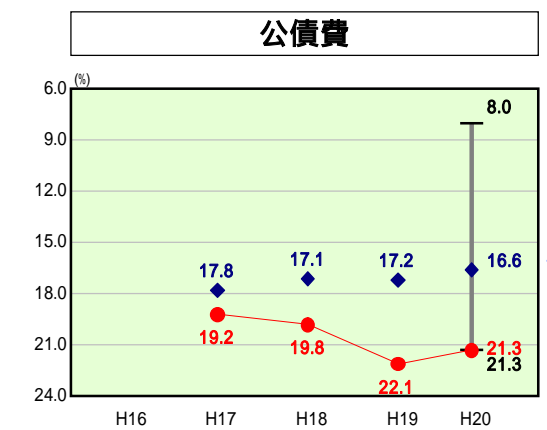
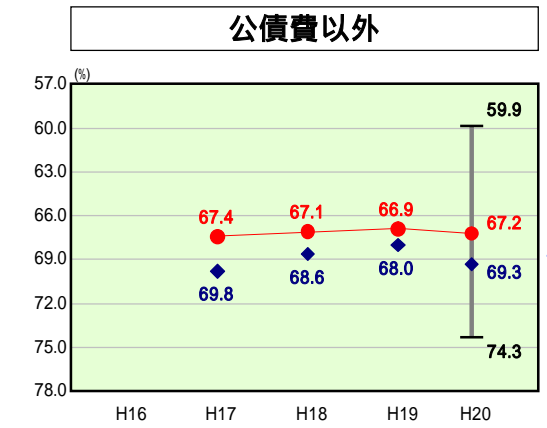
職員数については、合併もあったことから、類似団体と比較して十分な削減効果が得られていない状況であるが、平成17年度より5ヶ年で約8%(180人)の削減を目標として職員数の適正化に努めている。今後とも、事務事業の見直し、民間活力の積極的な活用、組織の合理化等の推進を図り、人件費の抑制に努めていく。

【公債費及び公債費に準ずる費用】

事業の選択と集中などにより新規起債額の抑制や交付税措置のある有利な起債の活用等により公債費の適正管理に努めてきたが、今後合併特例債を活用した大型事業が予定されており、平成24年をピークとする高い水準が続くと推計されることから、今後とも適切な財政運営と公債費の適正管理に努め、財政の健全化を図っていく。

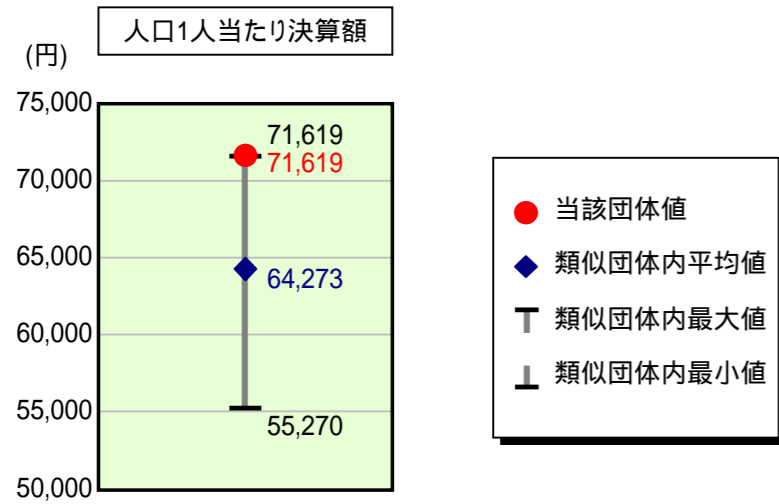
【普通建設事業費】

総合斎場建設事業や消防署出張所建設事業、不燃物処理場整備事業のため、平成20年度の人口一人当たりの普通建設事業費決算額は類似団体平均を大きく上回る数値となった。今後、施策・事業の優先度、事業効果及び受益と負担の公平性の確保について、十分検討を重ね、より厳正な施策の選択の中で普通建設事業費の抑制に努めていく。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



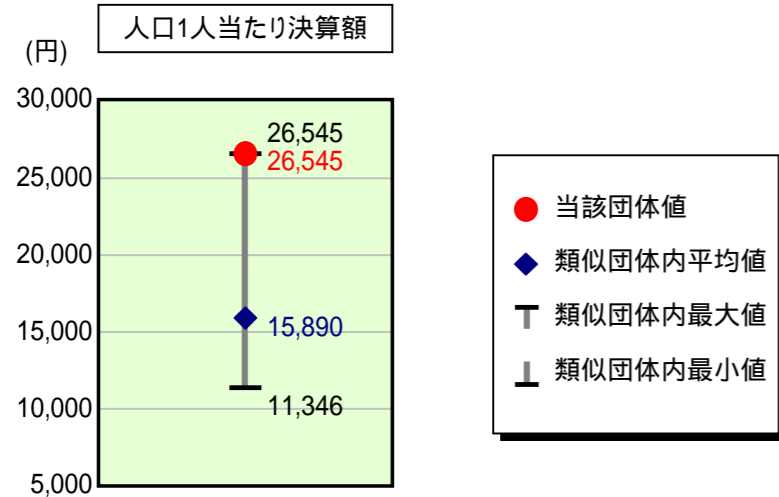
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	12,879,306	71,961	62,185	15.7
賃金(物件費)	630,566	3,523	2,312	52.4
一部事務組合負担金(補助費等)	59,550	333	2,518	86.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	290,652	1,624	456	256.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	592,223	3,309	2,915	13.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	238,633	1,333	1,679	20.6
退職金	1,872,781	10,464	7,791	34.3
合計	12,818,149	71,619	64,273	11.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.85	6.65	1.20
ラスパイレス指数	99.0	98.5	0.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

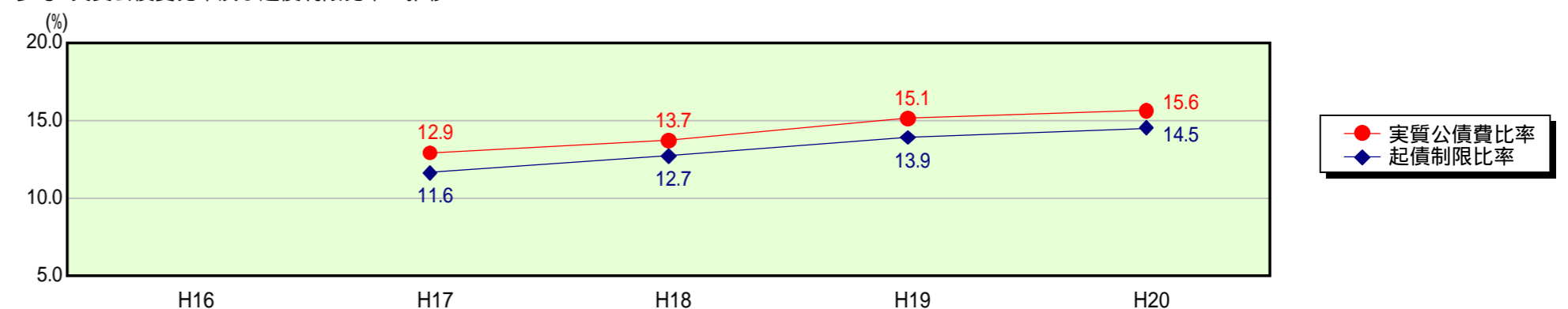


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	8,217,815	45,915	27,840	64.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	47	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,930,207	10,785	10,769	0.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	35,762	200	1,262	84.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	435,269	2,432	1,793	35.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	13,617	76	14	442.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	5,881,719	32,863	25,835	27.2
合計	4,750,951	26,545	15,890	67.1

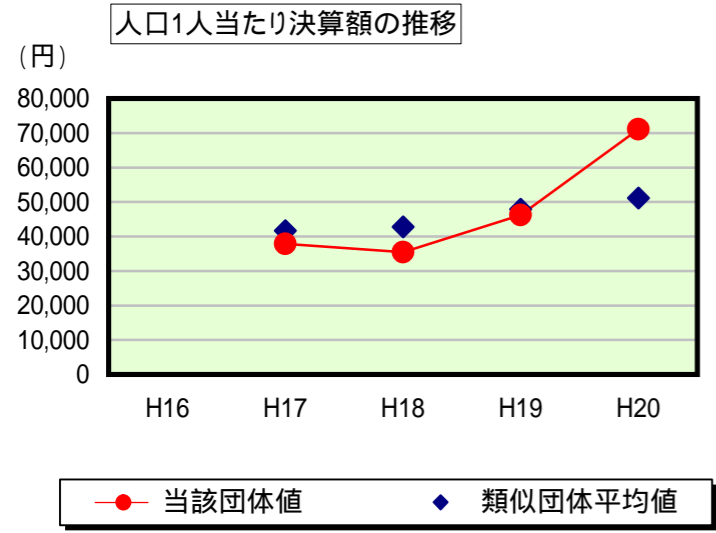
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



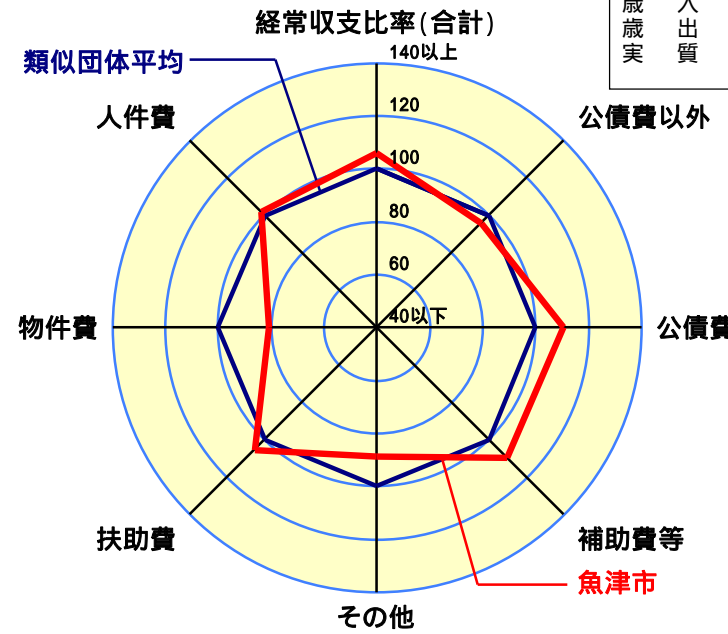
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	6,911,921	37,893	-	41,642	-	-
うち単独分	4,941,516	27,090	-	29,970	-	-
H18	6,428,898	35,448	6.5	42,788	2.8	9.3
うち単独分	4,654,032	25,662	5.3	28,377	5.3	0.0
H19	8,330,583	46,250	30.5	47,893	11.9	18.6
うち単独分	5,150,588	28,595	11.4	29,921	5.4	6.0
H20	12,719,479	71,068	53.7	51,092	6.7	47.0
うち単独分	7,120,655	39,785	39.1	32,957	10.1	29.0
過去5年間平均	8,597,720	47,665	25.9	45,854	7.1	18.8
うち単独分	5,466,698	30,283	15.1	30,306	3.4	11.7

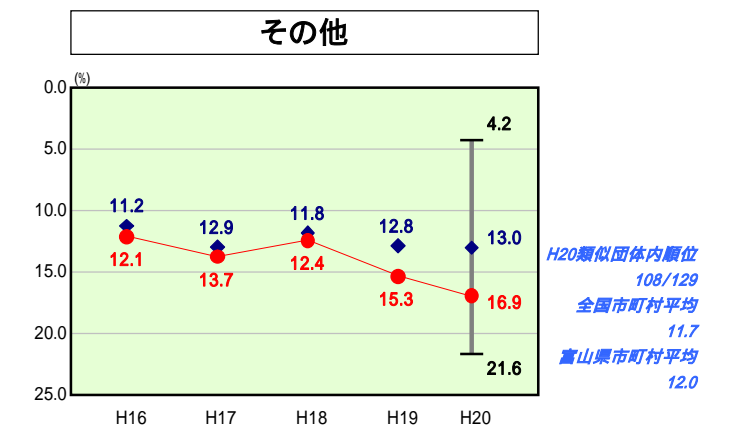
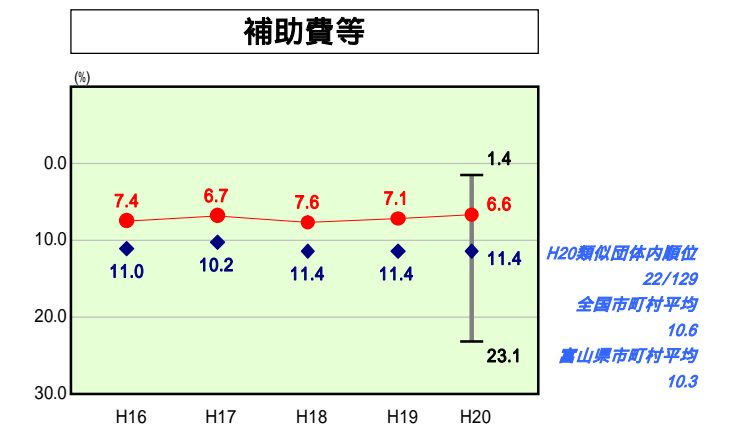
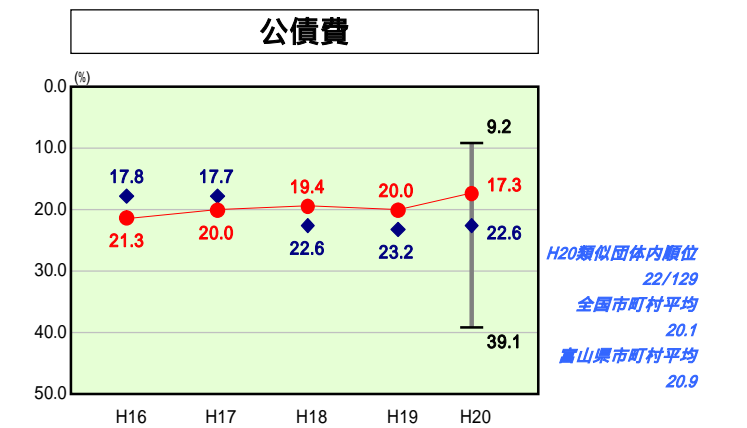
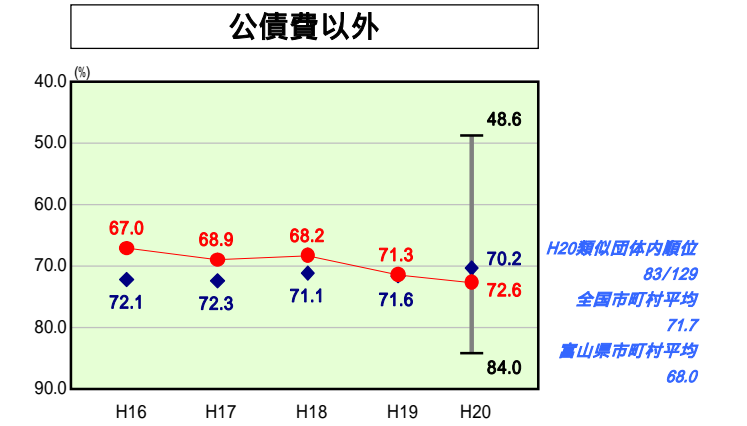
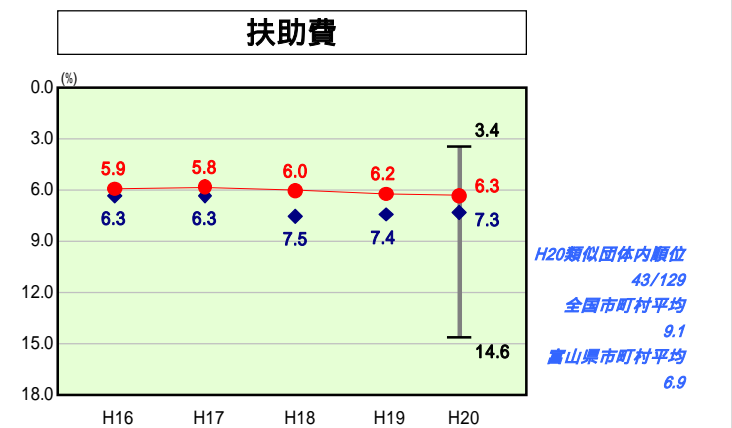
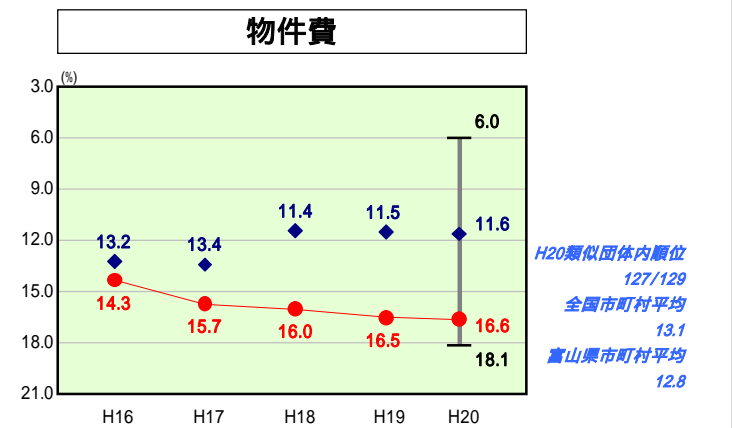
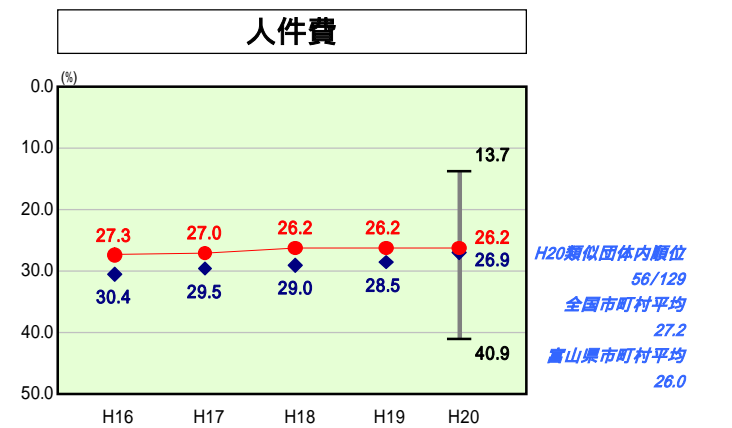
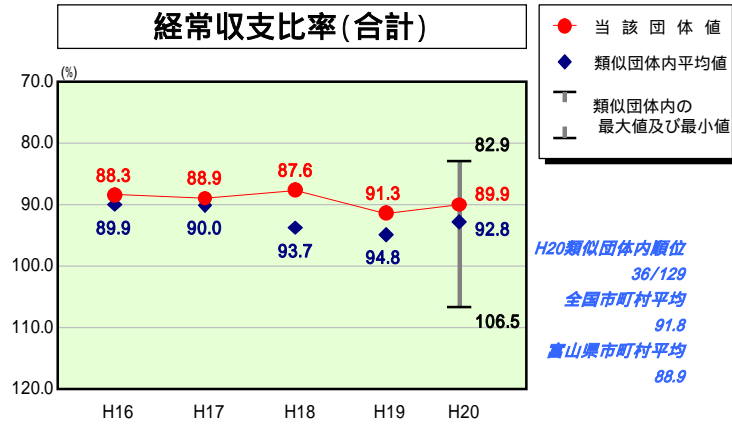
歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	45,499人(H21.3.31現在)
面積	200.63 km ²
標準財政規模	10,268,317千円
歳入総額	17,946,316千円
歳出総額	16,253,120千円
実質収支	764,382千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【経常収支比率】
 経常収支比率は89.9%と類似団体平均を下回っているものの、富山県市町村平均をやや上回っていることから、今後は事務事業の見直しをさらに進めていくことにより、経常経費の削減を図る。

【人件費】
 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因としてはゴミ処理業務を一部事務組合で行っていることがある。今後は、民間でも実施可能な部分について引き続き民間委託を進めていくことにより、人件費の抑制に努める。

【物件費】
 物件費に係る経常収支比率が類似団体平均より高くなっているのは、業務の民間委託化により、職員人件費等から委託料(物件費)へシフトが起きているためである。具体的には児童センター、スポーツ施設及び総合公園等、施設の管理についてであり、現在も順次民間委託化を進めているところである。

【扶助費】
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均が平成18年度以降高い水準となっているため類似団体平均を下回ってはいるが、年々上昇傾向にあることから、今後は事務事業の見直しを進めていくことにより、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

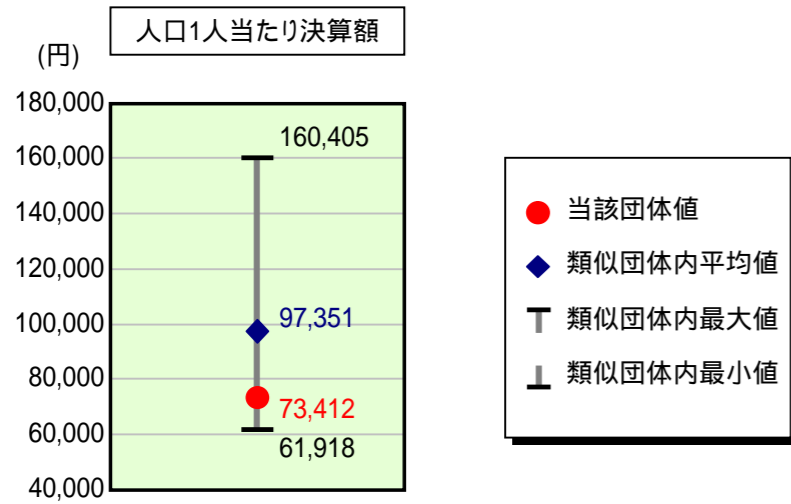
【公債費】
 公債費に係る経常収支比率が前年度と比較して2.7%低下したのは、テクノスポーツドーム、新川文化ホール等の大型事業の償還が順次終了を迎えているのが大きな要因である。今後は新規発行債の抑制等により減少させていくよう努める。

【補助費等】
 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体、全国及び富山県市町村の平均をいずれも下回っている。今後も引き続き不適当な補助金の見直しや廃止に努める。

【その他】
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、下水道事業等への繰出金の増加が主な要因である。今後は、料金の値上げにより受益者負担の適正化を図るなど、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



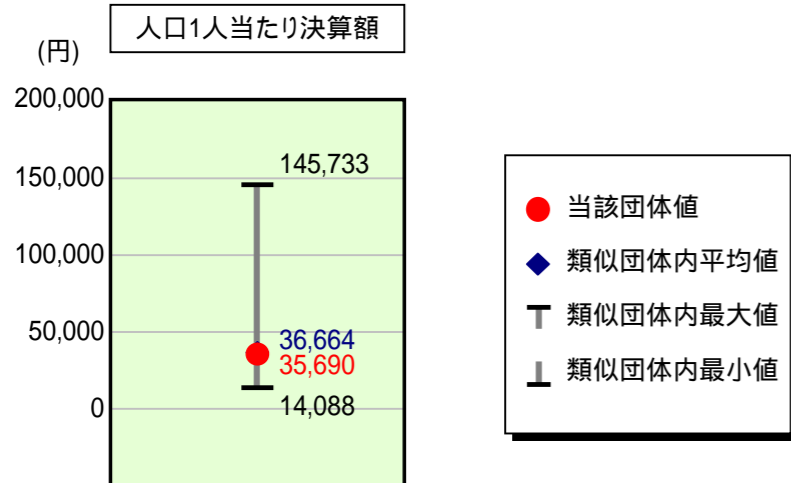
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	3,324,633	73,070	87,834	16.8
賃金(物件費)	157,591	3,464	4,894	29.2
一部事務組合負担金(補助費等)	106,355	2,338	9,731	76.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	687	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	217,872	4,789	3,500	36.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,091	442	1,822	75.7
退職金	486,378	10,690	11,117	3.8
合計	3,340,164	73,412	97,351	24.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.09	9.50	1.41
ラスパイレス指数	96.4	95.6	0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

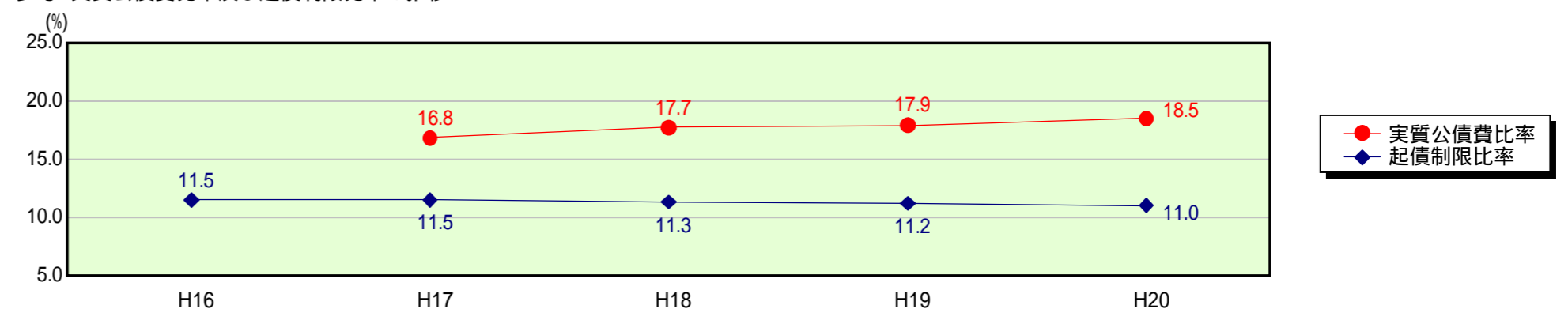


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,884,722	41,423	61,539	32.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	888,478	19,527	15,807	23.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	279,517	6,143	4,424	38.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	227,527	5,001	2,297	117.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	1,874	41	33	24.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,658,246	36,446	47,475	23.2
合計	1,623,872	35,690	36,664	2.7

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

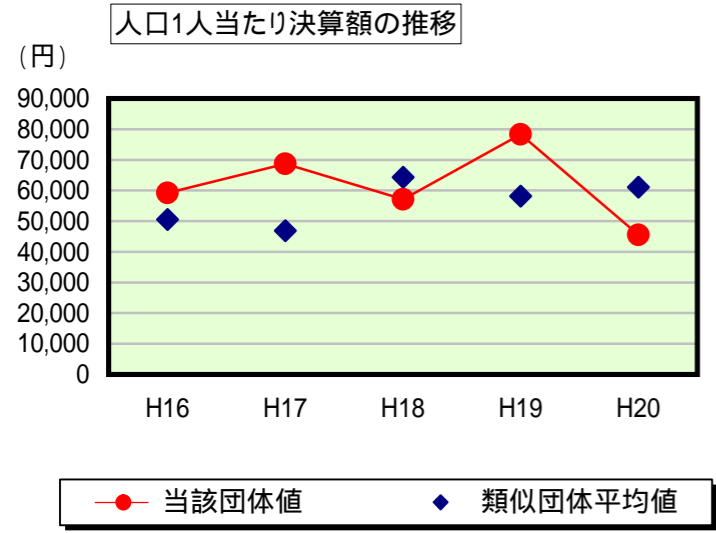
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

富山県 魚津市

普通建設事業費の分析



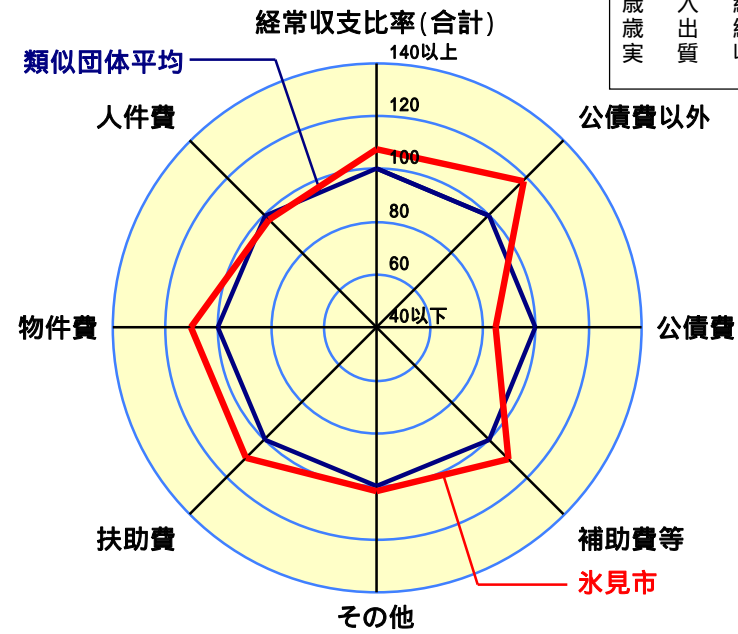
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	2,751,219	59,217	25.6	50,533	11.0	14.6
うち単独分	1,889,071	40,660	9.0	35,187	9.5	0.5
H17	3,198,982	68,738	16.1	46,874	7.2	23.3
うち単独分	2,386,576	51,281	26.1	28,370	19.4	45.5
H18	2,633,410	57,099	16.9	64,305	37.2	54.1
うち単独分	1,927,029	41,783	18.5	34,136	20.3	38.8
H19	3,595,133	78,283	37.1	58,137	9.6	46.7
うち単独分	2,384,085	51,913	24.2	29,406	13.9	38.1
H20	2,070,480	45,506	41.9	61,050	5.0	46.9
うち単独分	999,168	21,960	57.7	31,167	6.0	63.7
過去5年間平均	2,849,845	61,769	6.2	56,180	2.9	9.1
うち単独分	1,917,186	41,519	7.0	31,653	3.3	3.7

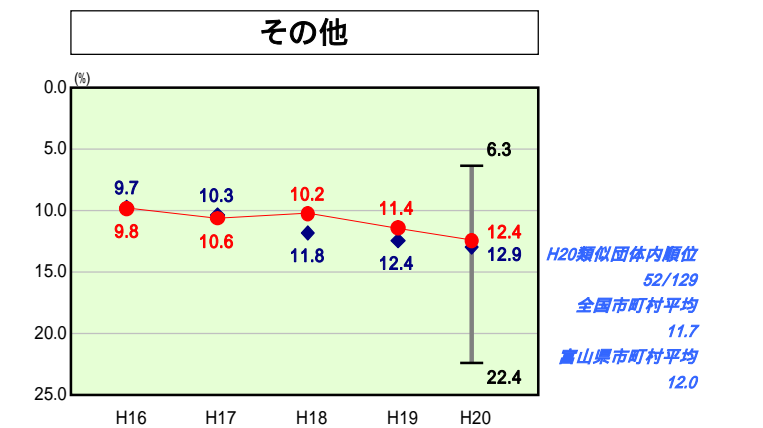
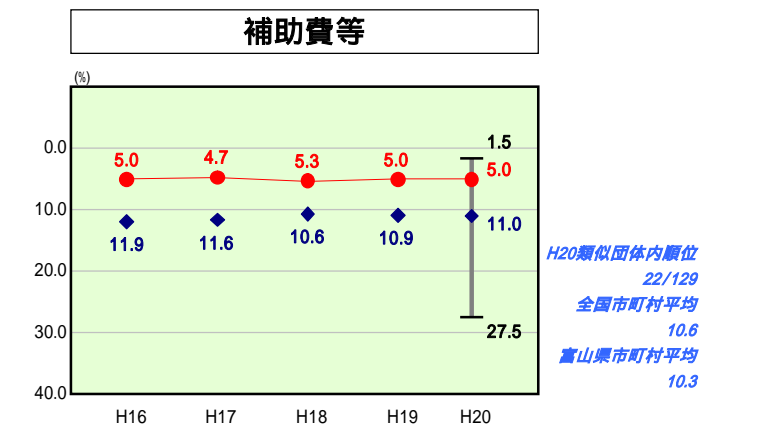
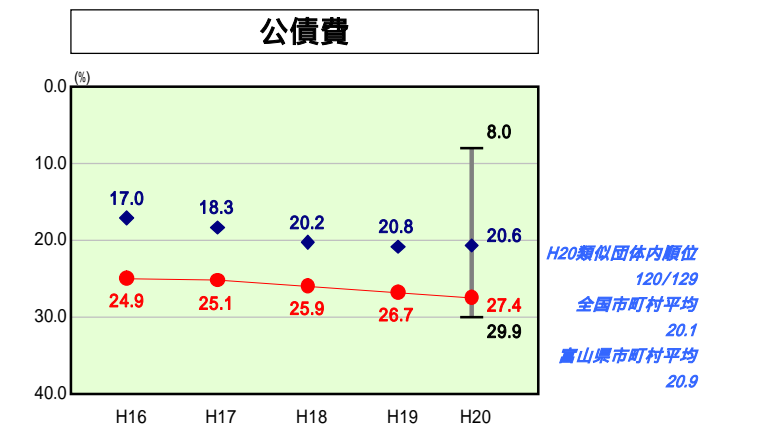
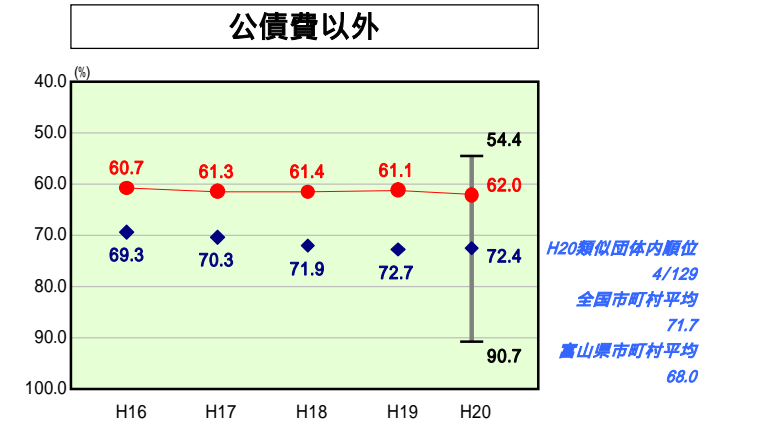
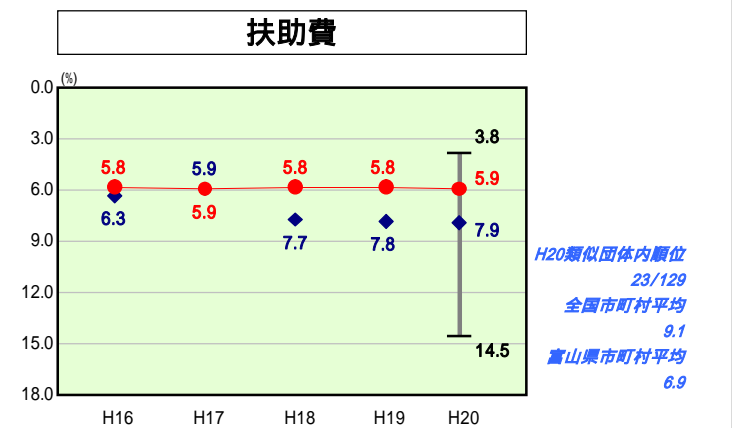
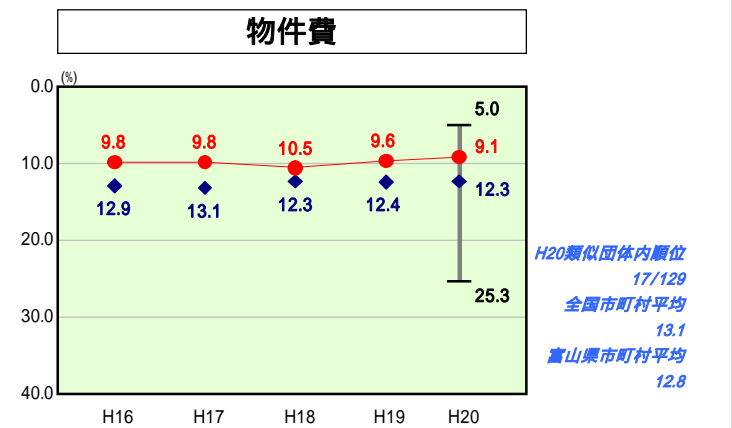
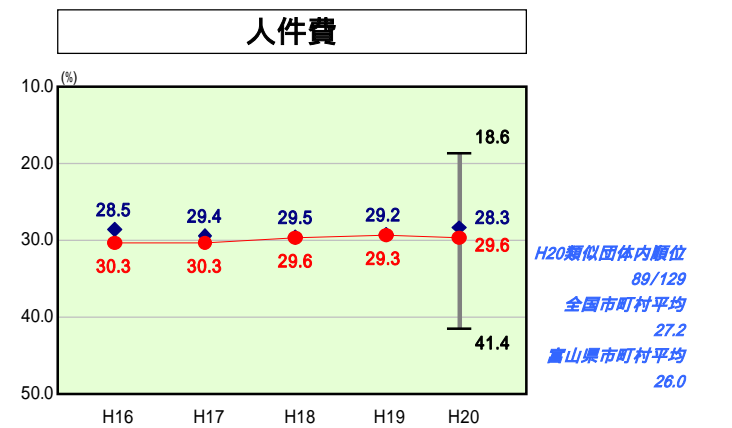
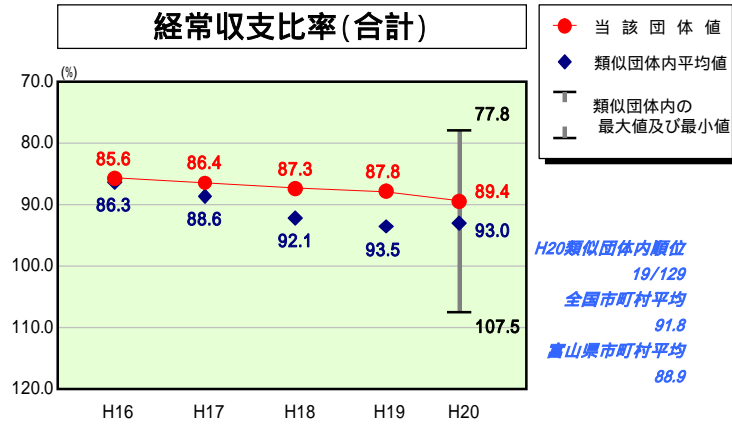
歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	口積	54,115人(H21.3.31現在)
歳入総額	規模	230.47 km ²
歳出総額	総額	13,106,206千円
実質収支	額	21,933,377千円
		620,943千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

経常収支比率
補助金・負担金や事務的経費の物件費の無駄などの徹底した見直し・廃止に取り組んできた結果、物件費や補助費等においては類似団体平均を下回る水準で推移している。
公債費では過去の大型事業で発行した市債が償還のピークを迎え、ここ数年は厳しい水準で推移することが予想されるが、ここ数年、投資的経費の抑制に取り組んできており、その効果が表れる22年度以降から改善に向かうものと予測される。

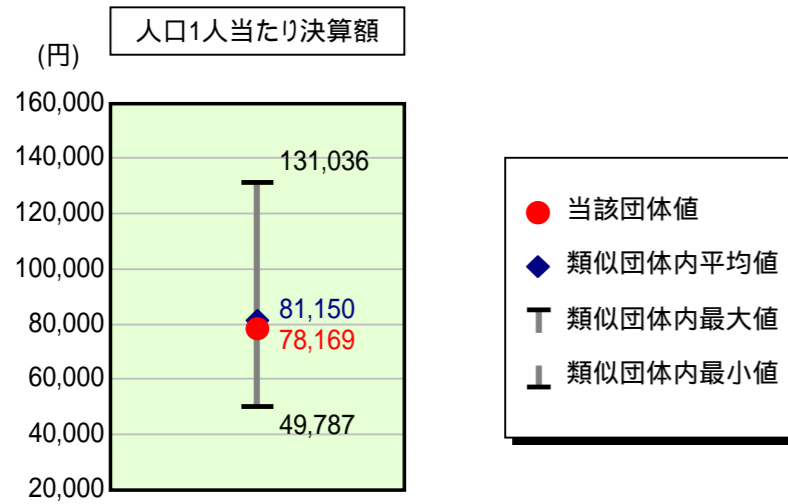
人件費
人件費に準ずる費用を含めた人口1人当たり決算額では類似団体平均を若干下回っているが、人件費そのものは類似団体平均を依然として上回っている。
ラスパイレス指数は改善され、類似団体平均を下回るようになったが、対人口職員数が類似団体平均より高めであることから、人件費そのものにおいても類似団体平均を下回るようにさらなる給与・定員の適正化を進めていく必要がある。

公債費
市債の償還がピークを迎えていることから、公債費の指数が高い状態で推移している。
また、公債費に準ずる費用においても類似団体平均を上回っており、その要因としては、国営かんがい排水事業の負担金(債務負担行為)が、ここ数年一般財源ベースで3億円以上で推移していること、下水道事業における市債の償還のための一般会計からの繰入金が大いことが挙げられる。
今後は病院建設など大規模な事業が予定されており、一般会計からの多額の繰入が見込まれる。公債費を抑えるためにも、厳しく事業を選定し、市債の発行額を抑制する必要がある。

普通建設事業費
行財政健全化緊急プログラムを策定した平成15年以降は大幅に減少しており、その後の集中改革プランでもより一層厳しい目標を設定しているため、平成20年度決算においては類似団体平均を下回るまでに至った。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



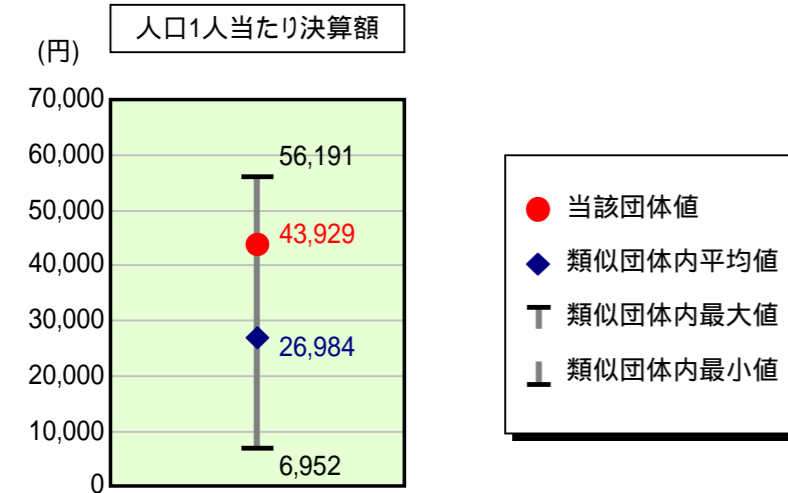
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	4,423,050	81,734	74,804	9.3
賃金(物件費)	157,360	2,908	3,541	17.9
一部事務組合負担金(補助費等)	37,175	687	6,281	89.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	60,909	1,126	822	37.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	189,592	3,504	3,187	9.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	28,946	535	1,497	64.3
退職金	666,908	12,324	8,986	37.1
合計	4,230,124	78,169	81,150	3.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.50	7.89	0.61
ラスパイレス指数	94.3	97.6	3.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

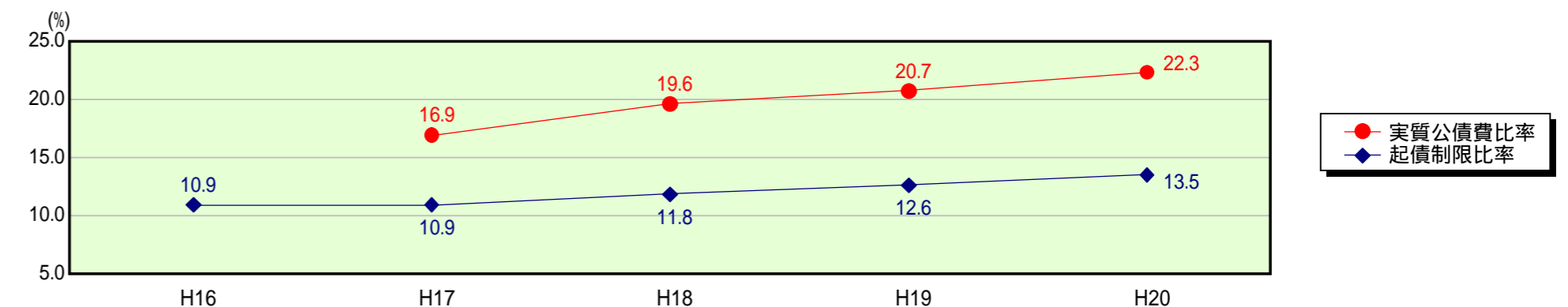


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,660,472	67,642	44,121	53.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	6,667	123	33	272.7
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,380,962	25,519	13,043	95.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,155	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	360,565	6,663	1,824	265.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	30	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,031,457	56,019	36,222	54.7
合計	2,377,209	43,929	26,984	62.8

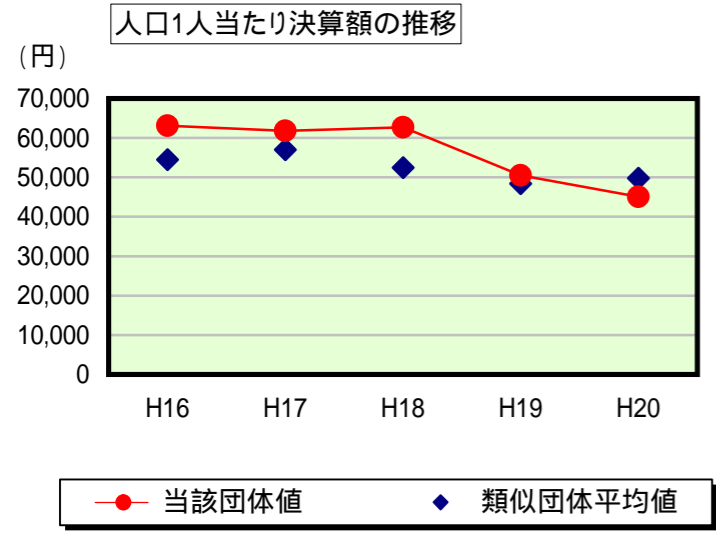
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



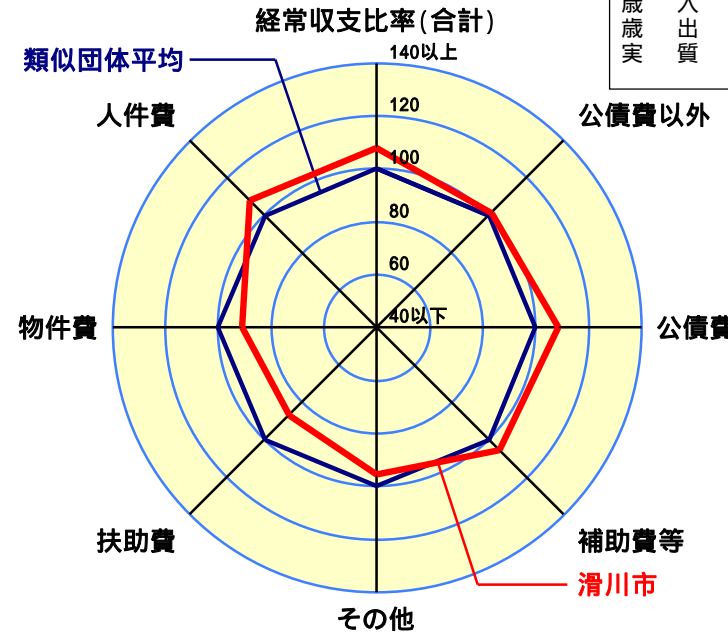
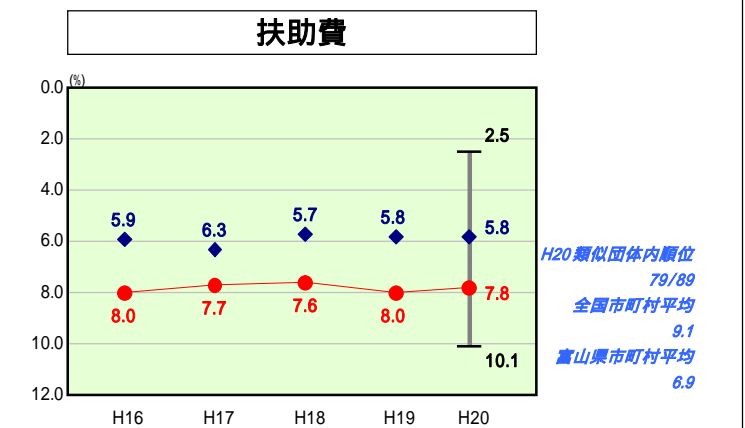
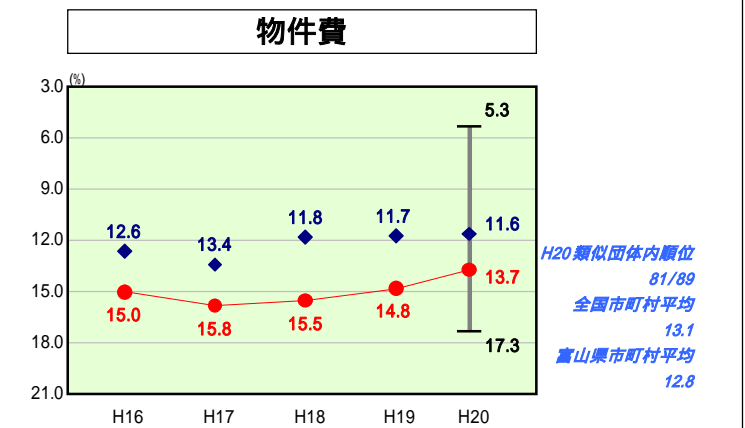
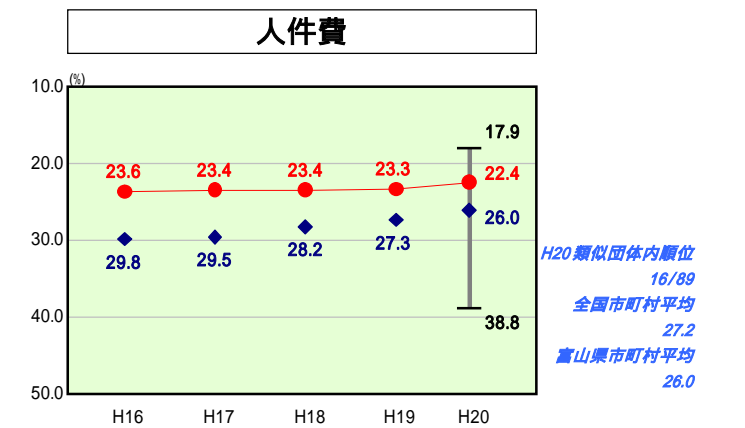
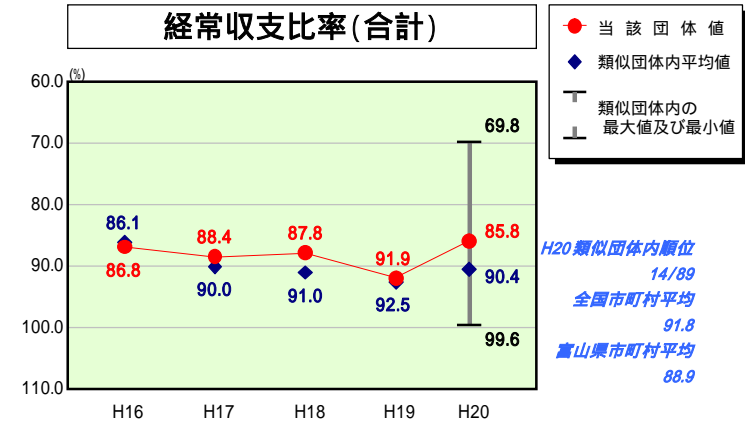
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	3,559,123	63,063	3.1	54,494	12.7	9.6
うち単独分	1,958,193	34,696	13.4	39,580	5.1	18.5
H17	3,460,449	61,827	2.0	57,030	4.7	6.7
うち単独分	1,784,114	31,876	8.1	37,129	6.2	1.9
H18	3,474,509	62,699	1.4	52,453	8.0	9.4
うち単独分	1,430,885	25,821	19.0	30,509	17.8	1.2
H19	2,763,336	50,497	19.5	48,408	7.7	11.8
うち単独分	1,299,235	23,742	8.1	26,937	11.7	3.6
H20	2,437,878	45,050	10.8	49,774	2.8	13.6
うち単独分	1,519,650	28,082	18.3	26,739	0.7	19.0
過去5年間平均	3,139,059	56,627	6.8	52,432	4.2	2.6
うち単独分	1,598,415	28,843	0.7	32,179	8.3	7.6

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	33,913人(H21.3.31現在)
歳入総額	54.61 km ²
歳出総額	7,448,003千円
実質収支	12,962,421千円
	11,740,578千円
	577,234千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
 平成20年度のラスパイレス指数は、95.1となっており、また、経常収支比率に占める人件費の割合は、類似団体と比較しても3.6%低いものとなっている。これらの差は、過去数年間を比較しても概ね同様であり、ラスパイレス指数のみならず、人口千人あたりの職員数も平成20年度で6.10人と非常に少ないものとなっていることによるものであるが、今後とも集中改革プランに基づき、定員管理の適正化に努め、少数精鋭体制の確立とともに、平成17年度から21年度までの5年間で5%超(13人)の職員数削減に努める。

物件費
 物件費に係る経常収支比率については、概ね15%台で推移していたが、平成19年度は14.8%、平成20年度は13.7%と減少傾向にある。類似団体や全国・県内市町村平均と比較すると高い比率であるが、これは、各施設管理の外部委託や、ごみ収集業務委託などが進んでいることによるものである。

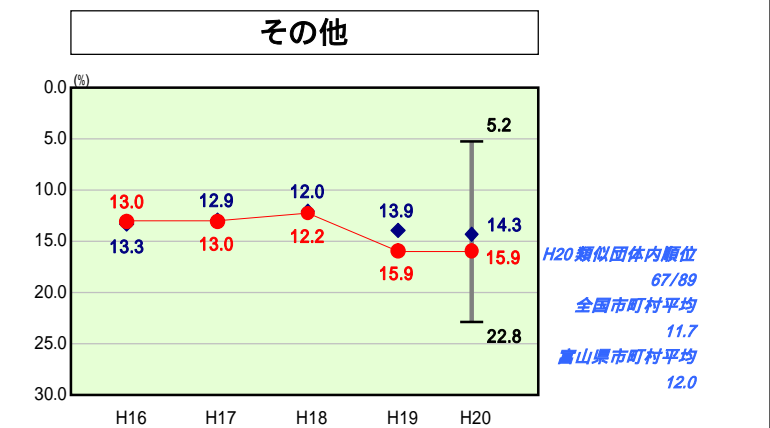
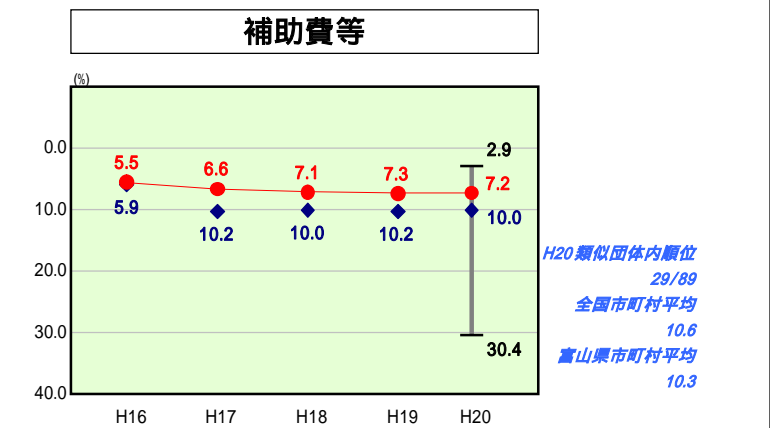
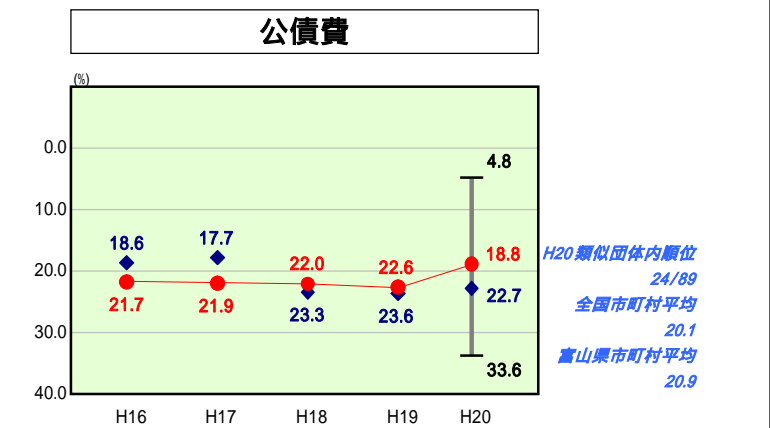
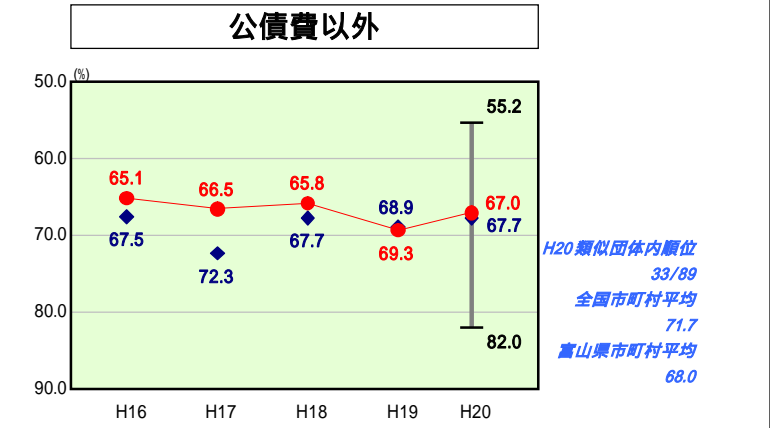
扶助費
 扶助費に係る経常収支比率が減少した要因としては、妊産婦、乳幼児やひとり親家庭、心身障害者の方への医療費助成に所得制限が導入されたことや生活保護費の減少などが挙げられる。全国平均を下回っているものの、類似団体や県内市町村よりは数値が大きくなっており、今後も義務的経費としての支出増が見込まれるものである。

公債費以外
 公債費を除く経常収支比率については、全国平均や県内市町村平均を下回ってはいるものの、類似団体平均とほぼ同率である。今後は扶助費や補助費等の増加が見込まれることから、集中改革プランに基づき、歳入の確保に努めるとともに、人件費や物件費の抑制に努める。

公債費
 公債費に係る経常収支比率については、平成19年度数値の22.6%をピークとして、今後は減少傾向が続くものと見込まれる。地方債の新規発行にあたっては、財政状況を勘案しながら可能な限り抑制していく。

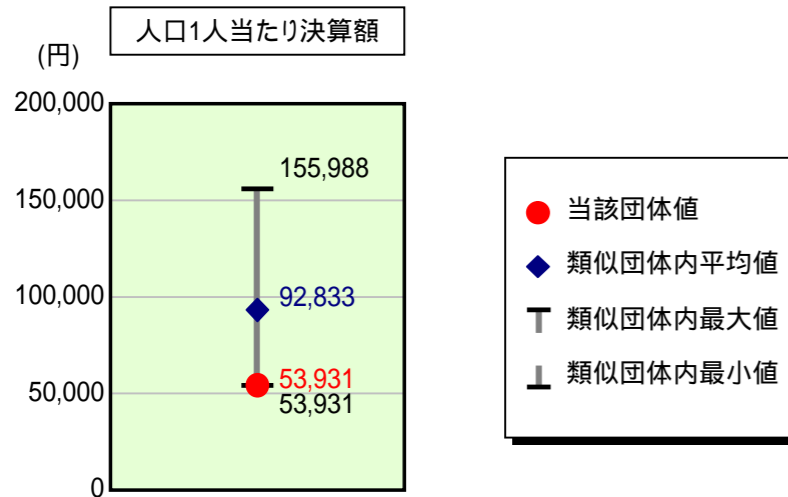
補助費等
 平成16年に補助金の一律10%カットを実施するなど、補助費の減少に努めている。一部事務組合への負担金等が増加傾向にあったことから、比率は過増していたが、平成20年度はほぼ横ばいである。一部事務組合への負担金については、ごみ処理、し尿処理など生活基盤を支えるものへの負担金であり、建設費の抑制や事務費の軽減について働きかけていきたい。

その他
 その他に係る経常収支比率は昨年と同率の15.9%である。維持補修費と繰出金が相当するが、集中改革プランに基づき、各特別会計についても公共工事のコスト削減を図るとともに、保険事業における予防事業等の徹底により医療費の増加を抑制し、繰出金の減少に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



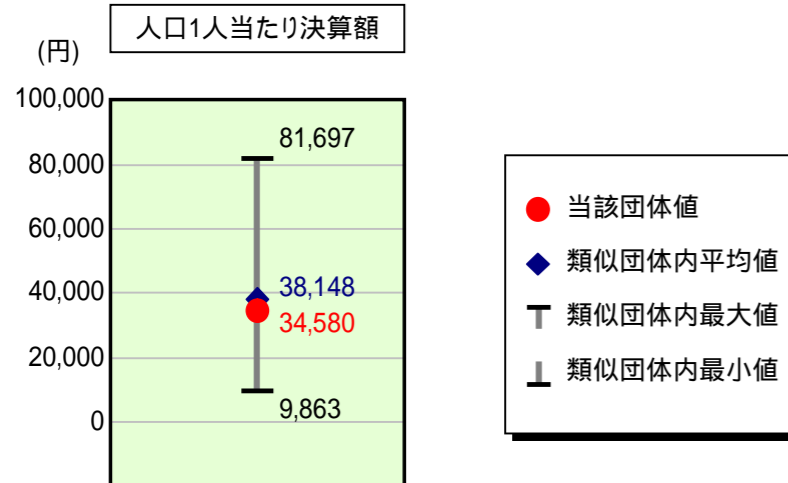
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,908,309	56,271	86,128	34.7
賃金(物件費)	100,524	2,964	5,108	42.0
一部事務組合負担金(補助費等)	29,893	881	6,398	86.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,409	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,186	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,797	436	1,799	75.8
退職金	224,575	6,622	11,195	40.8
合計	1,828,948	53,931	92,833	41.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.10	9.46	3.36
ラスパイレス指数	95.1	95.8	0.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

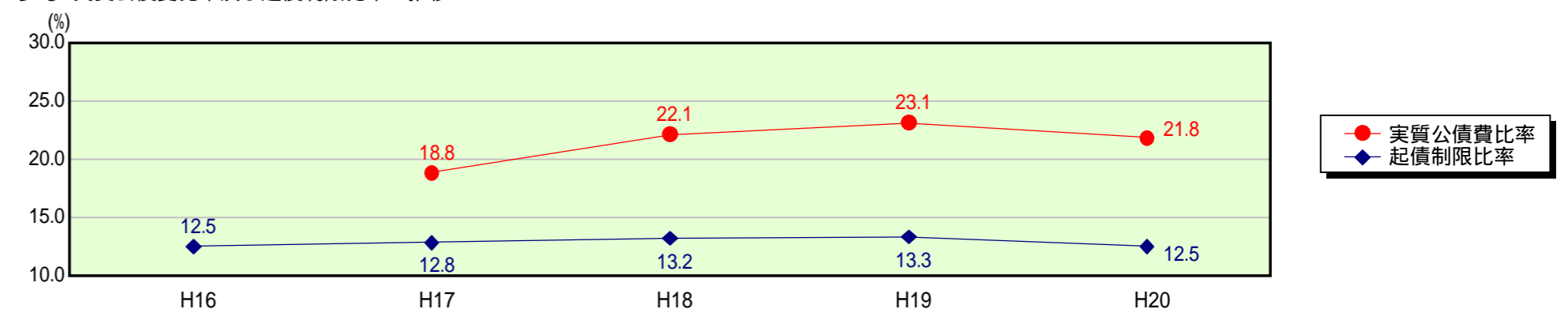


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,436,245	42,351	63,504	33.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	28	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	531,367	15,669	19,951	21.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	313,256	9,237	5,160	79.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	89,595	2,642	2,433	8.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	18	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,197,767	35,319	52,946	33.3
合計	1,172,696	34,580	38,148	9.4

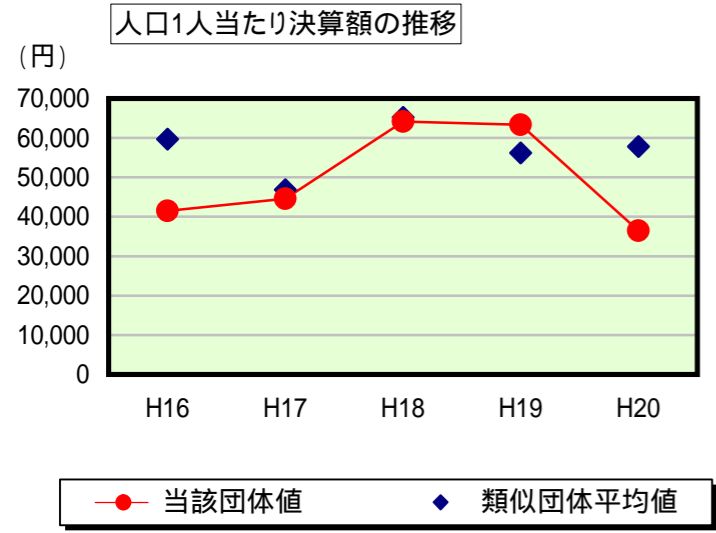
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



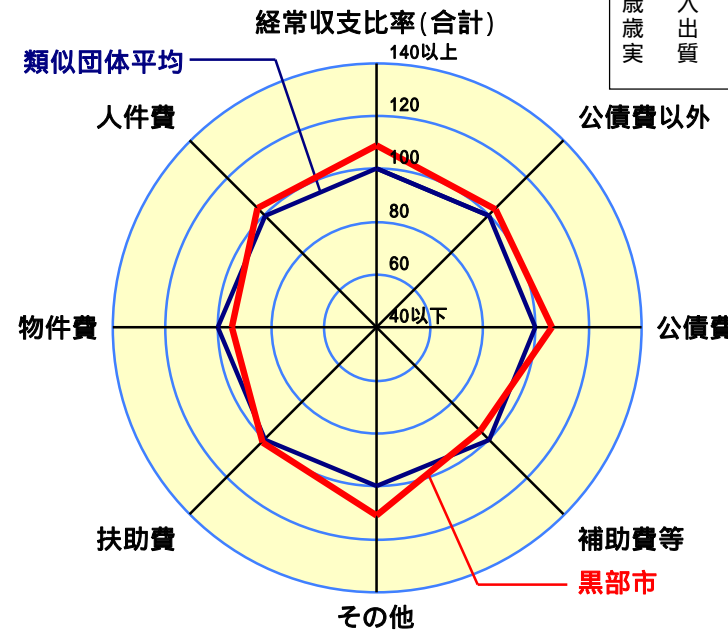
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	1,422,258	41,521	27.1	59,709	11.5	15.6
うち単独分	891,444	26,025	35.4	31,742	31.6	3.8
H17	1,524,732	44,578	7.4	46,874	21.5	28.9
うち単独分	639,433	18,695	28.2	28,370	10.6	17.6
H18	2,188,234	64,158	43.9	65,235	39.2	4.7
うち単独分	701,328	20,563	10.0	35,265	24.3	14.3
H19	2,146,979	63,333	1.3	56,233	13.8	12.5
うち単独分	677,445	19,984	2.8	32,240	8.6	5.8
H20	1,235,912	36,444	42.5	57,848	2.9	45.4
うち単独分	636,064	18,756	6.1	33,469	3.8	9.9
過去5年間平均	1,703,623	50,007	3.9	57,180	0.9	3.0
うち単独分	709,143	20,805	12.5	32,217	4.5	8.0

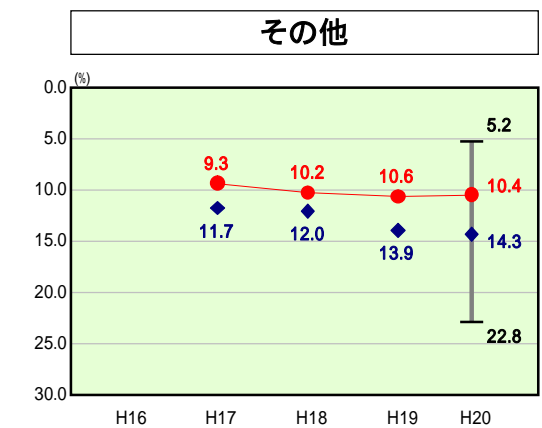
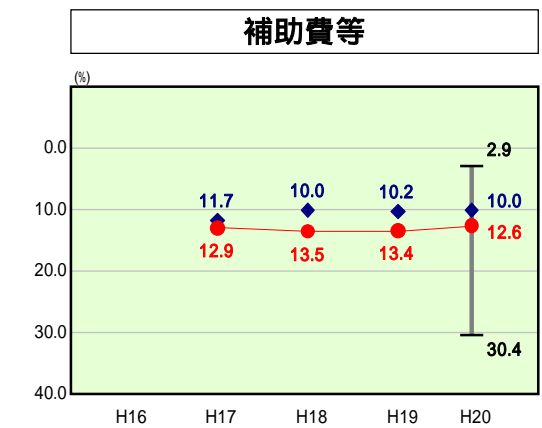
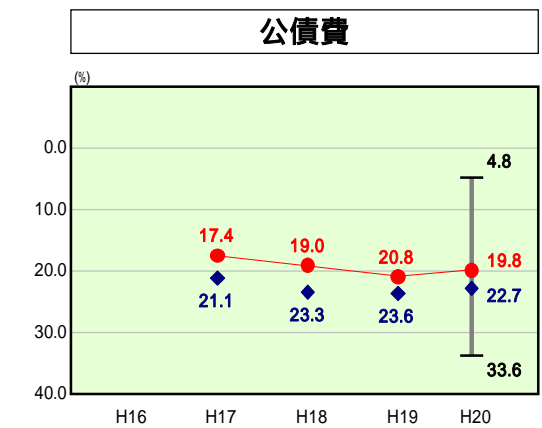
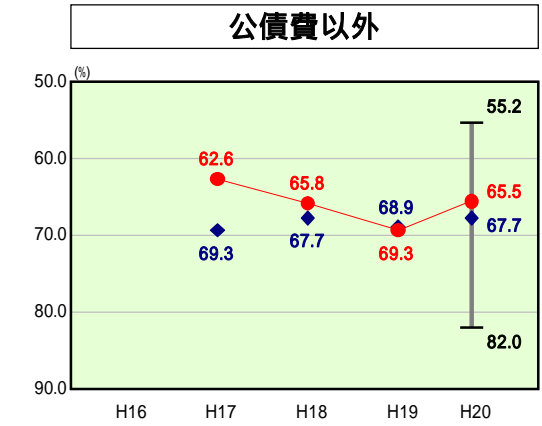
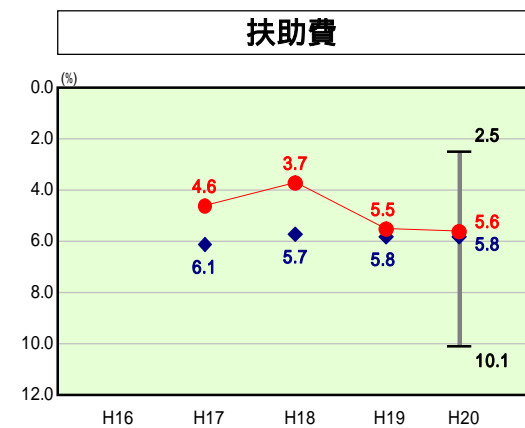
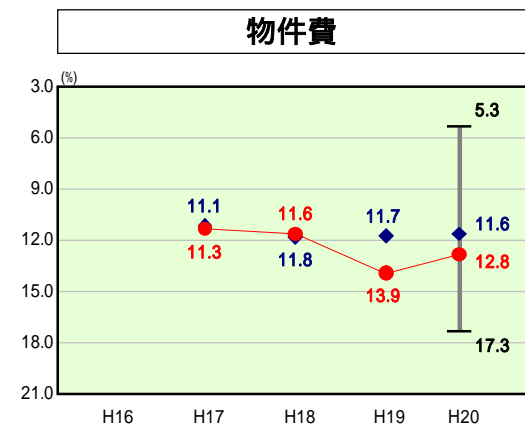
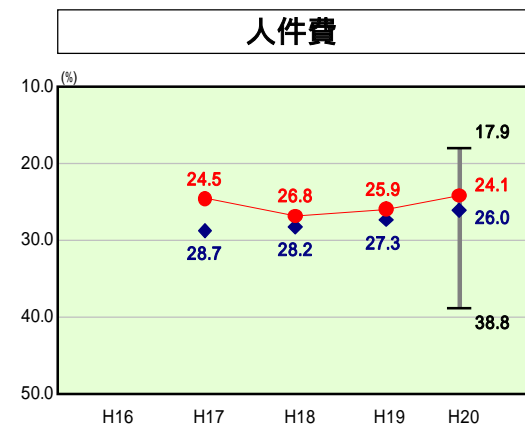
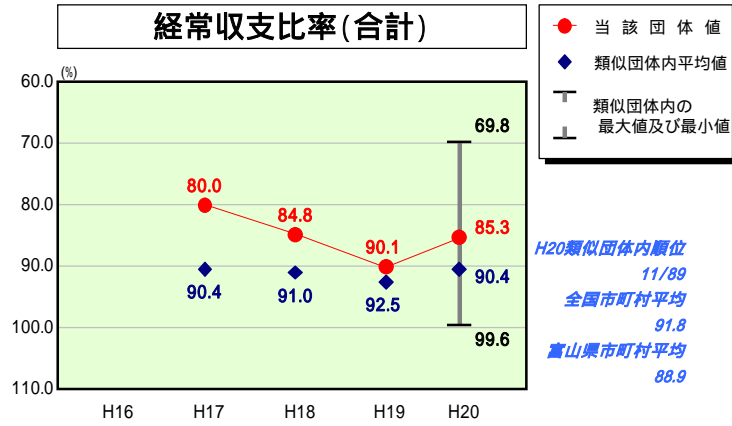
歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	42,824人(H21.3.31現在)
面積	426.34km ²
歳入総額	11,607,021千円
歳出総額	20,662,456千円
実質収支	20,098,613千円
	442,185千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

< 経常収支比率 >
 比較的多い市税収入等により類似団体を下回る85.3%となっているが、今後は福祉関係費や施設管理費の増加による比率悪化が懸念される。「黒部市定員適正化計画」に掲げた職員数の減(5年間で6.3%以上)による人件費の削減や、「公共施設見直し指針」に基づく施設維持管理費の適正化など、行財政改革への取組みを通じた義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

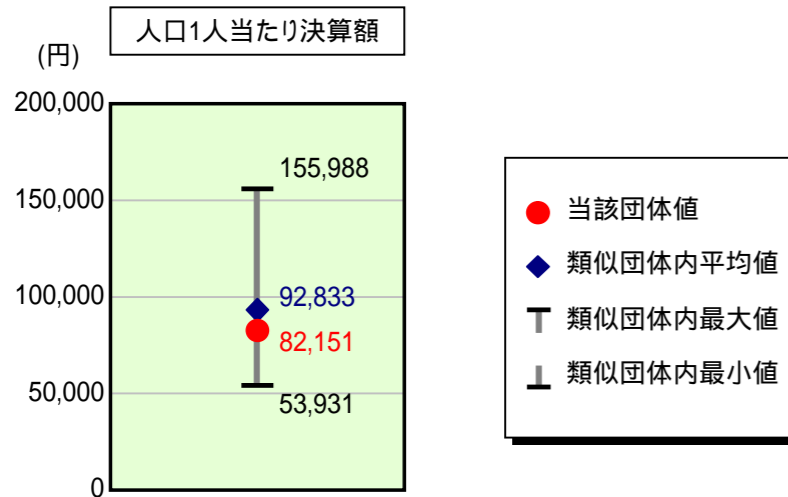
< 人件費及び人件費に準ずる費用 >
 平成18年度までは合併の影響で類団平均値を上回っていたが、「職員適正化計画」に基づく配置見直しにより、19年度からは平均値を下回っている。平成20年度においても、副市長2人体制の見直しを行ったことで同様に推移しているが、引き続き、新たな「職員適正化計画」に基づく職員数や給与・手当の適正化を図るとともに、削減指定管理者制度の運用や保育所民営化の取組みなどにより、コスト削減を図っていく。

< 公債費及び公債費に準ずる費用 >
 近年、大型の整備事業(小学校建設事業等)が集中したことにより、地方債の元利償還金は高く推移しているが、繰上償還や低利債への借換えの実施等により公債費充当一般財源額は類団平均を下回っている。しかしながら、下水道事業などの公営企業債の元利償還金に係るものを含めた合計額では、人口一人あたりの決算額で類団平均を35.0%上回るなど、公債費等の負担が非常に重くなっている。このため、「公債費負担適正化計画」に基づき新規発行債の抑制に努めるほか、受益者負担見直しによる充当財源の確保、合併特例債の有効活用等により、公債費の抑制に努めていく。

< 普通建設事業 >
 合併初年度となる平成18年度は、人口一人あたりの決算額が類団平均を下回っていたが、平成19年度には宇奈月国際会館取得事業や中央小学校大規模改造事業を実施したこと、平成20年度には北陸新幹線対策事業が本格化したことなどにより、それぞれ類団平均を上回る結果となっている。今後も、黒部市総合振興計画に基づいた合併後の計画的なまちづくりを推進するところであるが、実質公債費比率が高く推移していることから、普通建設事業についてはさらに厳選して取り組んでいく。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



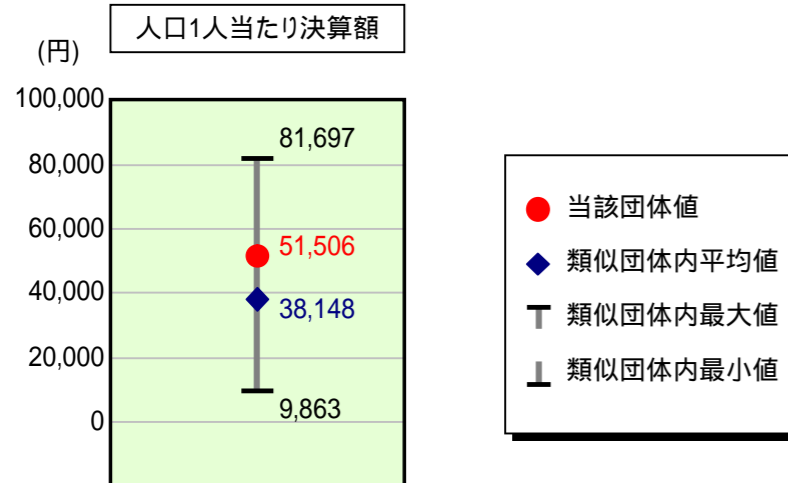
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	3,431,461	80,129	86,128	7.0
賃金(物件費)	113,080	2,641	5,108	48.3
一部事務組合負担金(補助費等)	150,317	3,510	6,398	45.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	33,652	786	1,409	44.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	100,289	2,342	3,186	26.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	122,207	2,854	1,799	58.6
退職金	432,975	10,111	11,195	9.7
合計	3,518,031	82,151	92,833	11.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.81	9.46	0.35
ラスパイレス指数	95.7	95.8	0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

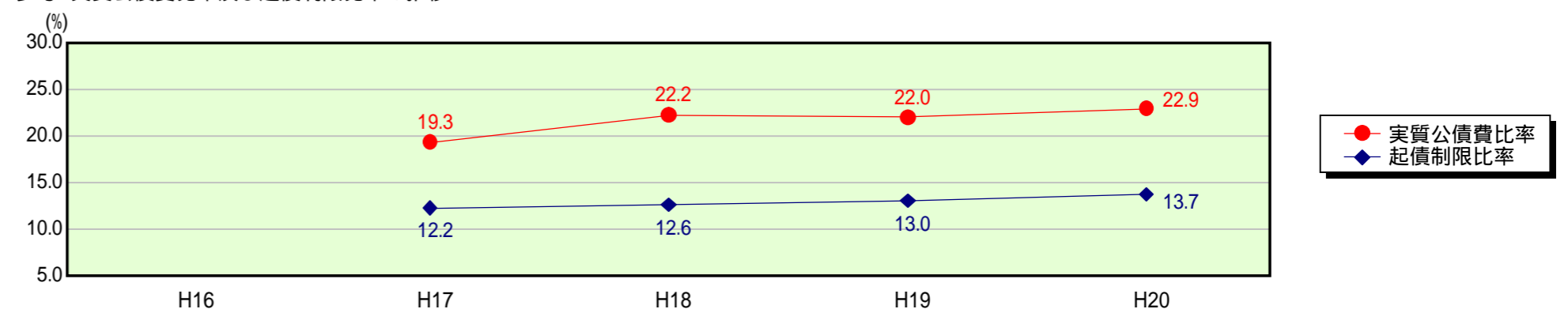


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,480,891	57,932	63,504	8.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	28	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	977,689	22,830	19,951	14.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	425,495	9,936	5,160	92.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	282,029	6,586	2,433	170.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	3,603	84	18	366.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,963,997	45,862	52,946	13.4
合計	2,205,710	51,506	38,148	35.0

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

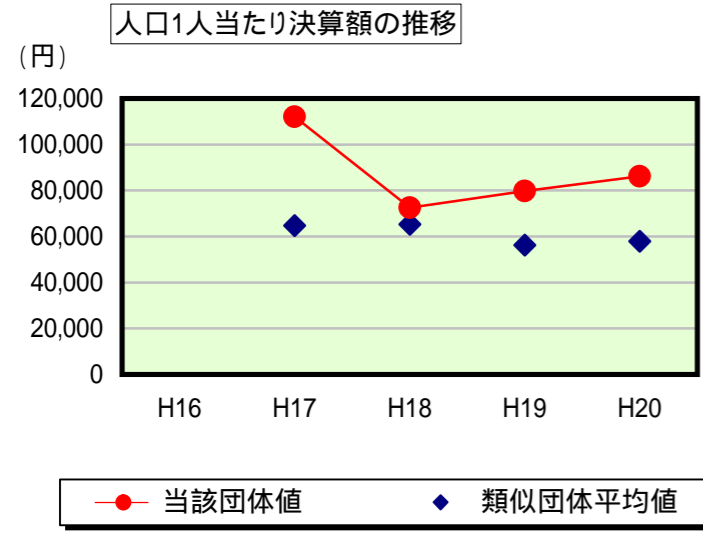
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

富山県 黒部市

普通建設事業費の分析



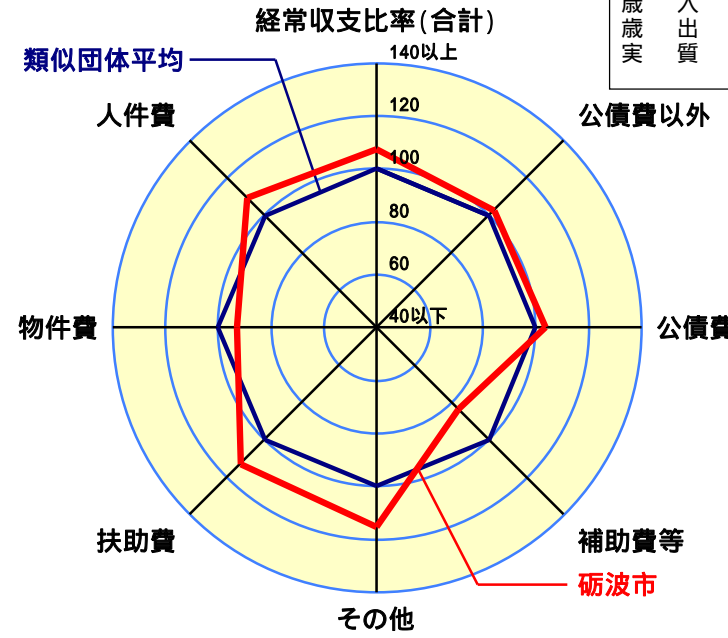
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	4,835,802	112,038	-	64,690	-	-
うち単独分	2,937,483	68,057	-	39,427	-	-
H18	3,124,238	72,559	35.2	65,235	0.8	36.0
うち単独分	2,402,146	55,789	18.0	35,265	10.6	7.4
H19	3,428,699	79,715	9.9	56,233	13.8	23.7
うち単独分	2,627,461	61,087	9.5	32,240	8.6	18.1
H20	3,687,897	86,118	8.0	57,848	2.9	5.1
うち単独分	2,312,381	53,997	11.6	33,469	3.8	15.4
過去5年間平均	3,769,159	87,608	5.8	61,002	3.4	2.4
うち単独分	2,569,868	59,733	6.7	35,100	5.1	1.6

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	49,379人(H21.3.31現在)
歳入総額	126.96 km ²
歳出総額	20,890,611千円
実質収支	20,078,076千円
	793,105千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

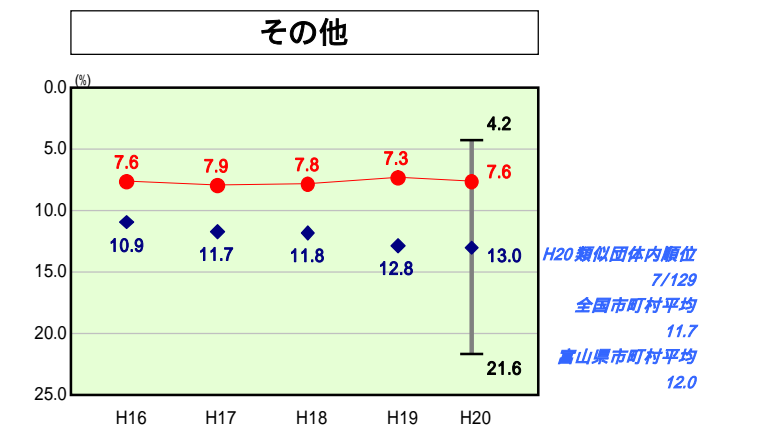
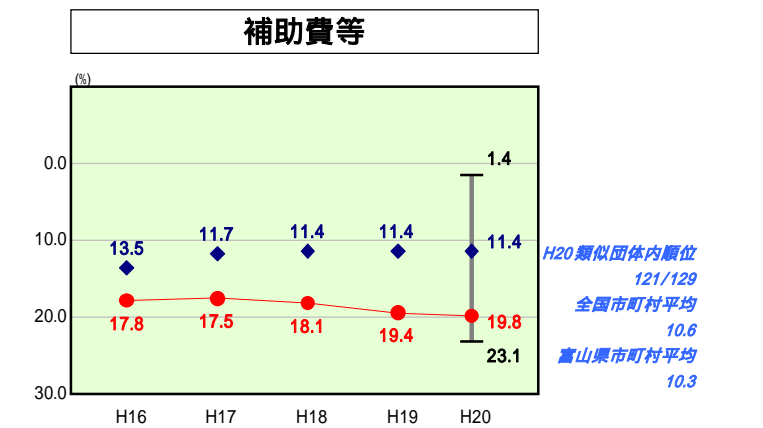
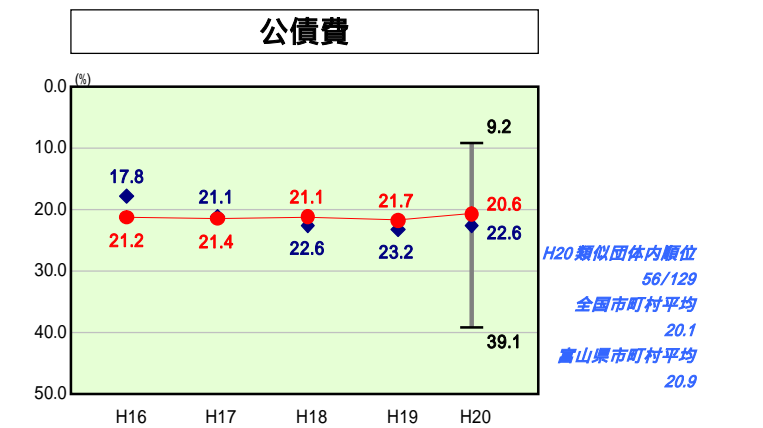
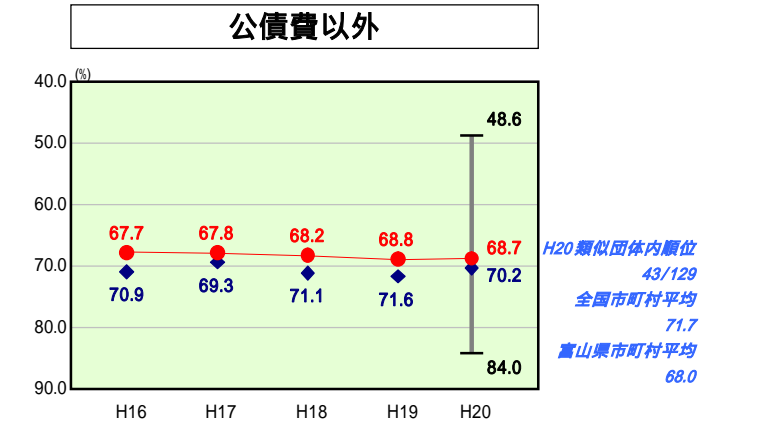
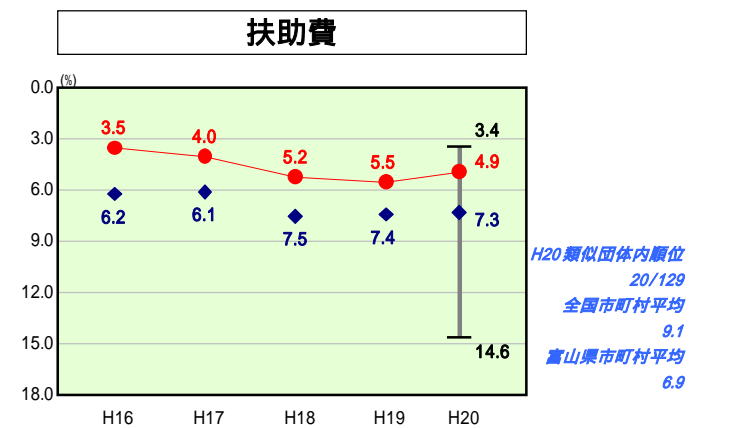
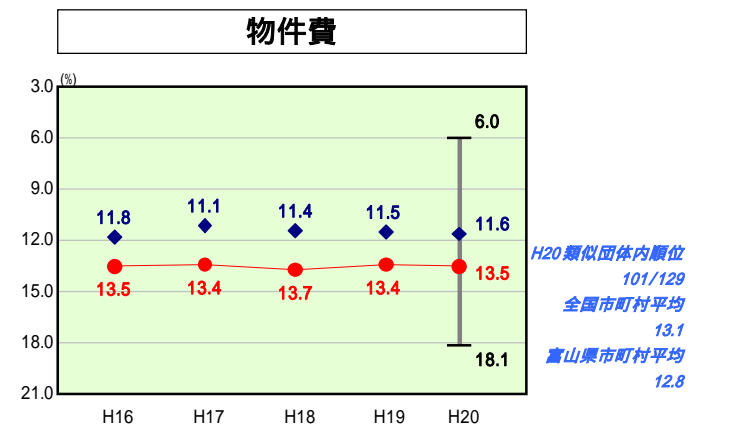
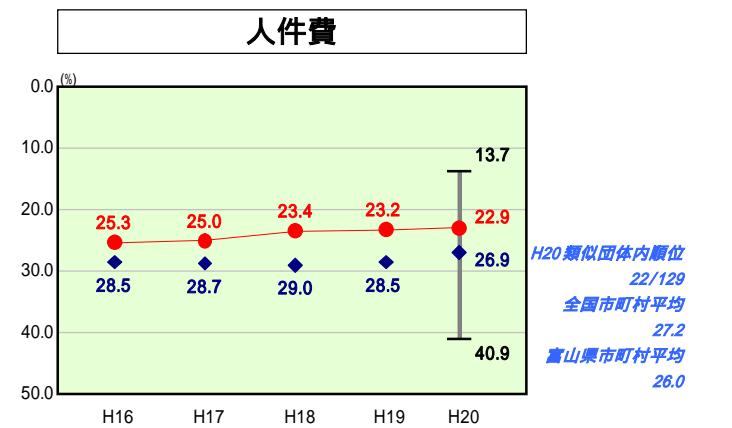
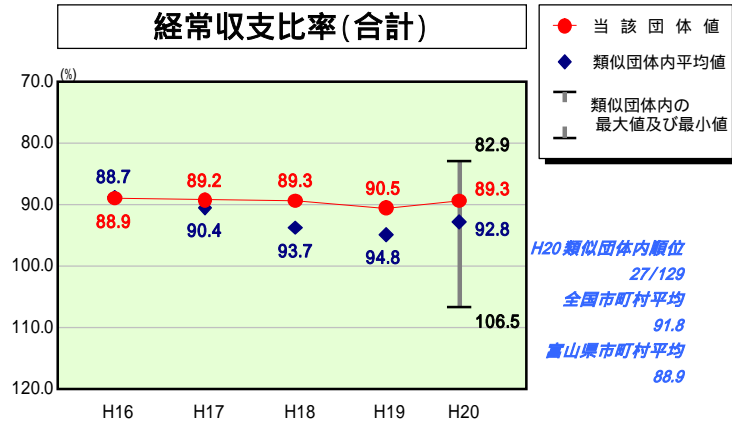
分析欄

【経常収支比率の分析】経常収支比率(合計)は全国の市町村や類似団体の平均を下回っており、昨年度との比較でも類似団体と同程度の下げ幅となった。これは補助費等が上昇したものの、定員適正化計画を前倒して職員数を削減したことや給与改定の実施により人件費が減少したこと等が要因と思われる。補助費等の上昇の要因としては、砺波広域圏事務組合負担金の約50百万円の増や、病院事業への繰出金の約130百万円の増が挙げられる。今後も病院事業等については改革プランや中長期計画を基に今以上の経営改善の努力を促し、経常経費の削減を図りたい。

【人件費及びそれに準ずる費用の分析】人口1人当たりの決算額は類似団体の平均よりも大きく下回っており、定員適正化計画の更なる前倒し等により平成16年度から4年連続の減少となっている。今後も国の基準及び他の地方公共団体の状況等に留意していく。

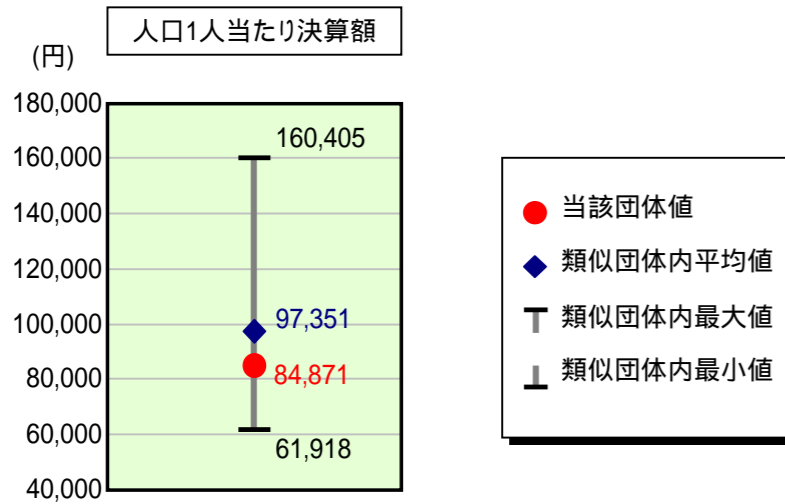
【公債費及び準公債費の分析】公債費は類似団体の平均を3年続けて下回ったが、人口1人当たりの決算額は上回る結果となっている。これは起債償還のピークは過ぎたものの公債費が依然として大きいことや、前年度から病院事業や下水道事業への繰出額が増加したことが要因として挙げられる。今後も公債費負担適正化計画や財政健全化計画に基づき、適正な市債管理を実施し市債残高の減少に努めるとともに、病院事業や下水道事業については改革プランや中長期計画を基に今以上の経営改善の努力を促し、公債費負担の健全化を図りたい。

【普通建設事業費の分析】人口1人当たりの決算額は前年度と比較して減少しているが、これは前年度において砺波東部小学校増改築事業、総合福祉施設建設事業などの大型建設事業が終了したためであり、大型建設事業着手前の平成17年度までの水準と同程度になっている。今後も小中学校の耐震改修事業等は前倒しして行うこととしているが、その他の投資的事業については事業の延伸や着手を遅らせるなどの事業の選択をこれまで以上に、総合計画に基づいて建設事業の実施を進めたい。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



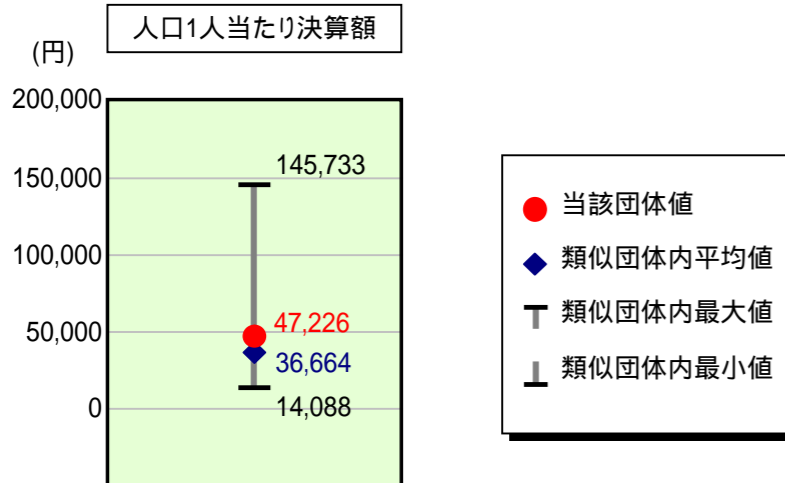
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	3,429,418	69,451	87,834	20.9
賃金(物件費)	504,930	10,226	4,894	108.9
一部事務組合負担金(補助費等)	608,736	12,328	9,731	26.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	687	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,500	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	93,096	1,885	1,822	3.5
退職金	445,317	9,018	11,117	18.9
合計	4,190,863	84,871	97,351	12.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.59	9.50	0.91
ラスパイレス指数	95.5	95.6	0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

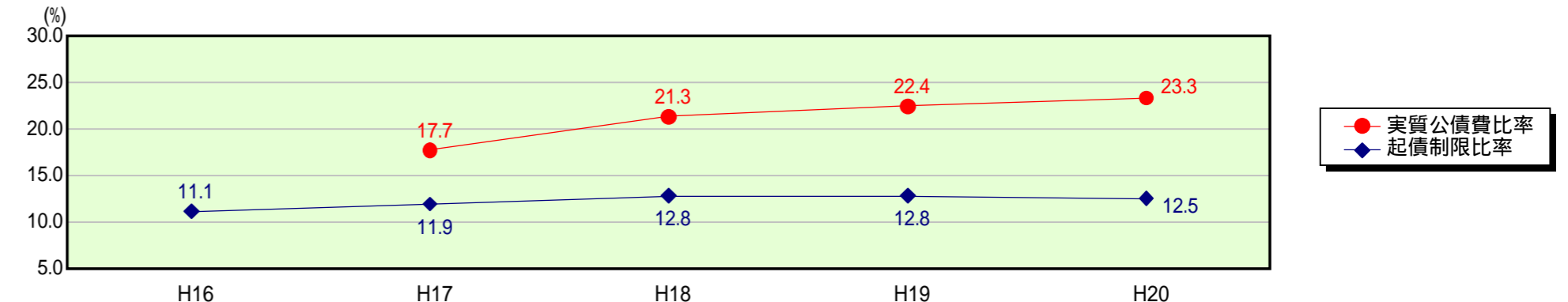


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,274,501	46,062	61,539	25.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,538,048	31,148	15,807	97.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	410,856	8,320	4,424	88.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	473,805	9,595	2,297	317.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	33	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,365,231	47,900	47,475	0.9
合計	2,331,979	47,226	36,664	28.8

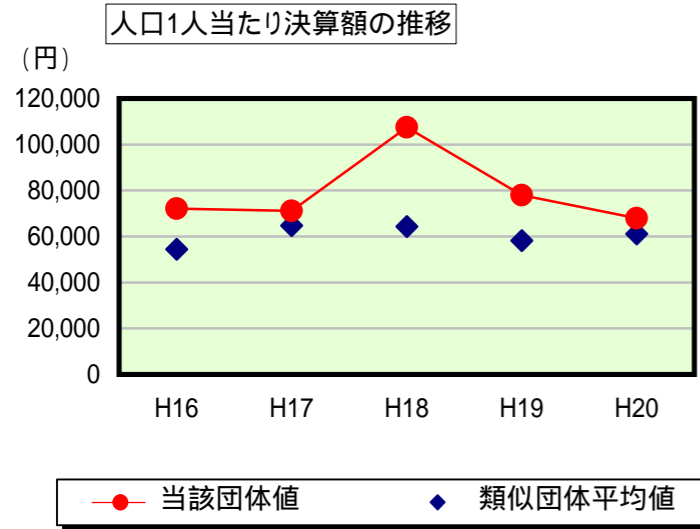
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



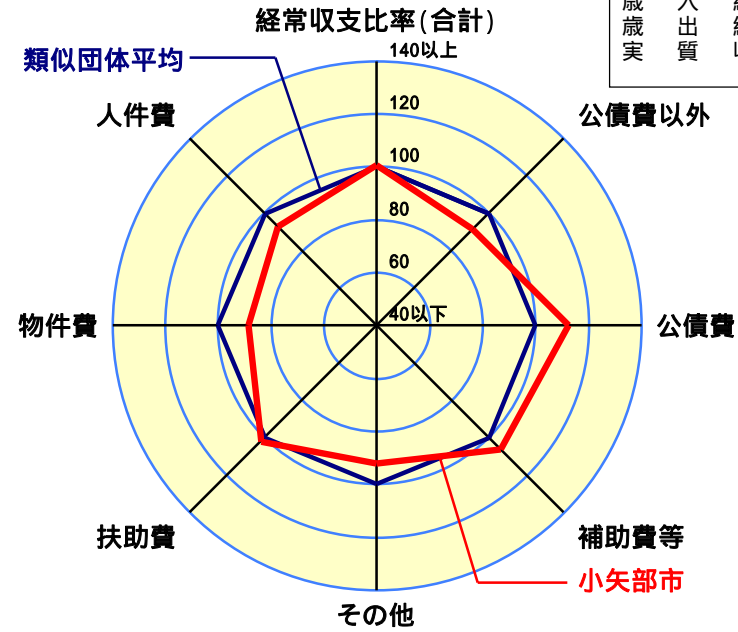
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	3,545,888	72,108	23.0	54,368	13.0	10.0
うち単独分	2,778,909	56,511	14.0	38,585	5.4	8.6
H17	3,510,571	71,096	1.4	64,690	19.0	20.4
うち単独分	1,932,454	39,136	30.7	39,427	2.2	32.9
H18	5,314,843	107,473	51.2	64,305	0.6	51.8
うち単独分	2,613,502	52,848	35.0	34,136	13.4	48.4
H19	3,853,452	77,940	27.5	58,137	9.6	17.9
うち単独分	1,547,683	31,304	40.8	29,406	13.9	26.9
H20	3,353,559	67,915	12.9	61,050	5.0	17.9
うち単独分	1,422,621	28,810	8.0	31,167	6.0	14.0
過去5年間平均	3,915,663	79,306	2.7	60,510	0.2	2.9
うち単独分	2,059,034	41,722	11.7	34,544	4.9	6.8

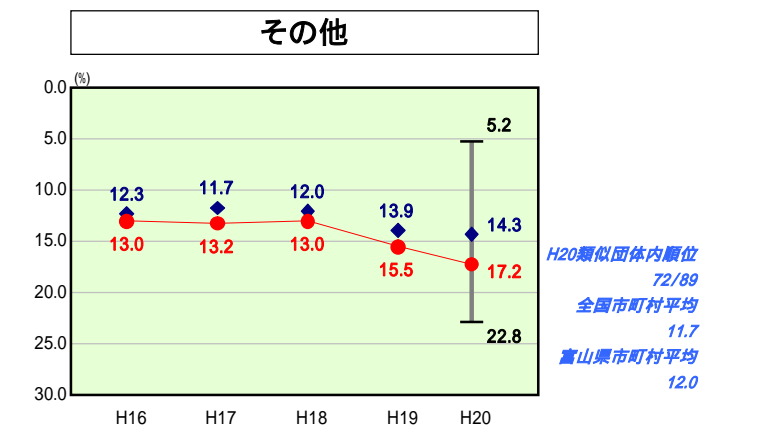
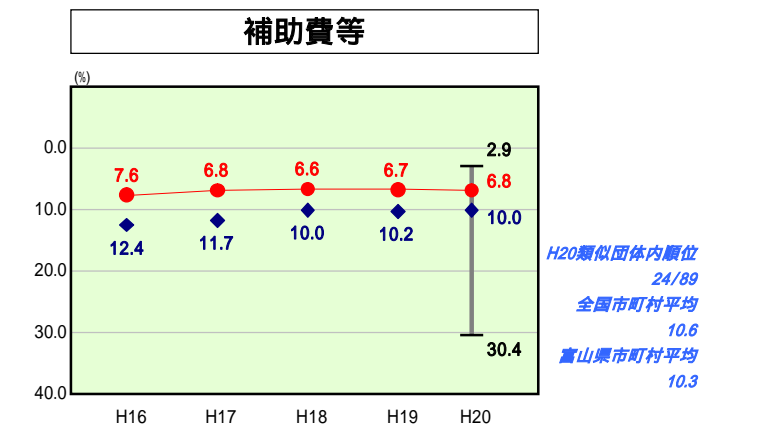
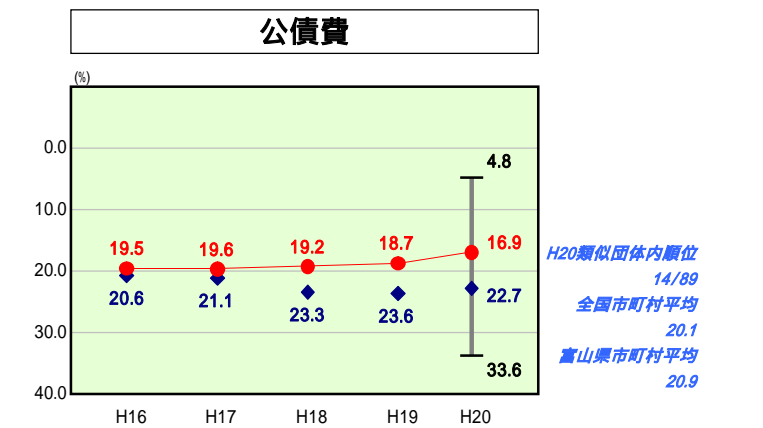
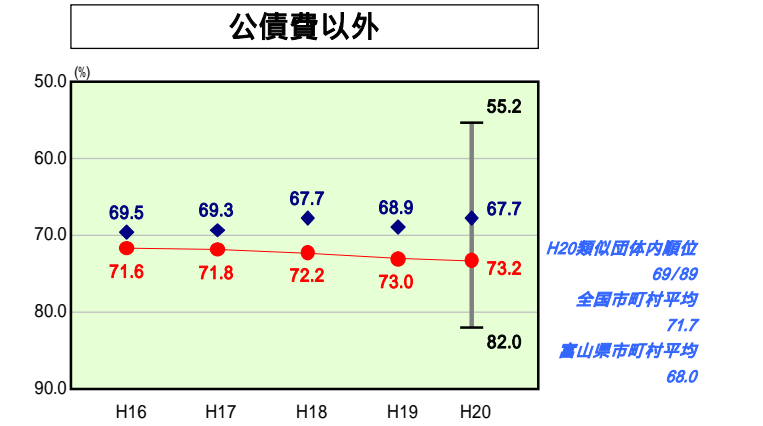
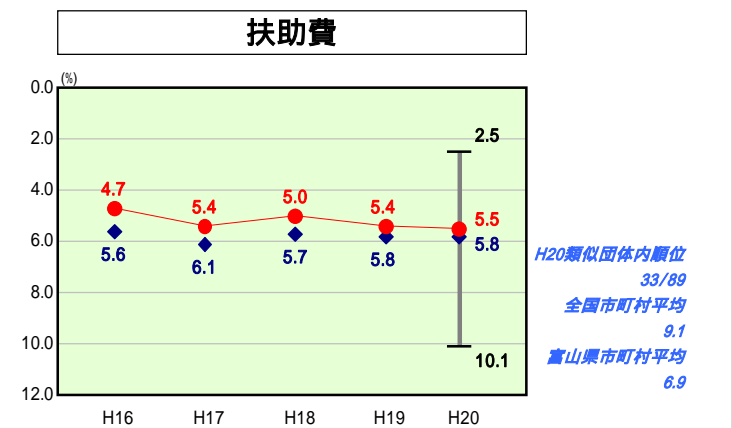
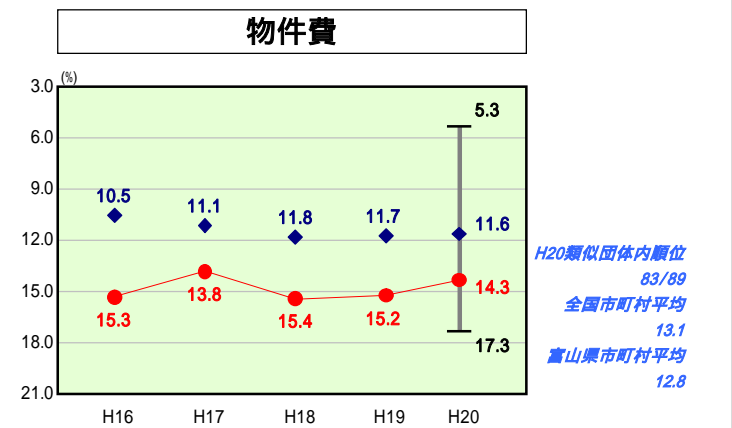
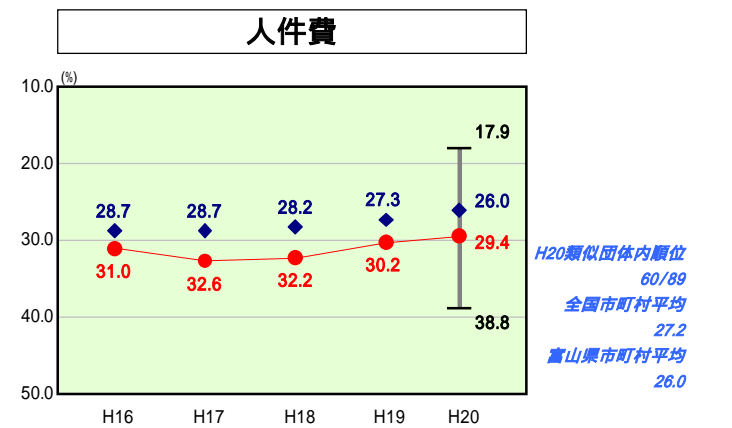
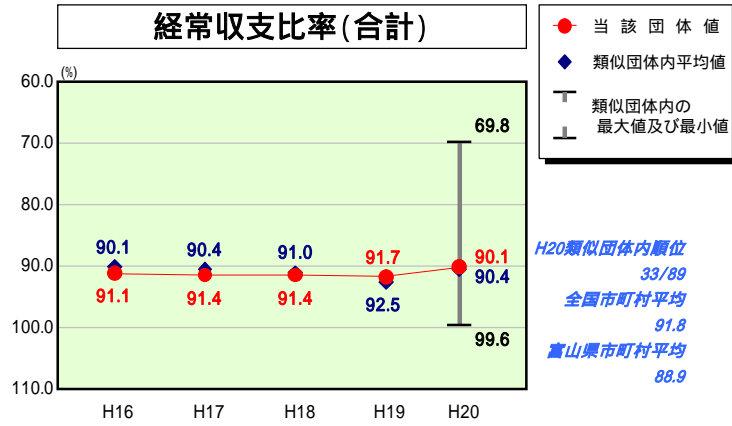
歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	32,826人(H21.3.31現在)
面積	134.11 km ²
標準財政規模	7,713,143千円
歳入総額	12,919,530千円
歳出総額	11,734,421千円
実質収支	424,188千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

人件費
 経常収支比率の人件費は、16年度以降、類似団体平均と比べ高い水準となっている。市には公立保育所が多くあり、加えて三位一体改革により児童保護費等負担金(公立保育所分)が廃止され、充当一般財源が増えたことが影響している。今後は、市の集中改革プランである「行財政改革大綱」(以下「行革大綱」という。)に基づき職員数の削減に努めるほか、公立保育所については統廃合や民営化などに取り組んでいく。

物件費
 物件費は前年度に比べ0.9%の低下となったが、依然類似団体平均に比べ高い水準にある。主な要因としては、公立保育所に係る臨時職員賃金や公の施設に係る指定管理料、ごみ処理業務の委託料などが挙げられる。今後とも、引き続き業務全般についてコスト削減に努めるほか、公立保育所については統廃合や民営化などに取り組んでいく。

扶助費
 生活保護費の額が類似団体平均と比べ低いことなどから、低い水準で推移している。

公債費
 地方債の借入総額の抑制に努めてきた結果、前年度に比べ1.8%の低下となり類似団体平均より低い水準にある。公債費負担の適正化の観点から、行革大綱に定める「新規借入額が当該年度償還額の範囲内となるように努める」など、引き続き公債費の抑制に取り組んでいく。

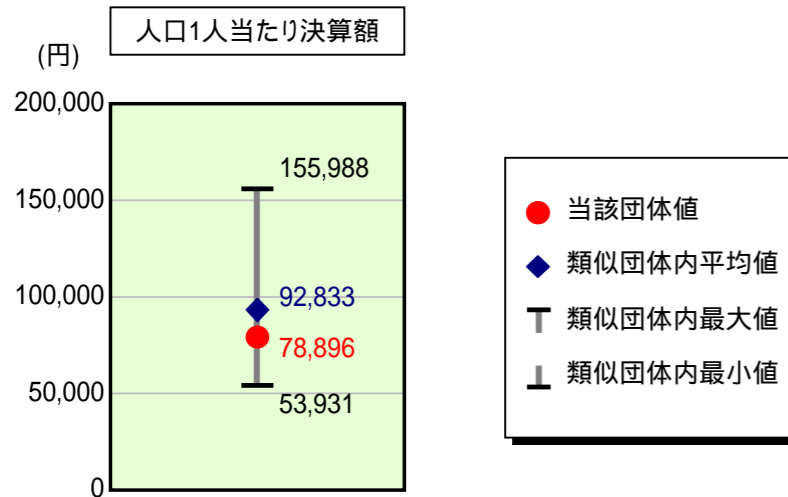
補助費等
 一部事務組合に対する負担金等の額が類似団体平均と比べ低いことなどから、低い水準で推移している。

その他
 その他に係る経常収支比率は前年度に比べ1.7%の上昇となり、類似団体平均を上回っている。主な要因としては、下水道事業に対する繰出金(地方債の償還財源としての繰出金など)が大きいことなどが挙げられるため、今後は長期計画に基づいて下水道整備を進め、繰出金の縮減を図るなど、普通会計の負担額が減少するよう努める。もう一つの要因として、19年度決算における実質収支が増えたことにより、財政調整基金への積立金が増えたことが挙げられる。

普通建設事業費
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均に比べ低い水準となっている。今後は、石動駅南土地区画整理事業や石動小学校改築事業など大型事業が本格化するため、数値が上昇することが予想される。市の財政状況は硬直化しており、実質公債費比率も20%を超えているので、普通建設事業費の上昇を抑えるよう努める必要がある。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



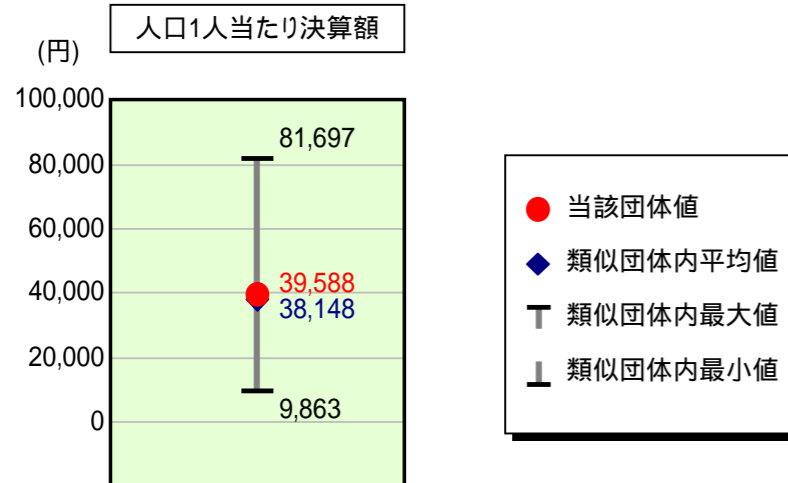
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,582,022	78,658	86,128	8.7
賃金(物件費)	139,291	4,243	5,108	16.9
一部事務組合負担金(補助費等)	73,871	2,250	6,398	64.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,409	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	66,225	2,017	3,186	36.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	30,923	942	1,799	47.6
退職金	302,481	9,215	11,195	17.7
合計	2,589,851	78,896	92,833	15.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.50	9.46	0.96
ラスパイレス指数	95.5	95.8	0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

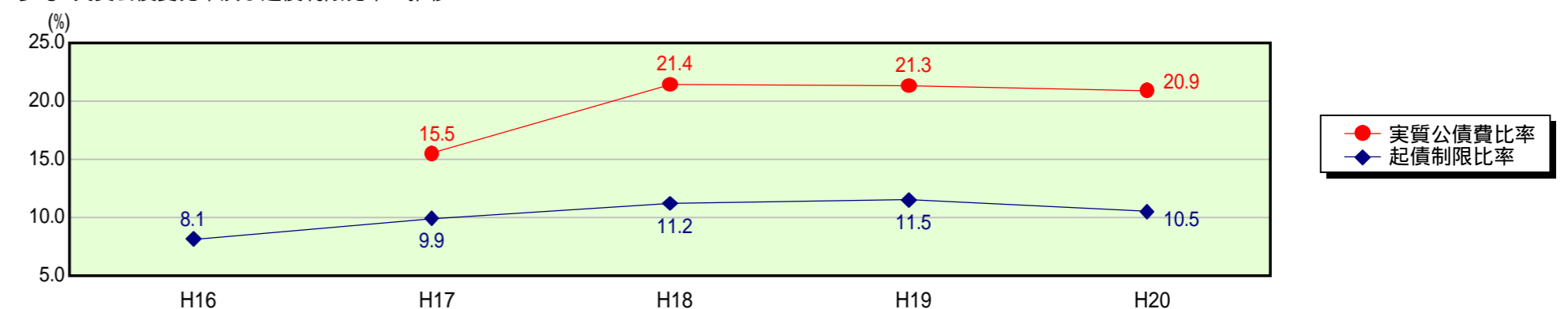


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,323,741	40,326	63,504	36.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	28	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	777,648	23,690	19,951	18.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	89,089	2,714	5,160	47.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	199,243	6,070	2,433	149.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	488	15	18	16.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,090,707	33,227	52,946	37.2
合計	1,299,502	39,588	38,148	3.8

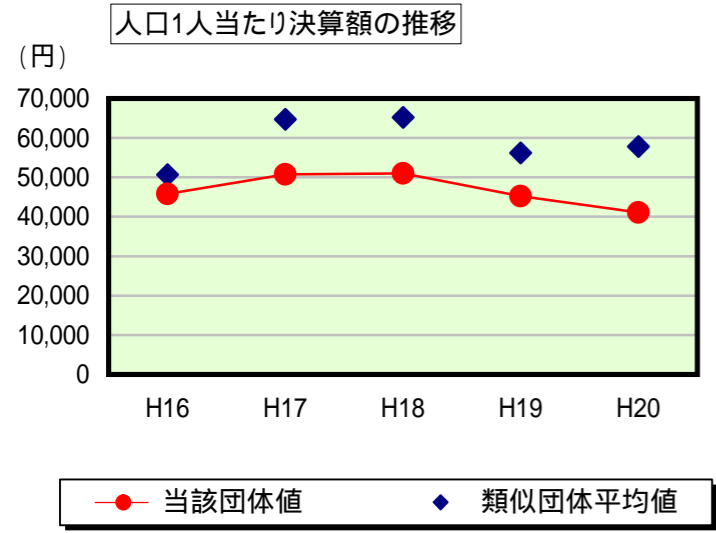
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



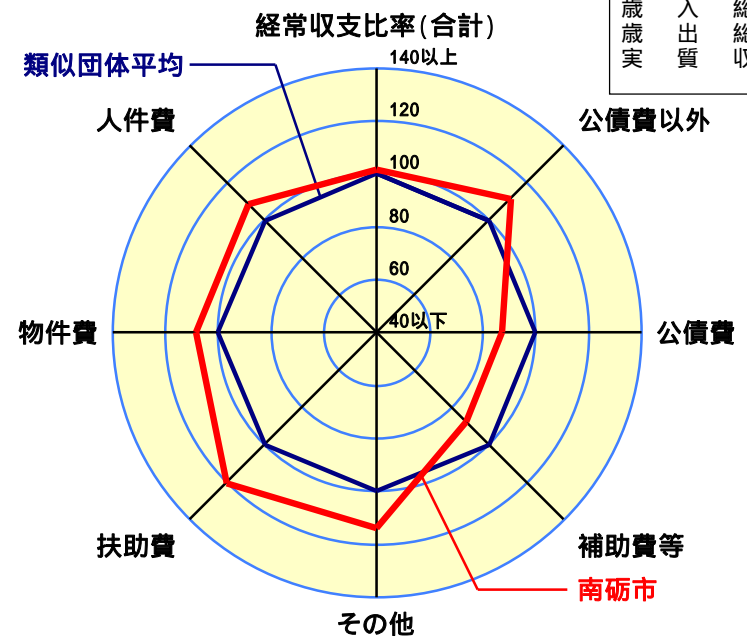
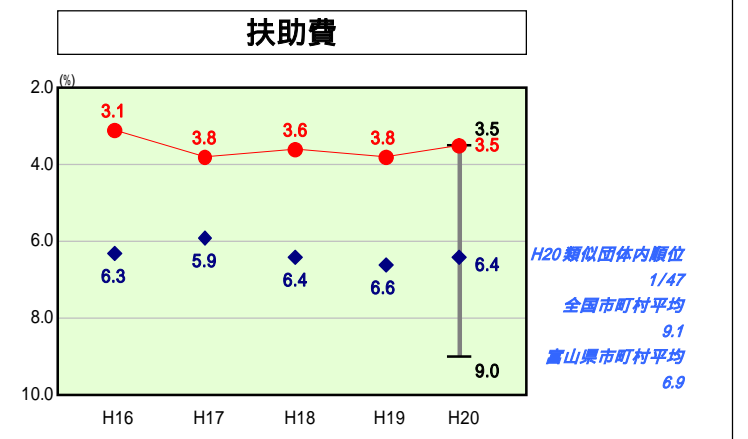
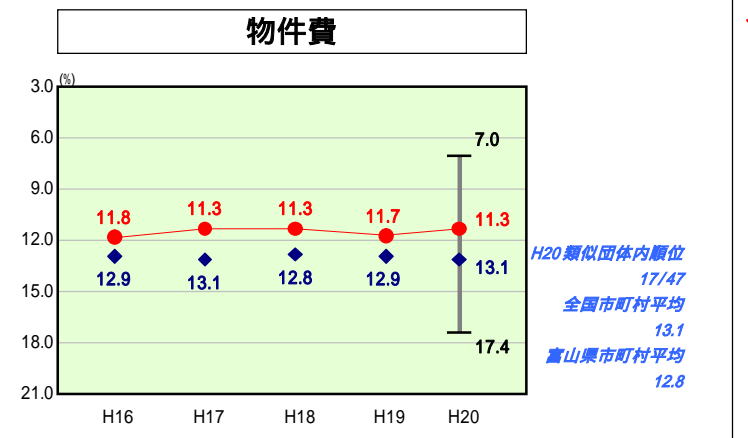
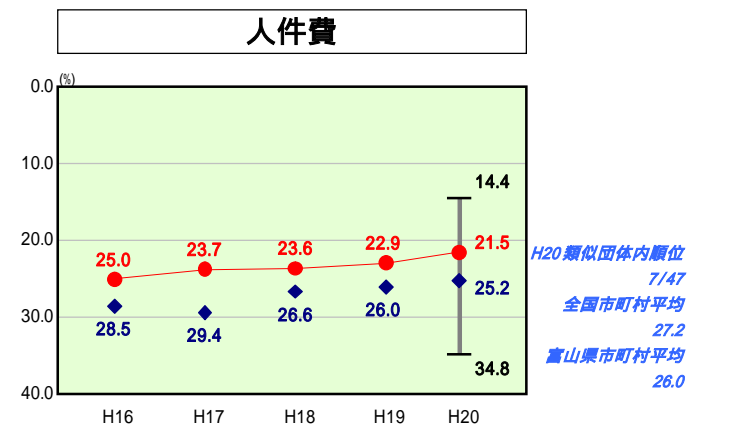
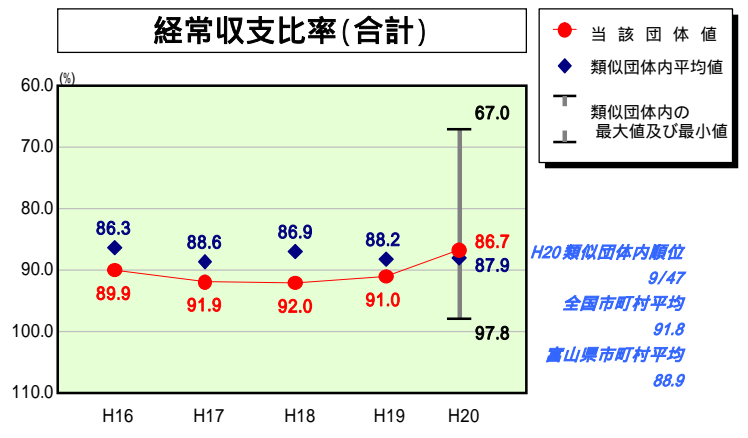
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	1,565,042	45,787	22.4	50,649	27.3	4.9
うち単独分	1,113,746	32,584	32.3	29,950	33.7	1.4
H17	1,719,691	50,742	10.8	64,690	27.7	16.9
うち単独分	963,445	28,428	12.8	39,427	31.6	44.4
H18	1,706,037	50,989	0.5	65,235	0.8	0.3
うち単独分	1,275,688	38,127	34.1	35,265	10.6	44.7
H19	1,496,554	45,254	11.2	56,233	13.8	2.6
うち単独分	1,042,004	31,509	17.4	32,240	8.6	8.8
H20	1,347,505	41,050	9.3	57,848	2.9	12.2
うち単独分	811,068	24,708	21.6	33,469	3.8	25.4
過去5年間平均	1,566,966	46,764	6.3	58,931	1.9	4.4
うち単独分	1,041,190	31,071	10.0	34,070	3.5	6.5

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	56,743人(H21.3.31現在)
面積	668.86 km ²
標準財政規模	22,209,502千円
歳入総額	36,326,402千円
歳出総額	34,809,000千円
実質収支	1,214,397千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
 類似団体に比して大きな職員数や公共施設数などにより、当比率が高くなっている。予算編成でのマイナスシーリングや、職員数の適正化を進めている効果により、年々、数値が改善しているところ。
 収入面では、普通交付税が地方再生対策費の新設により増額し、臨時財政対策債を増額して発行したことにより、当該年度の経常一般財源が増えている。歳出面では、職員数の削減による給与費の減、H18年度から行っている公債費繰上償還により当該年度の元金償還額の圧縮により、経常的な支出額が減少している。
 今後も引き続き、コストを意識した予算執行や職員数適正化、類似公共施設統廃合、高利率地方債繰上償還などを行い、当該比率の改善に努める。

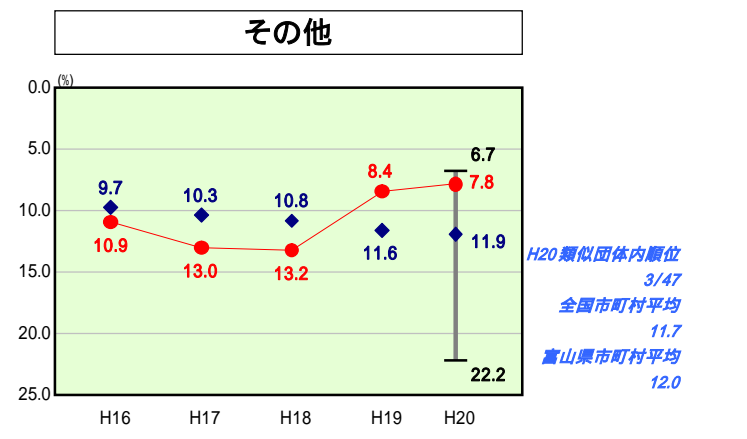
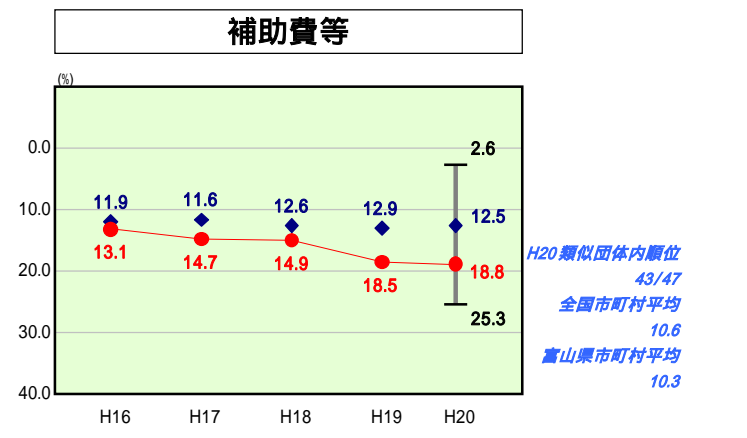
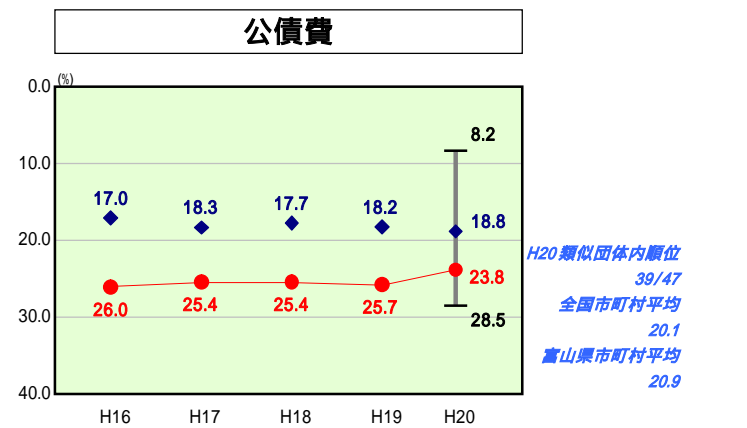
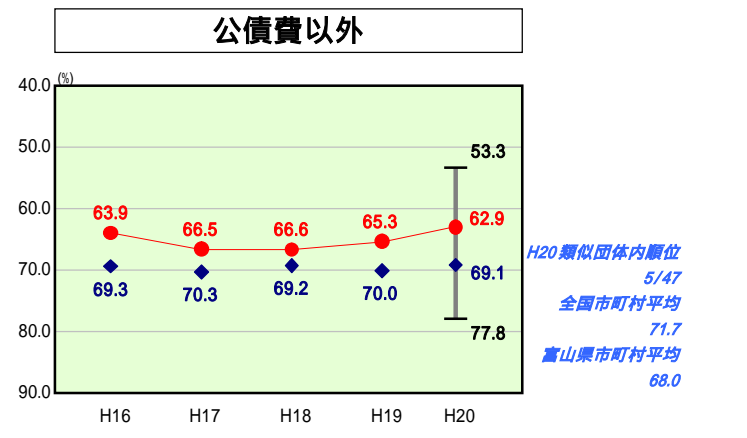
【人件費】
 職員数の適正化を計画的に進めている効果から、昨年度と比して比率が改善している。人件費の類似団体平均値との比較をすると、人口一人当たりの数値では上回り、職員一人当たりの数値では下回っている。特に、退職手当組合への負担金はどちらの数値も平均値を上回っている。
 ちなみに、「財政比較分析表」における「住民1,000人当たりの職員数」では、類似団体及び県内団体の平均値を上回っているものの、「ラスパイレス指数」では、類似団体平均値より適正な数値となっているところ。
 今後も引き続き、事務事業の見直しや退職者の3分の1補充、早期勤奨退職の実施により職員数の適正化を計画的に進めながら、合併後10年で200人減員を目指す。(病院事業を除く。)

【物件費】
 公共施設数の多さから維持管理費が高んでいるものの、比率では類似団体および県内平均を下回っている。今後も引き続き、類似施設の統廃合を進めると共に、当初予算編成時にマイナスシーリングを設け、指定管理者制度の積極的な導入を行いながらコストの低減を進める。

【公債費】
 建設事業債の償還により、当比率が高くなっているものの、昨年度と比して比率が改善している。その主な理由は、既発債の繰上償還により当該年度の元金償還額が減少したこと。
 合併特例債や過疎債、辺地債など充当率の高い地方債を使うため、当該比率は急速に改善することはないが、今後も事業費縮減や積極的な繰上償還、償還期間適正化などにより、毎年度の元金償還額を減らすよう努める。

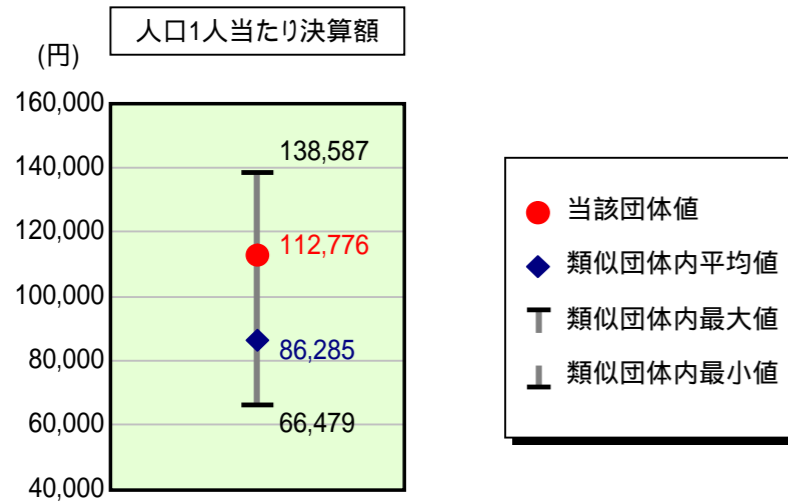
【補助費等】
 一部事務組合(衛生施設、常備消防など)への負担金や下水道事業、病院事業への繰上金が増減の傾向にある。今後、公営企業の経営健全化計画や集中改革プランなどへ取り組み、収益の向上から基準外繰上金の縮減に努める。

【その他】
 当該比率が改善した理由は、対前年度比で除雪経費が少額であったこと、道路や農道、林道において豪雨災害に被災したため経常的な維持補修費が少額となったことである。なお、介護保険事業や国民健康保険事業(直営診療所勘定)、後期高齢者医療事業、介護サービスへの繰上金はまだまだ多額であり、健康づくり事業や特定検診、特定保健事業などを通じて、健康で元氣な南砺市づくりに努める中で、かかる経費を縮減したい。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



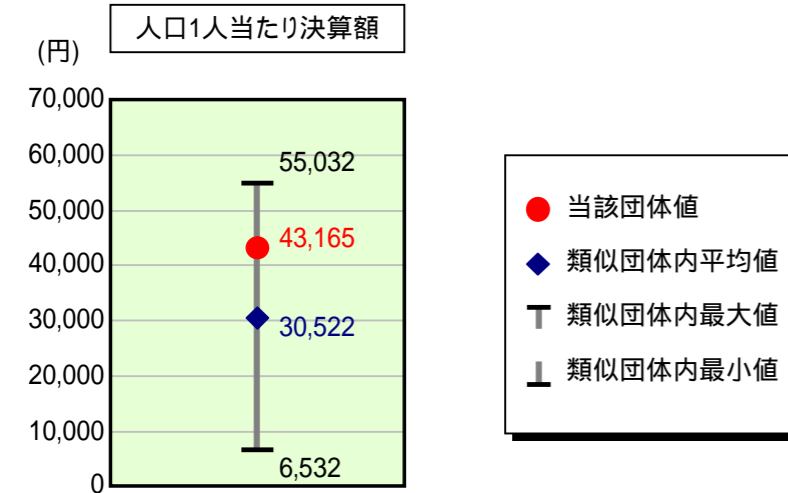
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	5,422,619	95,565	76,525	24.9
賃金(物件費)	219,875	3,875	4,956	21.8
一部事務組合負担金(補助費等)	874,344	15,409	9,068	69.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	488,522	8,609	667	1,190.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	68,454	1,206	3,078	60.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	61,875	1,090	1,620	32.7
退職金	736,466	12,979	9,630	34.8
合計	6,399,223	112,776	86,285	30.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.60	8.39	3.21
ラスパイレス指数	90.9	97.0	6.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

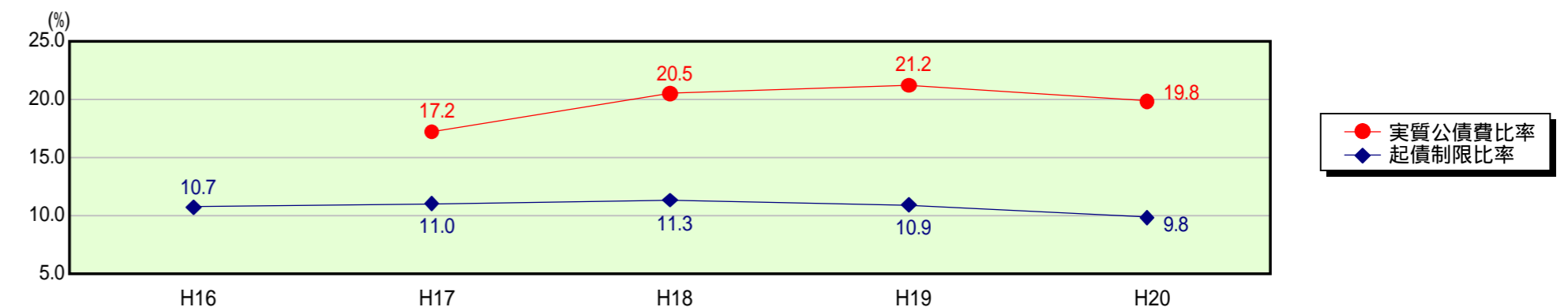


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	5,267,279	92,827	46,135	101.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	38	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,069,664	36,474	15,662	132.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	605,959	10,679	4,741	125.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	212,275	3,741	2,657	40.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	957	17	20	15.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	5,706,838	100,573	38,730	159.7
合計	2,449,296	43,165	30,522	41.4

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

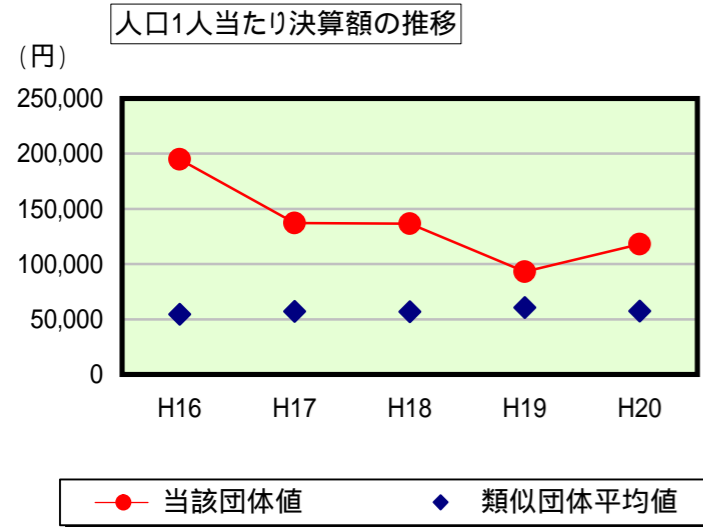
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

富山県 南砺市

普通建設事業費の分析



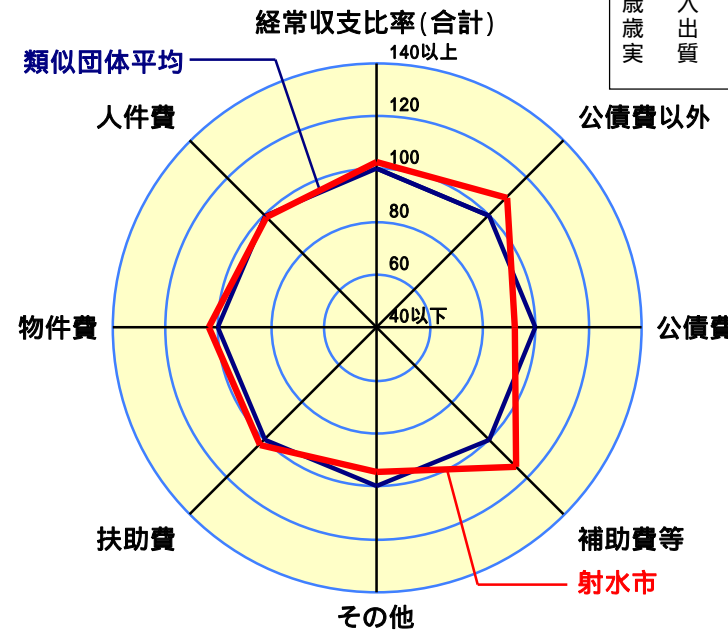
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	11,496,153	194,916	-	54,494	-	-
うち単独分	7,119,360	120,708	-	39,580	-	-
H17	8,034,830	137,303	29.6	57,030	4.7	34.3
うち単独分	2,948,286	50,382	58.3	37,129	6.2	52.1
H18	7,917,475	136,591	0.5	56,780	0.4	0.1
うち単独分	3,939,985	67,972	34.9	34,392	7.4	42.3
H19	5,340,482	92,956	31.9	60,510	6.6	38.5
うち単独分	3,913,257	68,114	0.2	33,757	1.8	2.0
H20	6,701,986	118,111	27.1	57,376	5.2	32.3
うち単独分	4,737,994	83,499	22.6	32,650	3.3	25.9
過去5年間平均	7,898,185	135,975	7.0	57,238	1.1	8.1
うち単独分	4,531,776	78,135	0.1	35,502	3.7	3.6

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	94,609人(H21.3.31現在)
面積	109.18 km ²
標準財政規模	22,382,554千円
歳入総額	40,867,685千円
歳出総額	39,883,581千円
実質収支	902,204千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 類似団体と比較すると、職員数の水準が高いことなどから、人件費に係る経常収支比率は高くなっている。定員適正化計画に基づく職員数の削減や、民間活力の導入等を進めており、人件費関係経費全体について、抑制に努める。

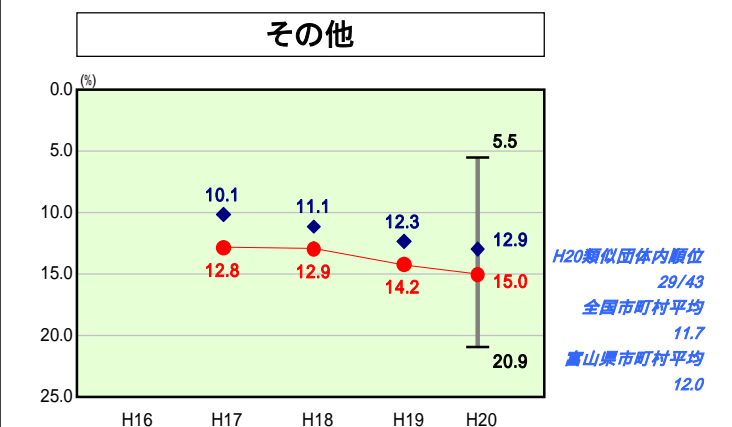
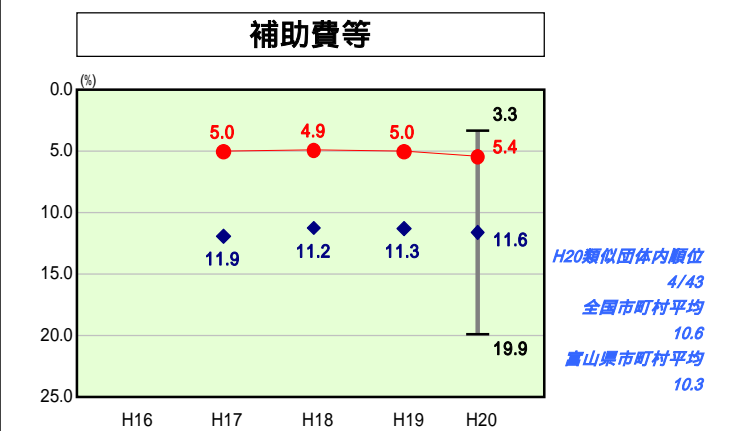
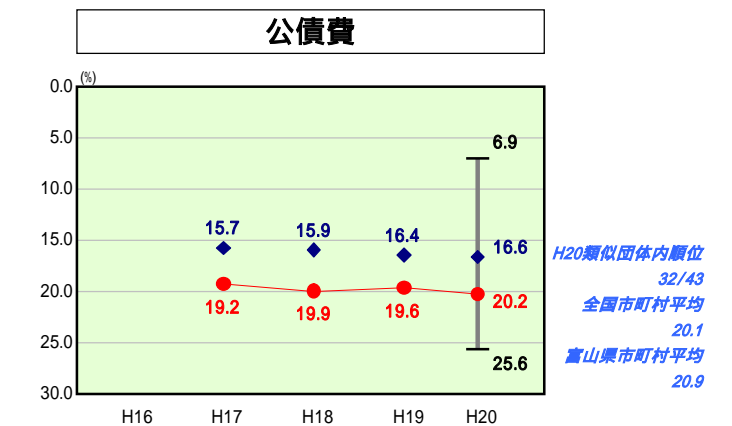
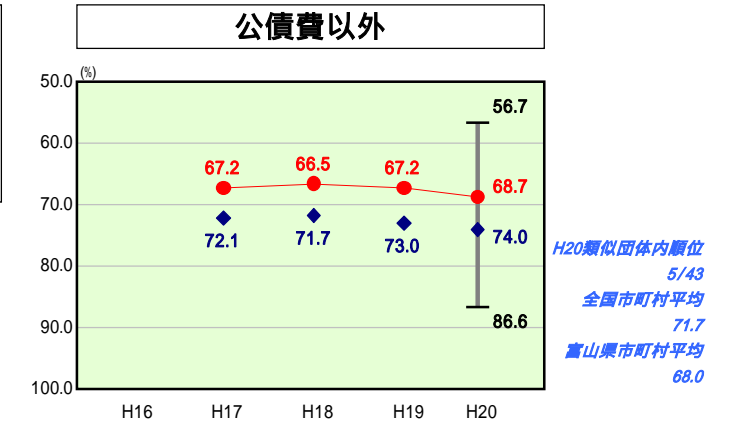
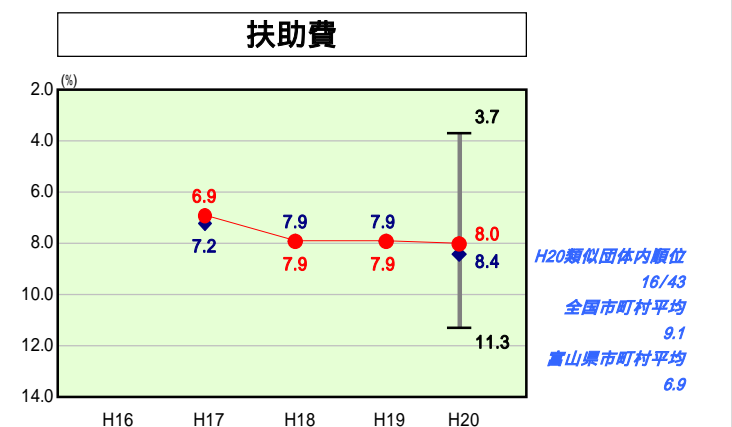
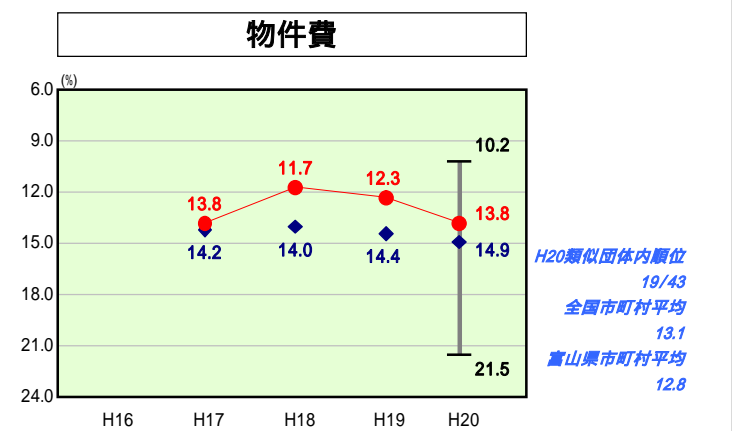
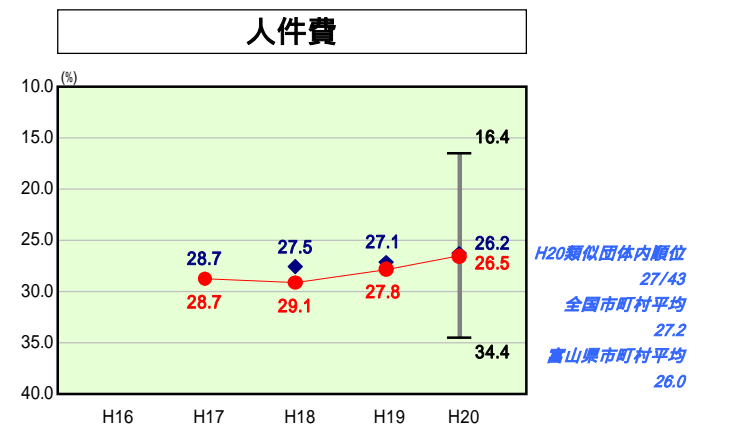
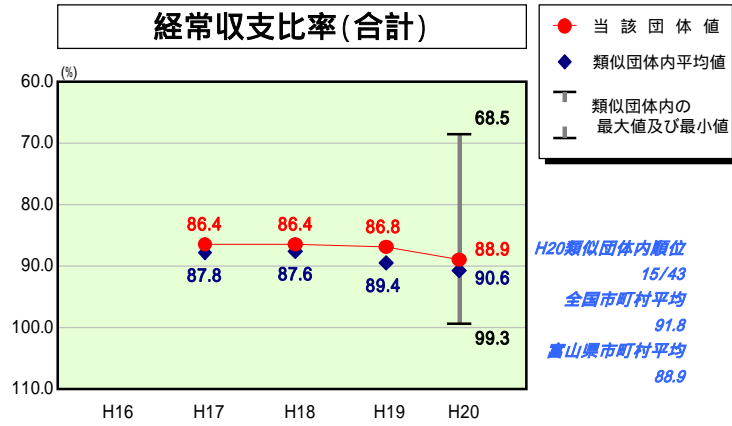
物件費: 物件費に係る経常収支比率が前年度と比較して、上昇した要因として、指定管理者制度導入により、他の性質区分から物件費にシフトしたことが挙げられる。今後、行財政改革集中改革プラン等に基づき、さらなる事務的経費の縮減に努める。

扶助費: 扶助費に係る経常収支比率が上昇している要因として、児童手当や子ども医療費の対象者拡大による扶助費の増加が挙げられる。今後も少子・高齢化の進展等により、上昇傾向が見込まれるため、市単独事業については、財政状況を勘案しながら、見直しを行う方針である。

補助費等: 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく下回っている要因としては、合併に伴い広域圏事務組合も市に統合されたことから、当該負担金支出が皆減となったことが挙げられる。各種補助金については、補助目的や効果等を検証し、見直しを行う方針である。

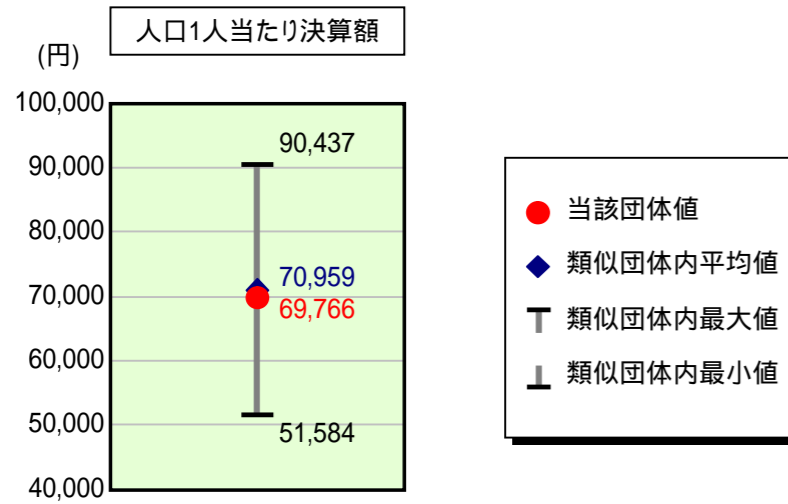
公債費: 近年、大型事業が集中していることから、公債費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている。今後も合併特例債事業の実施により、地方債残高の増加が見込まれるが、事業の必要性や緊急性を十分検討し、後世代に過重な負担を残さないよう適正な事業実施に努める。

その他: その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている要因の一つとして、下水道施設の維持管理経費として下水道事業への繰出金が多額になっていることが挙げられる。下水道事業をはじめ、その他特別会計については、独立採算制を原則に経営努力による経費の節減に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



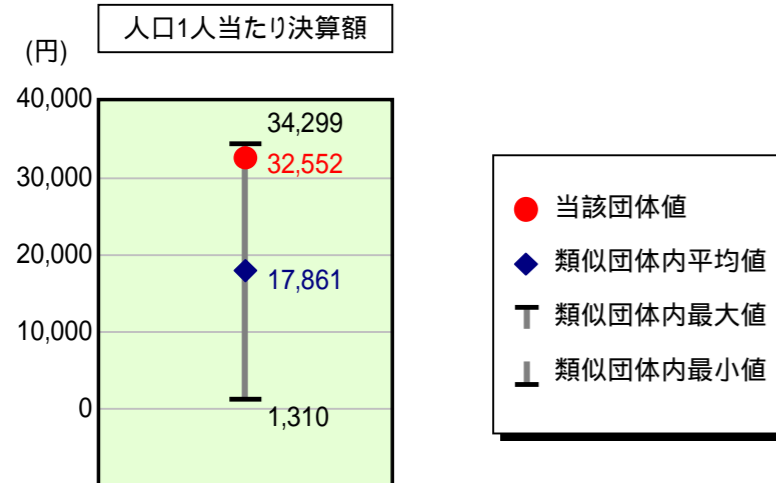
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	6,907,563	73,012	64,369	13.4
賃金(物件費)	424,203	4,484	4,861	7.8
一部事務組合負担金(補助費等)	18,552	196	5,206	96.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,030	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,189	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	133,985	1,416	1,554	8.9
退職金	883,790	9,342	8,251	13.2
合計	6,600,513	69,766	70,959	1.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.38	6.90	1.48
ラスパイレス指数	96.0	97.6	1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

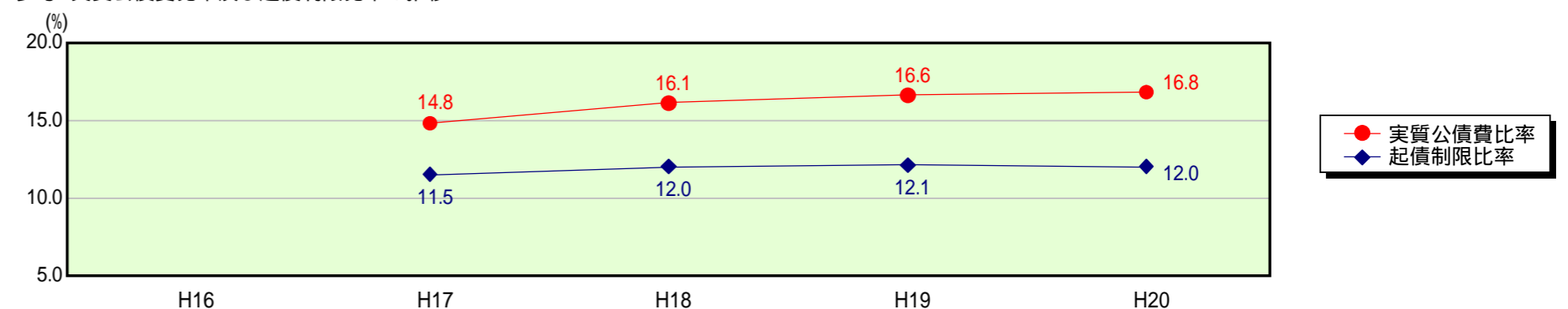


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,607,772	48,703	27,641	76.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,025,271	21,407	14,201	50.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,062	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	323,210	3,416	1,132	201.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,596	17	43	60.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,878,117	40,991	28,253	45.1
合計	3,079,732	32,552	17,861	82.3

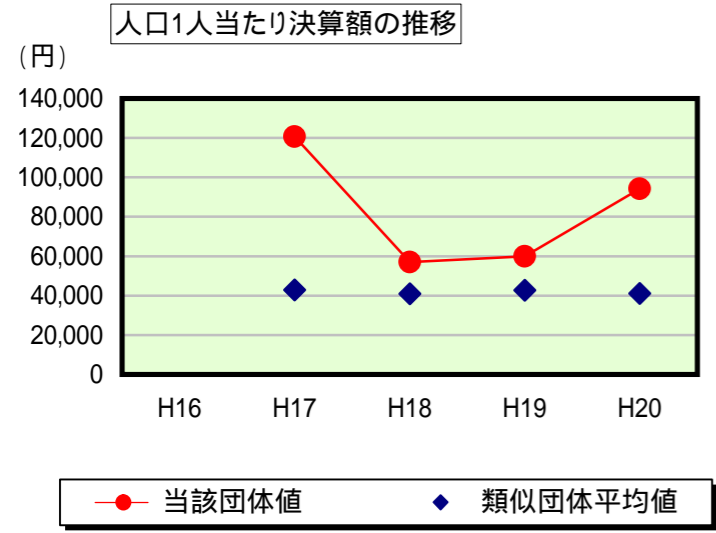
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析

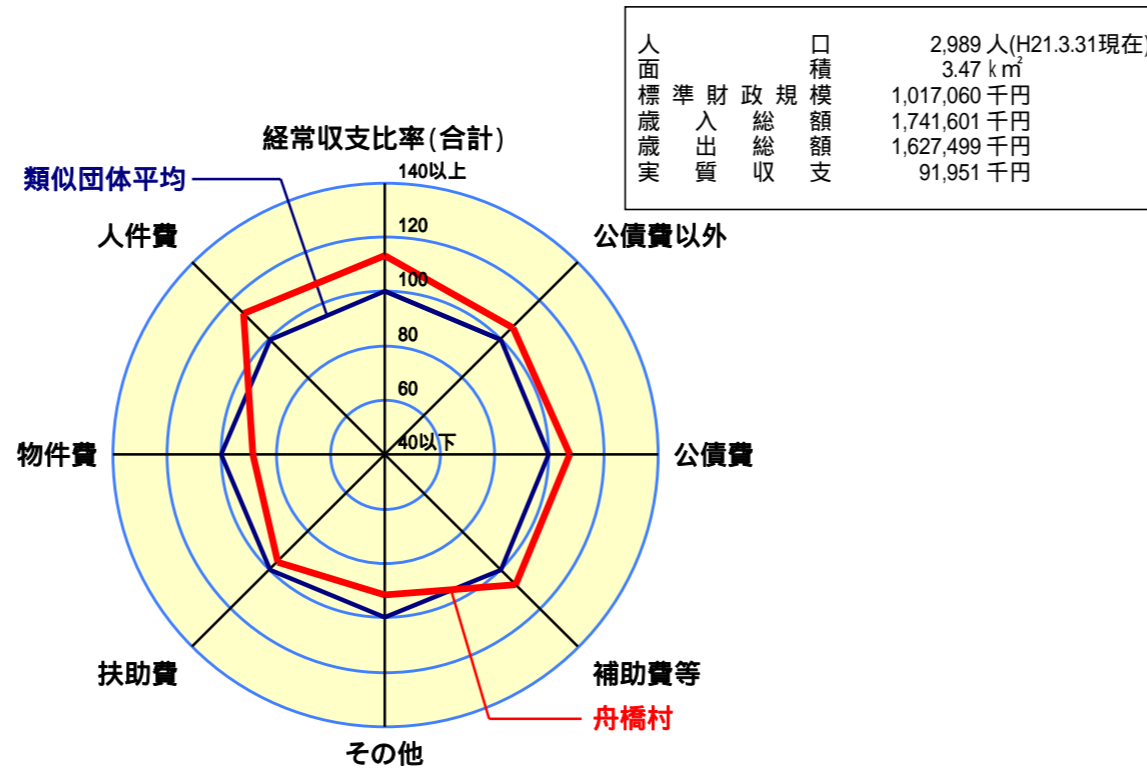
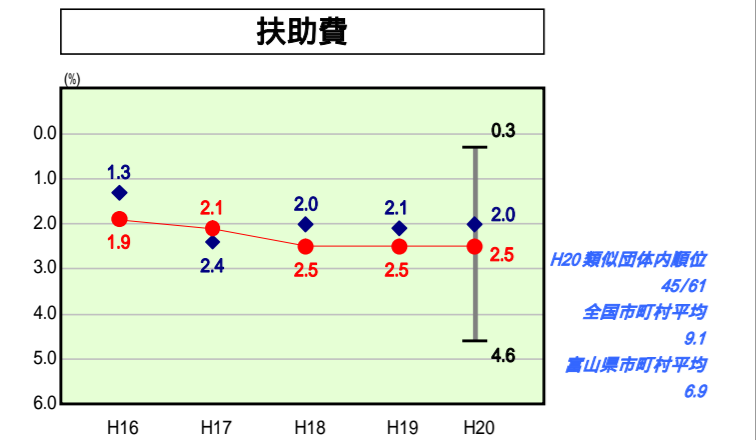
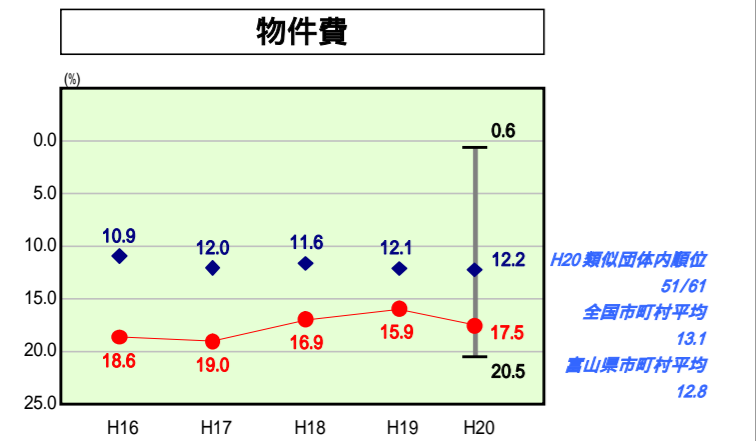
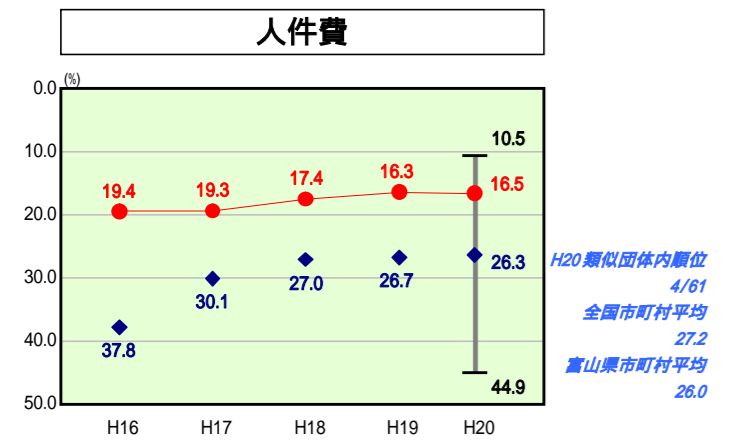
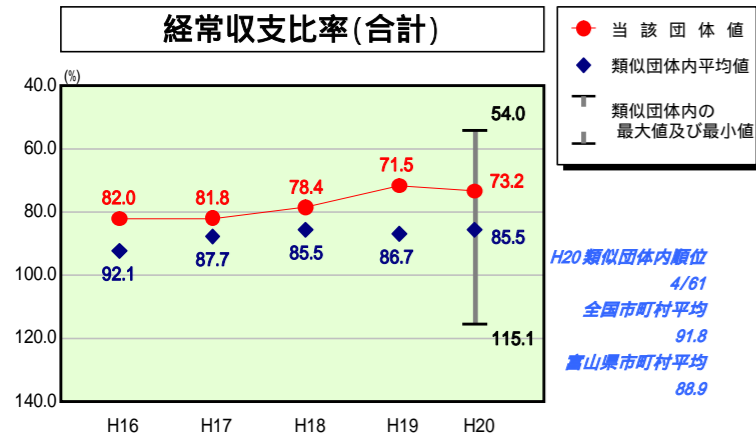


普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	11,443,770	120,679	-	42,811	-	-
うち単独分	7,358,186	77,595	-	29,783	-	-
H18	5,422,049	57,072	52.7	40,944	4.4	48.3
うち単独分	4,031,847	42,439	45.3	26,436	11.2	34.1
H19	5,692,885	59,970	5.1	42,793	4.5	0.6
うち単独分	3,444,632	36,286	14.5	25,038	5.3	9.2
H20	8,917,080	94,252	57.2	41,052	4.1	61.3
うち単独分	5,064,789	53,534	47.5	25,573	2.1	45.4
過去5年間平均	7,868,946	82,993	3.2	41,900	1.3	4.5
うち単独分	4,974,864	52,464	4.1	26,708	4.8	0.7

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因として、ごみ処理業務や下水道事業を一部事務組合で行っていることがある。今後も、定員の適正化による人件費の削減等を通じて、なお一層、義務的経費の削減に努める。

○物件費
 各種証明書発行業務等の電算化による住民サービスの向上と事務の効率化を継続している。人件費を抑えているが、小さい財政規模のため、類似団体平均より、高い値で推移している。今後も、より一層コスト削減に努める。

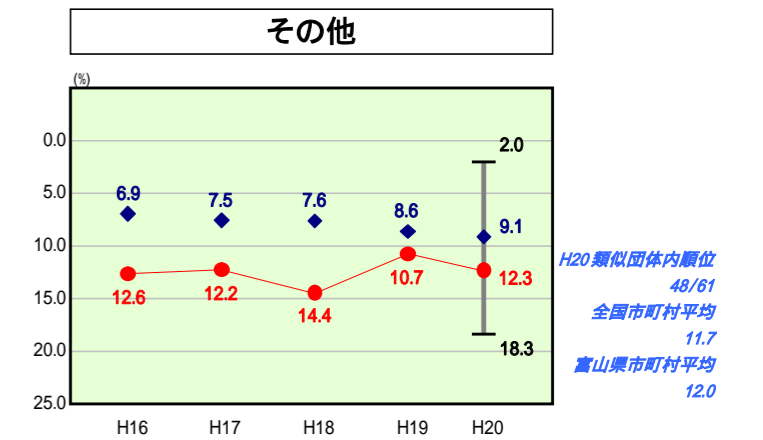
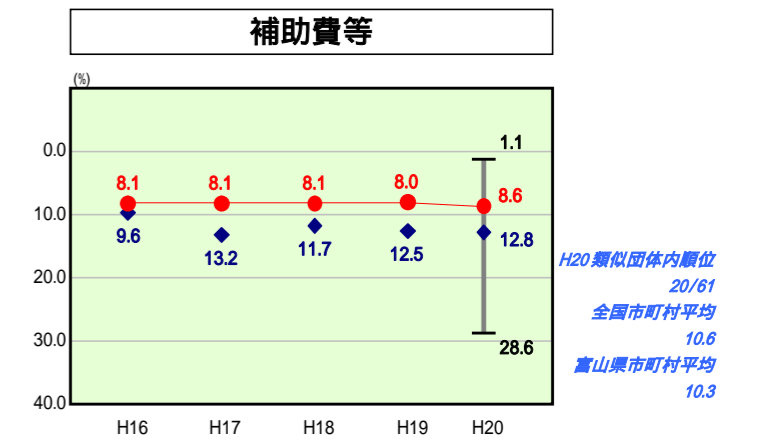
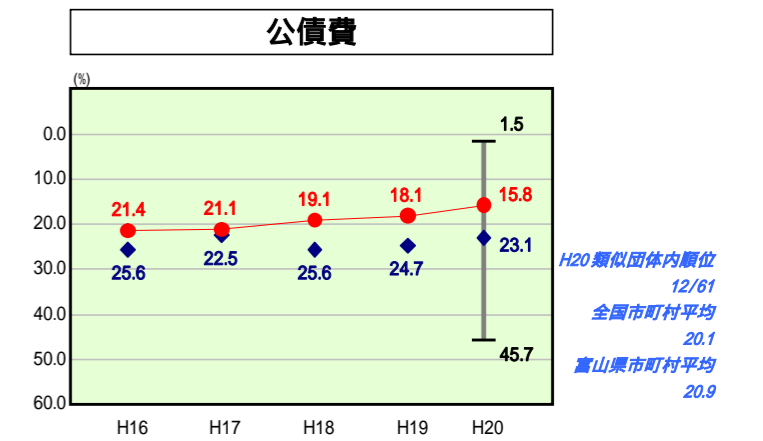
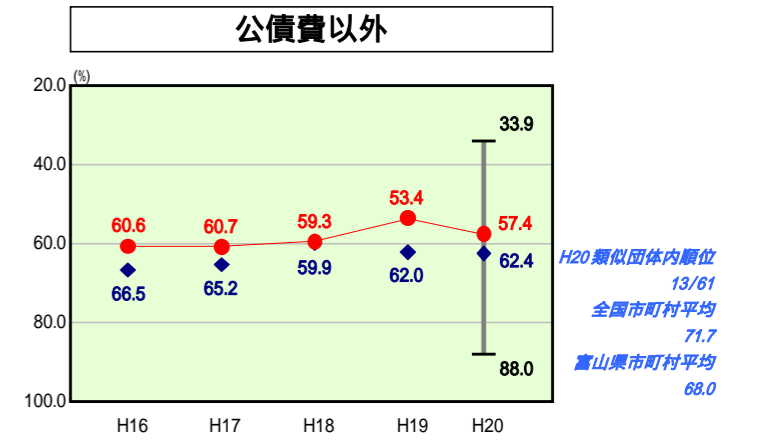
○扶助費
 類似団体平均と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は大きくなっている。今後も上昇すると見込まれることから、水準の抑制に努める。

○補助費等
 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均を大きく下回っている。今後も補助金等については、事業効果の観点から必要性を見直していく。

○公債費
 類似団体平均を下回っている。公債費のピークは過ぎているが、平成20年から21年にかけて、小学校の大規模改修を実施する。厳しい財政運営になることがないように、新規地方債の発行抑制に努める。

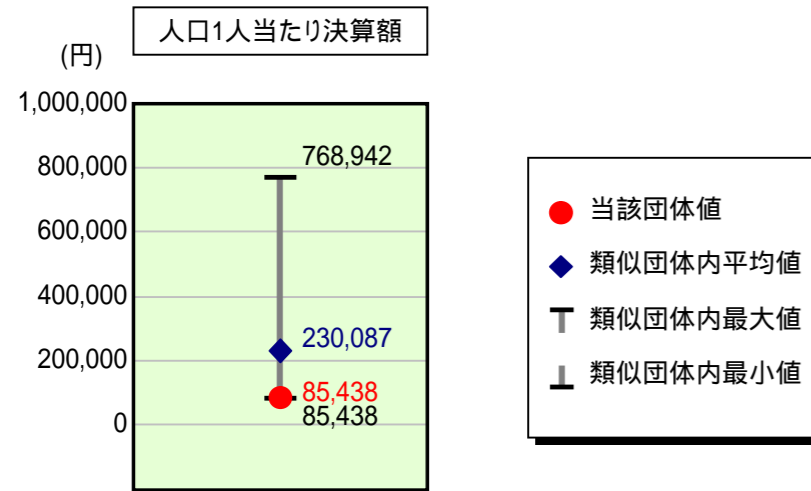
○その他
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、下水道事業への繰出金の増加が主な要因である。今後も、経費の節減に努め、一般会計の負担額を減らしていく。

○普通建設事業費
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額が、平成20年度に大幅に増加したのは、小学校舎の大規模改修を行ったためである。事業は21年度まで継続事業であるため、21年度も高い数値が予想されるが、22年度以降の普通建設事業費は減少する見込みである。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



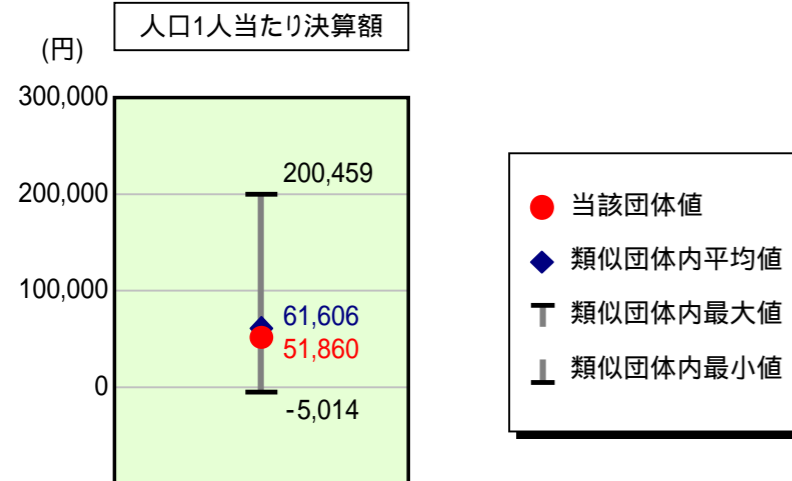
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	212,234	71,005	194,186	63.4
賃金(物件費)	63,722	21,319	16,791	27.0
一部事務組合負担金(補助費等)	6,800	2,275	22,223	89.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,439	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	7,890	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	5,041	-
退職金	27,383	9,161	18,484	50.4
合計	255,373	85,438	230,087	62.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.70	22.50	13.80
ラスパイレス指数	92.0	90.9	1.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

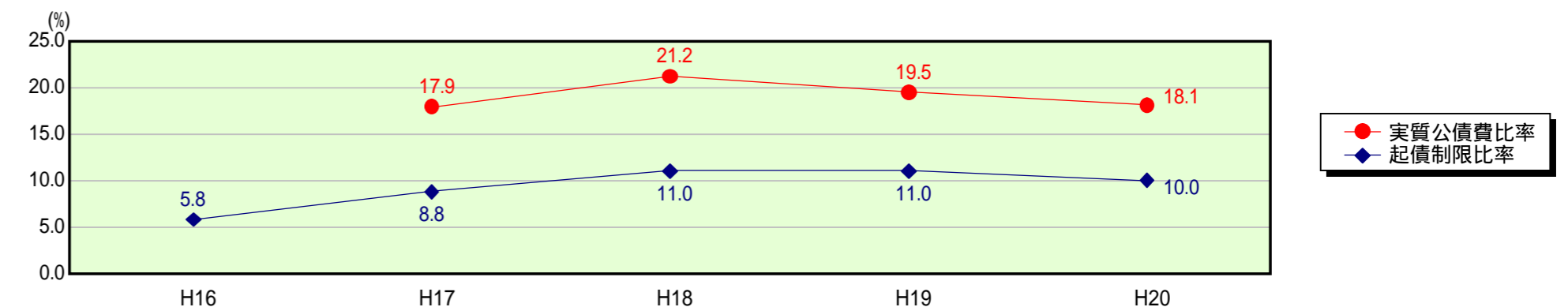


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	160,840	53,811	155,638	65.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	57	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	27,090	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	115,551	38,659	10,877	255.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	24,085	8,058	2,231	261.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	115	38	79	51.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	145,582	48,706	134,366	63.8
合計	155,009	51,860	61,606	15.8

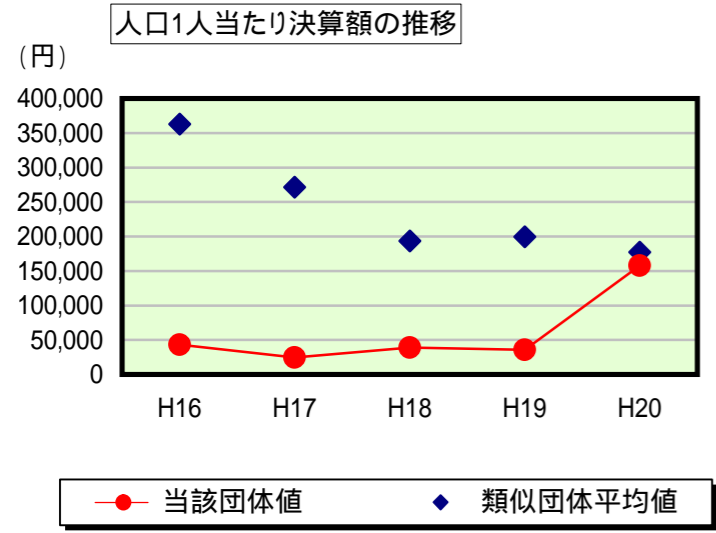
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

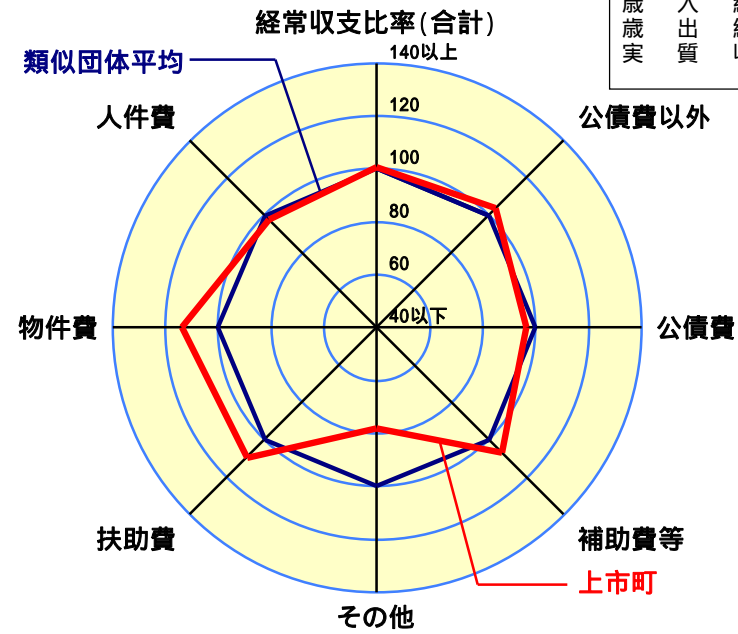
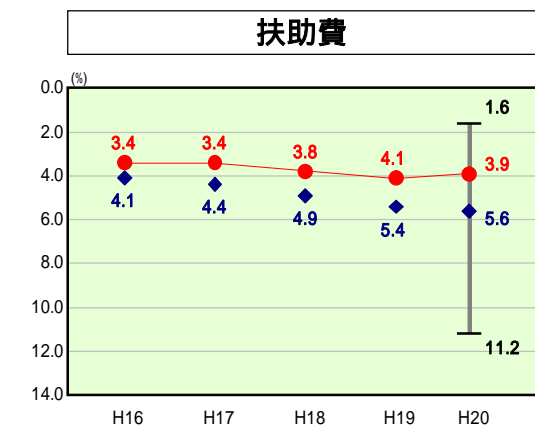
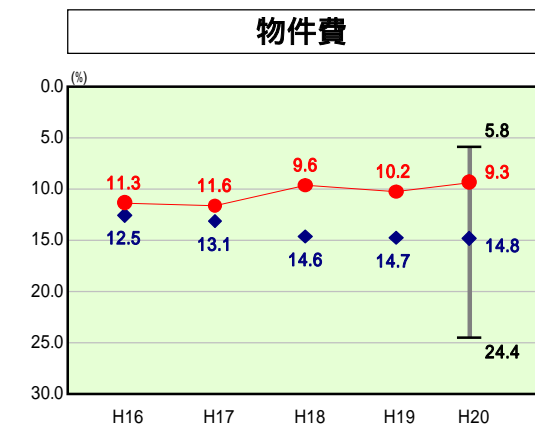
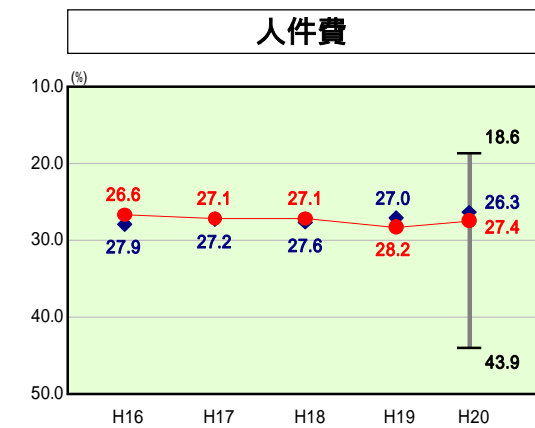
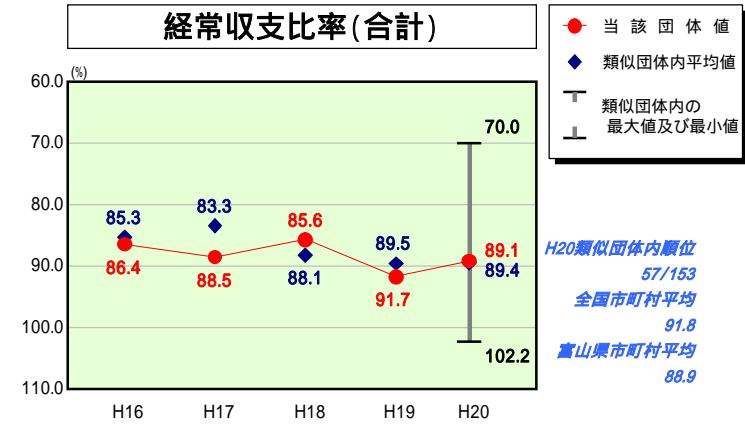
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	116,725	42,945	29.5	362,974	5.2	34.7
うち単独分	73,749	27,134	40.9	166,805	5.7	35.2
H17	68,185	24,404	43.2	271,267	25.3	17.9
うち単独分	44,075	15,775	41.9	121,313	27.3	14.6
H18	112,417	38,845	59.2	193,373	28.7	87.9
うち単独分	46,125	15,938	1.0	111,830	7.8	8.8
H19	105,146	35,679	8.2	199,737	3.3	11.5
うち単独分	105,146	35,679	123.9	128,289	14.7	109.2
H20	471,942	157,893	342.5	177,060	11.4	353.9
うち単独分	71,854	24,039	32.6	100,790	21.4	11.2
過去5年間平均	174,883	59,953	64.2	240,882	11.4	75.6
うち単独分	68,190	23,713	1.9	125,805	9.5	11.4

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

富山県 上市町

経常収支比率の分析

人面標準	口積	22,596人(H21.3.31現在)
歳入総額	模	236.77km ²
歳出総額	額	5,992,734千円
実質収支	支	8,792,175千円
		8,600,762千円
		162,241千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

「経常収支比率(合計)」: 昨年度より2.6ポイント減少し、類似団体平均値より若干良い数値となっている。今後も経常経費を抑制し、経常収支比率の適正な水準維持に努める。

「人件費」: 負担率の引き上げによる退職手当組合負担金が増となったが、職員数の減により、人件費の決算額は減となったため、昨年度より0.8ポイント減少した。しかし、類似団体平均と比較すると高い。定員管理適正化計画に基づき、職員数の適正な人事管理に努める。

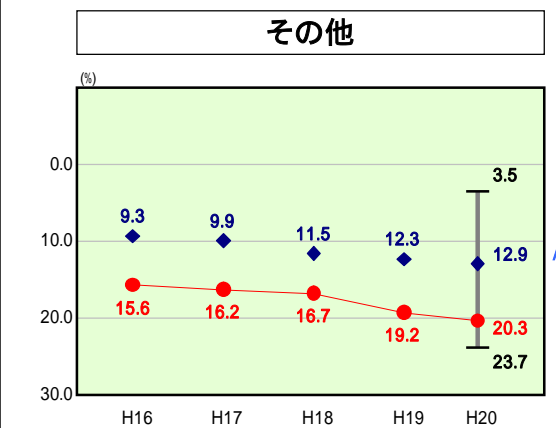
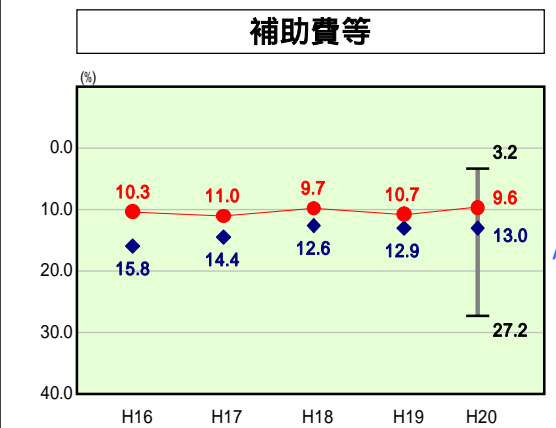
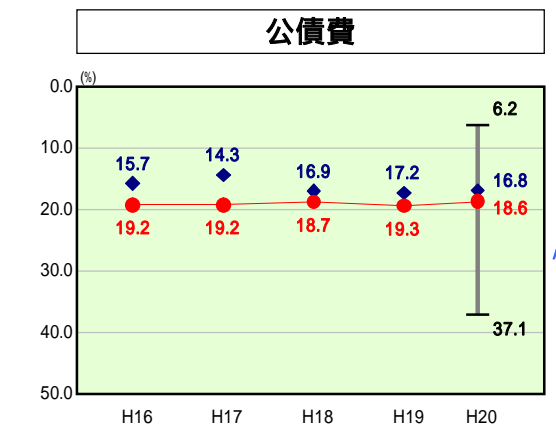
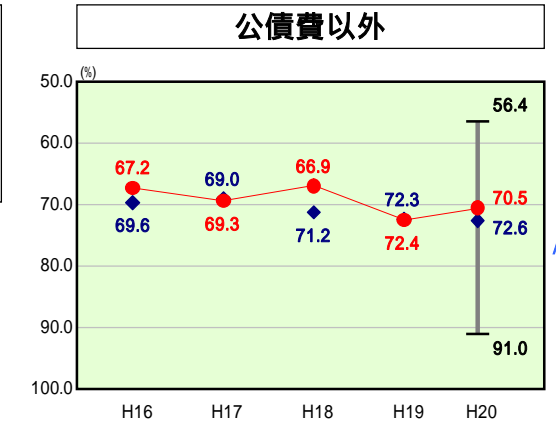
「物件費」: 施設の維持管理委託料や需用費・役務費等の見直し、公立保育所の民営化(1施設)等により、経費の節減に努めている。今後も継続的に見直しを進めていく。

「扶助費」: 社会保障に係る扶助費は、自然増の傾向にあるが、20年度については、児童数の減少により児童手当が減となった。また、町単独の扶助費について、その効果等を検証して、見直しを図っている。

「公債費」: 類似団体平均を上回っているが、公債費のピークが大規模建設事業時に借入した償還に伴う平成13年度であり、その後は減少し、横ばいとなっている。今後も公債費負担適正化計画に則り、公債費の適正化に努めていく。

「補助金等」: 各種団体への補助金について、原則対前年度3%以上の削減を実施しているほか、事業の有効性等を精査し、補助金の見直しに取り組んでいる。

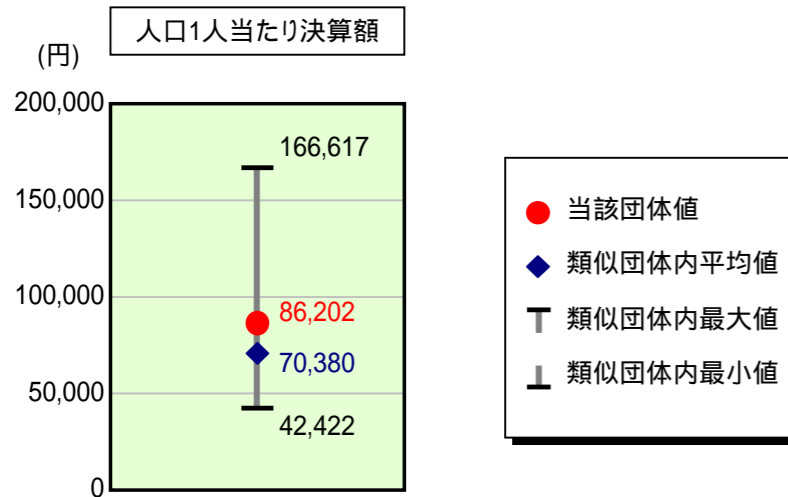
「その他」: 類似団体平均値を大きく上回っている。後期高齢者医療事業の皆増や下水道事業への繰出金が増加している。下水道事業においては、事業計画の見直しや資本費平準化債の借入等により繰出金の抑制に努めていく。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

富山県 上市町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



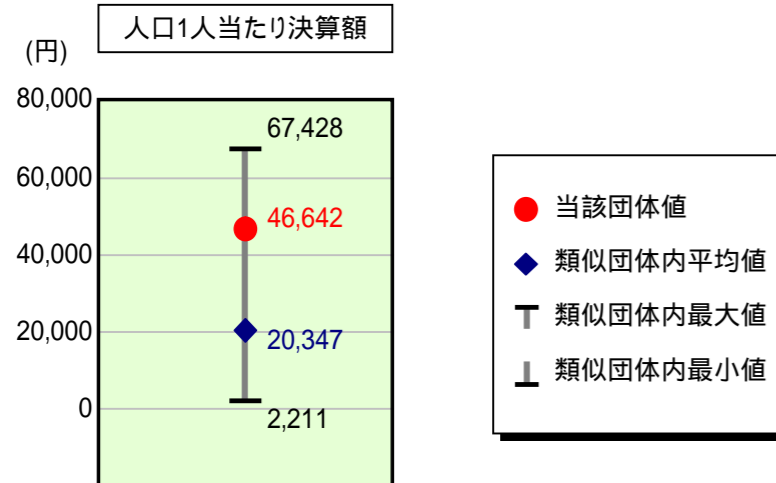
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,890,098	83,647	60,148	39.1
賃金(物件費)	140,692	6,226	4,385	42.0
一部事務組合負担金(補助費等)	61,386	2,717	7,506	63.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	133	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	68,143	3,016	3,106	2.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,605	1,000	1,188	15.8
退職金	235,107	10,405	6,086	71.0
合計	1,947,817	86,202	70,380	22.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.38	6.73	2.65
ラスパイレス指数	93.4	96.1	2.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

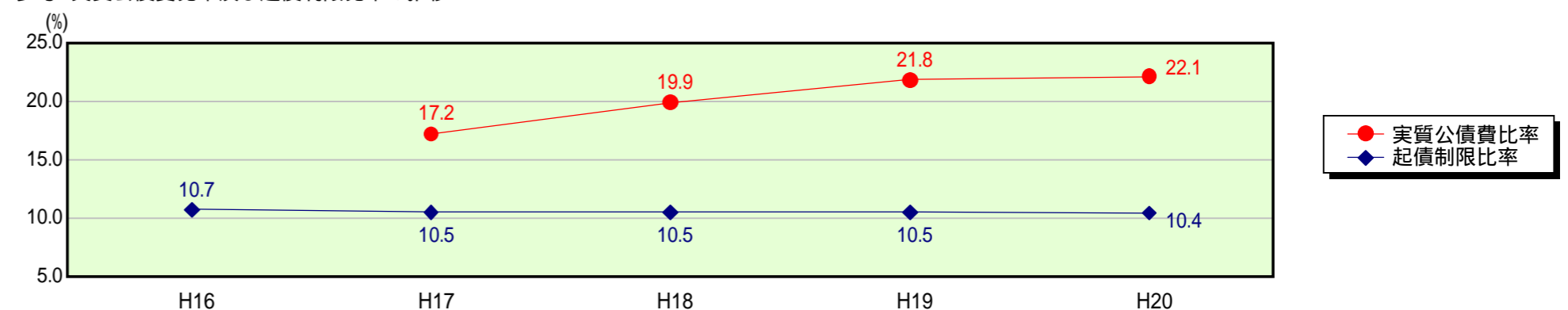


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,129,724	49,997	32,176	55.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	448,177	19,834	10,000	98.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	571,718	25,302	4,047	525.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	60,333	2,670	1,507	77.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	66	3	11	72.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,156,103	51,164	27,406	86.7
合計	1,053,915	46,642	20,347	129.2

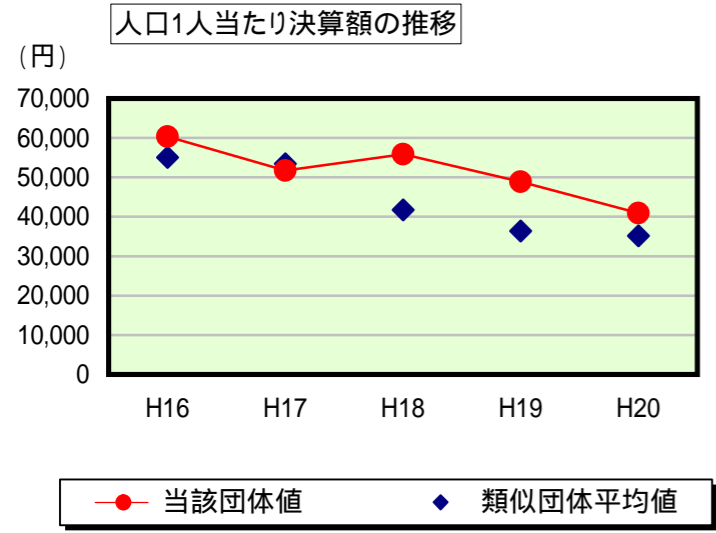
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



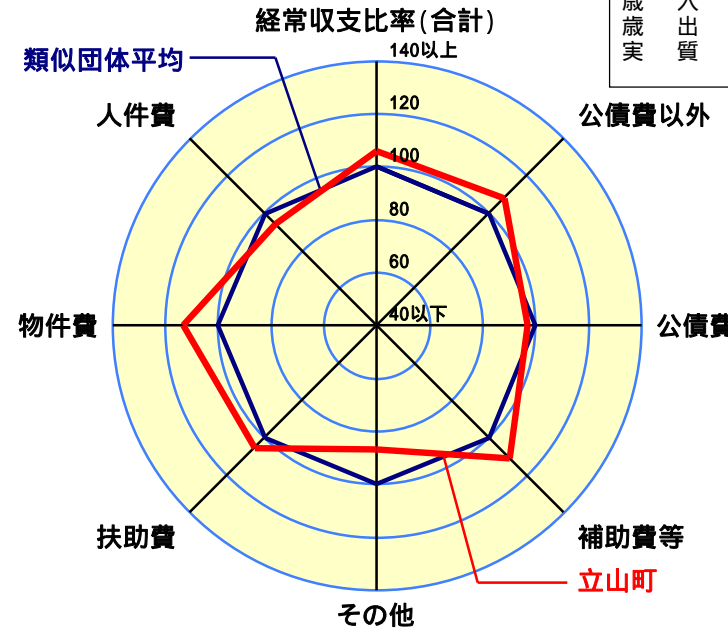
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	1,410,131	60,376	24.8	55,086	1.8	26.6
うち単独分	1,060,031	45,386	16.9	42,868	11.5	28.4
H17	1,202,856	51,720	14.3	53,398	3.1	11.2
うち単独分	789,422	33,943	25.2	34,793	18.8	6.4
H18	1,290,554	55,837	8.0	41,759	21.8	29.8
うち単独分	1,025,008	44,348	30.7	25,833	25.8	56.5
H19	1,117,542	48,848	12.5	36,358	12.9	0.4
うち単独分	871,185	38,080	14.1	21,039	18.6	4.5
H20	925,086	40,940	16.2	35,141	3.3	12.9
うち単独分	642,262	28,424	25.4	20,483	2.6	22.8
過去5年間平均	1,189,234	51,544	12.0	44,348	7.9	4.1
うち単独分	877,582	38,036	10.2	29,003	10.9	0.7

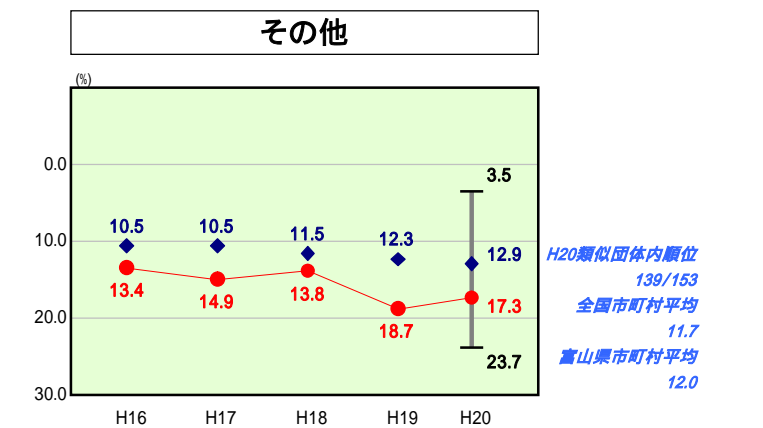
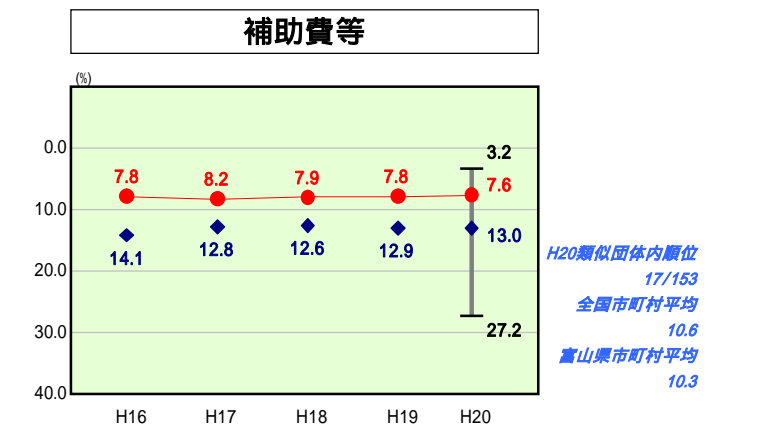
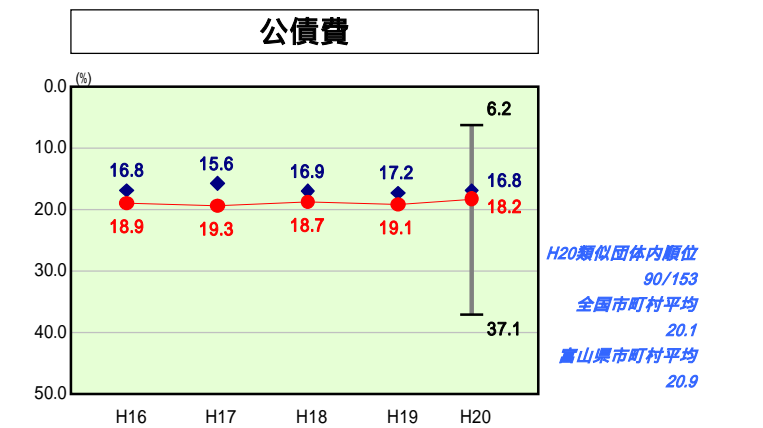
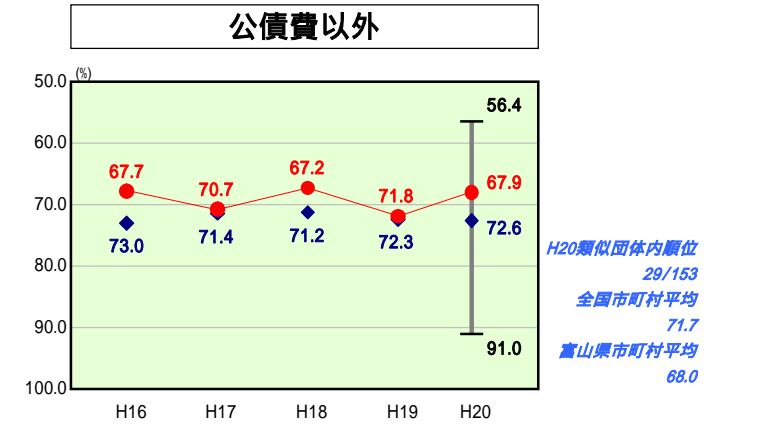
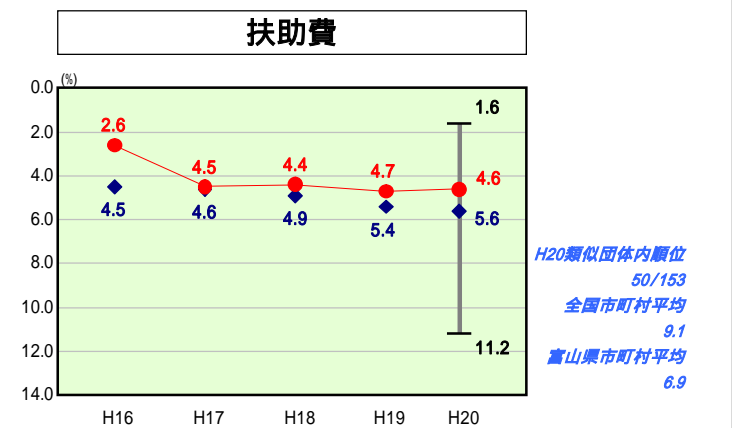
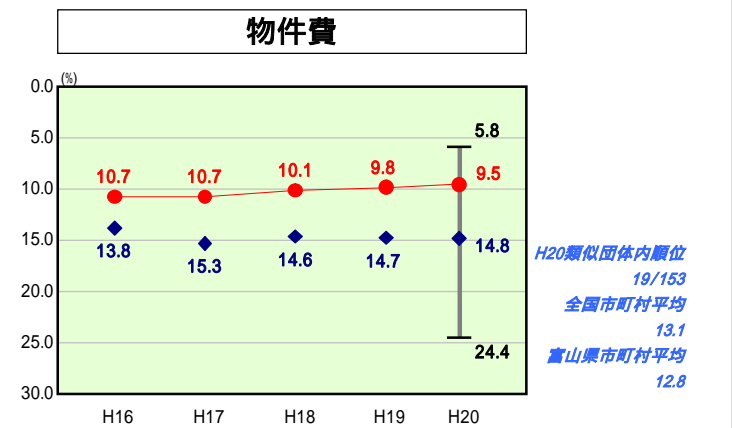
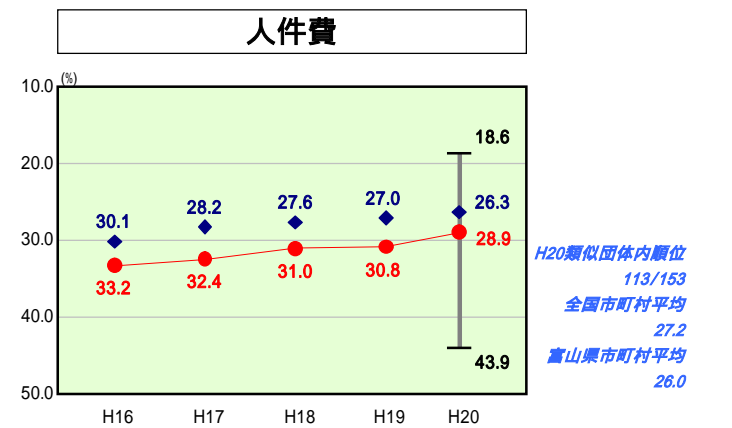
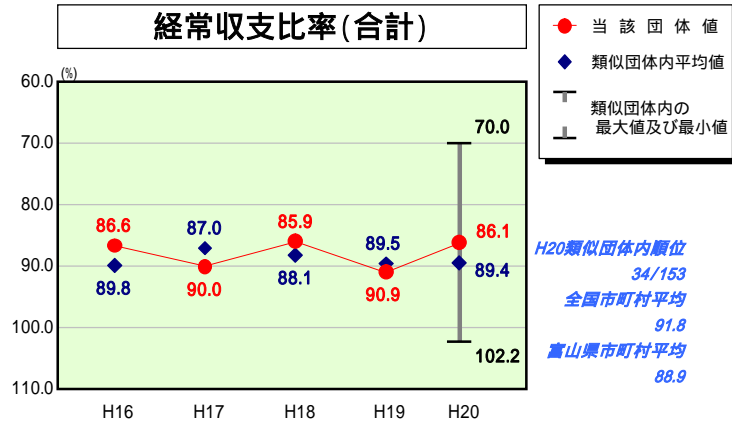
歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	27,983人(H21.3.31現在)
面積	307.31 km ²
標準財政規模	6,859,914千円
歳入総額	10,736,643千円
歳出総額	10,409,847千円
実収支	207,525千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【人件費】
 人件費に係るものは、平成20年度において28.9%と類似団体平均と比べやや高い水準にある。これは生活圏が広いことから、人口に対する保育所・小学校等の施設数が多いために、職員数が類似団体平均を上回っていることが主な要因である。しかし、定員適正化計画による定員管理や指定管理者制度の導入による民間への委託を進めるなどの行財政改革の効果が現れてきていることから、比率は平成16年度をピークに4年連続低下しており、類似団体平均値との乖離も小さくなってきている。

【物件費】
 全国平均、富山県平均、類似団体平均を大きく下回っている。今後も指定管理者制度の導入などを進めながらも経常経費の抑制に努めていく。

【扶助費】
 平成19年度に比べ比率は減少しているが、その要因は経常一般財源の増加によるものであり、経常経費充当一般財源の決算額自体は増加していることから、今後も比率の水準の抑制に努めていく。

【補助費等】
 一部事務組合に対する負担金等が類似団体の平均を下回っていることや行革工程表に従い補助金の徹底した見直しを行ってきたことから、補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく下回っている。今後も事業効果を明確に立証できない補助金は原則廃止するなど、補助金本来の意義、必要性を再検討し、水準の抑制に努めていく。

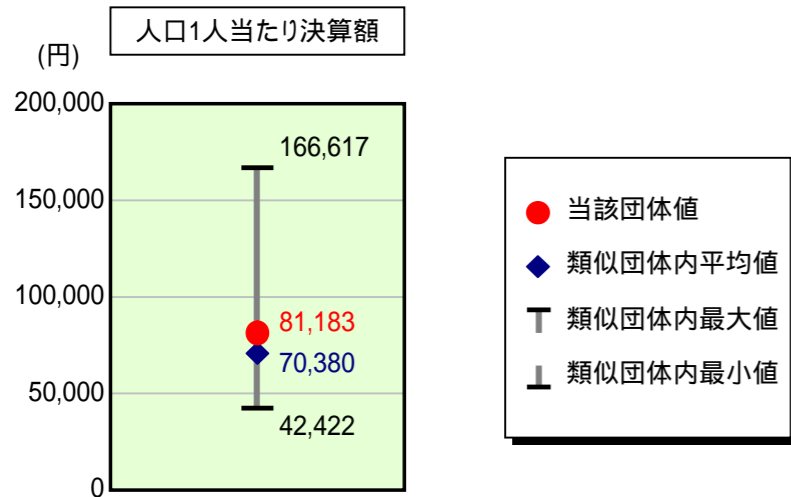
【公債費】
 高金利の償還が順次終了してきていることから、公債費負担比率・起債制限比率が低下するなど、一般会計の公債費は減少傾向にあり、類似団体の平均値に近づきつつある。しかしながら、今後は下水道事業が起した地方債に対する元利償還金への町負担金が増加するなど、厳しい財政運営となることが予想されることから、普通建設事業をはじめとした事務事業全体の精査を行い、新規発行額の抑制に努めていく。

【その他】
 除排雪費用が例年を大きく下回ったため比率が低下したが、下水道事業に対する繰出金が大いことから類似団体平均を上回っている。下水道事業に対する繰出金は今後増加することが見込まれることから、維持補修費などの節減に努めていく。

【普通建設事業費】
 平成15年度以降大幅な削減を続けてきたことにより、類似団体平均との差も縮小してきたが、平成20年度は防災行政無線整備事業、保育所建設事業等の大型事業が重複したことにより類似団体平均を大きく上回る結果となった。今後は保健福祉総合センターや図書館を中心とした複合施設の建設、小学校校舎の改築事業を予定していることから、地方債発行額を財政状況に応じた適正範囲に抑制するため、普通建設事業については事業の緊急度等を適切に見極め、厳選して事業を実施していく。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



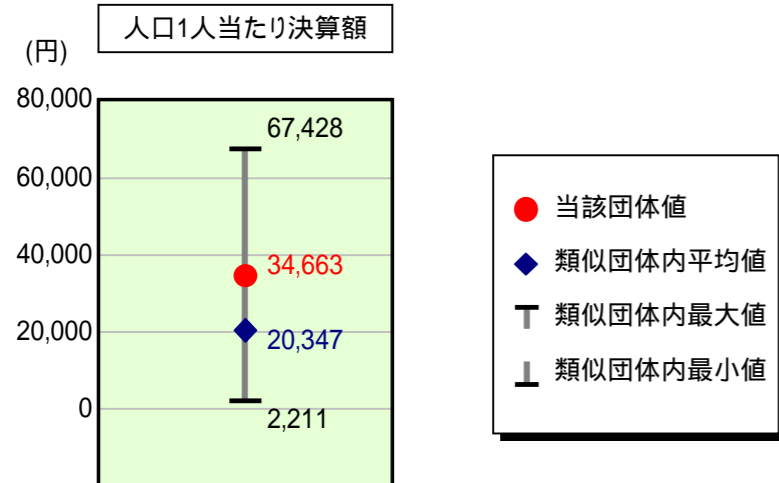
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,310,313	82,561	60,148	37.3
賃金(物件費)	152,894	5,464	4,385	24.6
一部事務組合負担金(補助費等)	57,150	2,042	7,506	72.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	133	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	83,272	2,976	3,106	4.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,972	678	1,188	42.9
退職金	350,855	12,538	6,086	106.0
合計	2,271,746	81,183	70,380	15.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.97	6.73	2.24
ラスパイレス指数	96.8	96.1	0.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

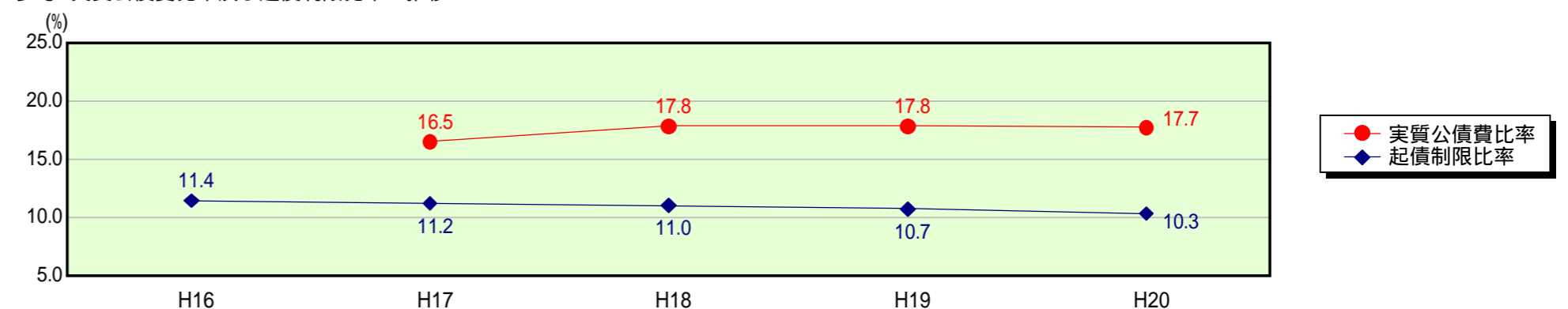


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,289,067	46,066	32,176	43.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	44,481	1,590	10,000	84.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	624,392	22,313	4,047	451.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	157,587	5,632	1,507	273.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	82	3	11	72.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,145,636	40,940	27,406	49.4
合計	969,973	34,663	20,347	70.4

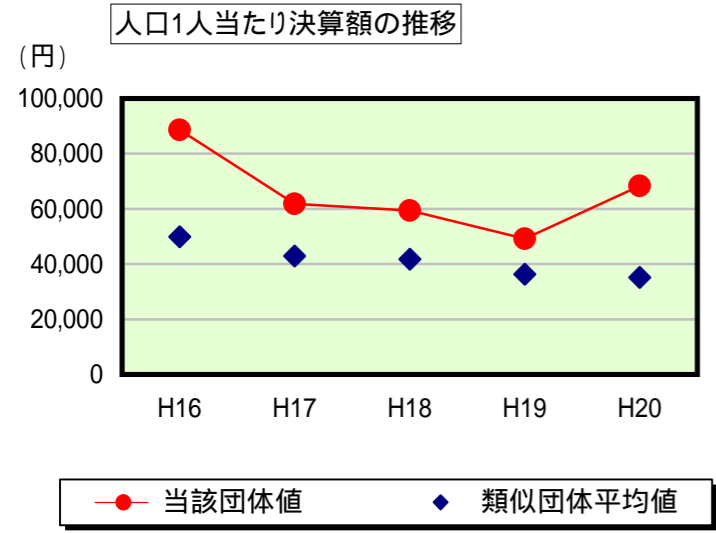
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



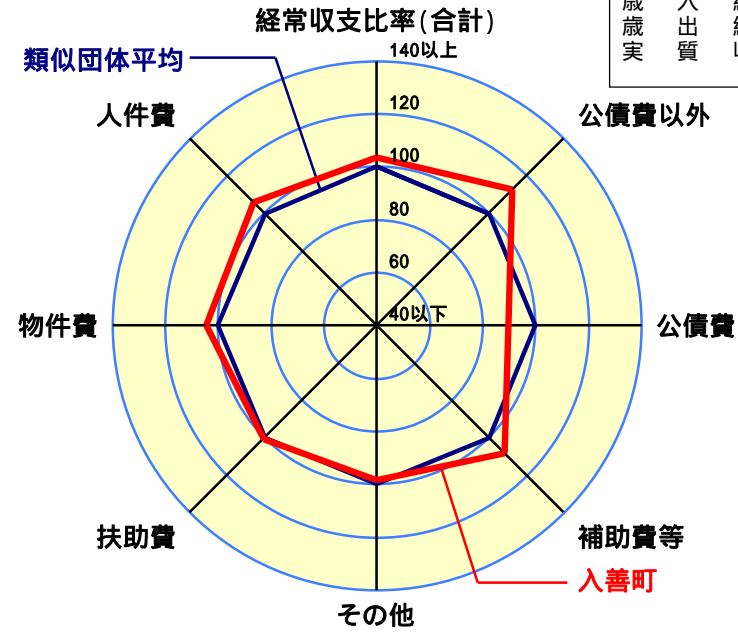
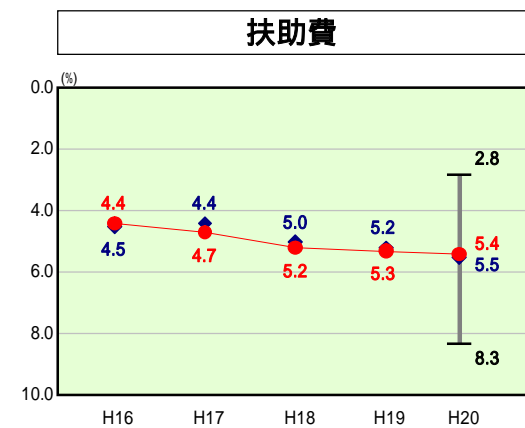
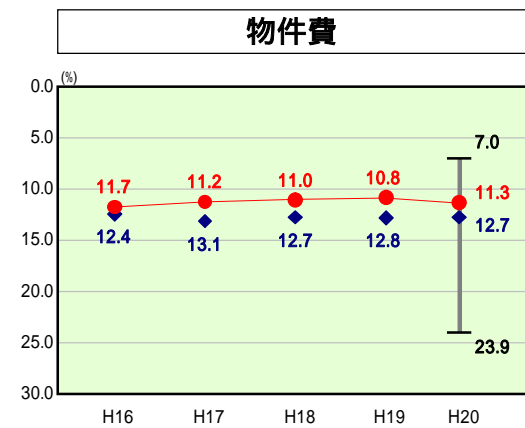
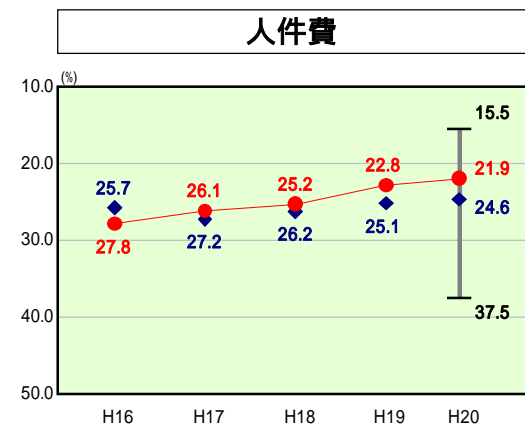
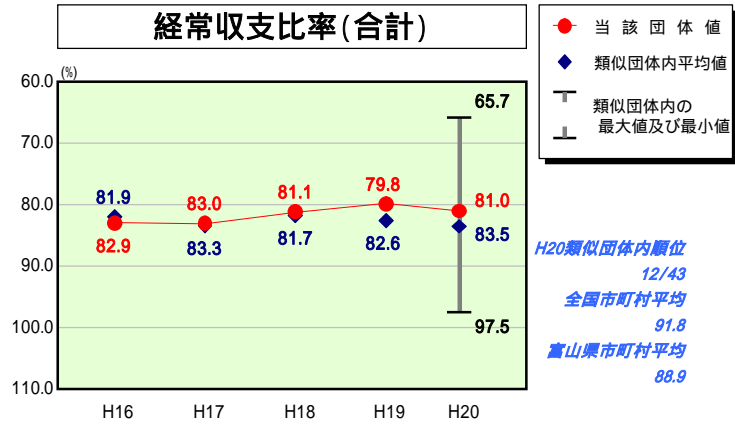
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	2,526,513	88,678	28.2	49,917	23.0	5.2
うち単独分	1,393,242	48,901	20.6	30,509	18.9	1.7
H17	1,759,691	61,793	30.3	42,971	13.9	16.4
うち単独分	1,257,554	44,160	9.7	27,006	11.5	1.8
H18	1,679,524	59,406	3.9	41,759	2.8	1.1
うち単独分	1,180,335	41,749	5.5	25,833	4.3	1.2
H19	1,388,642	49,157	17.3	36,358	12.9	4.4
うち単独分	821,109	29,067	30.4	21,039	18.6	11.8
H20	1,910,685	68,280	38.9	35,141	3.3	42.2
うち単独分	1,314,568	46,977	61.6	20,483	2.6	64.2
過去5年間平均	1,853,011	65,463	8.2	41,229	11.2	3.0
うち単独分	1,193,362	42,171	0.9	24,974	11.2	10.3

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	27,438人(H21.3.31現在)
面積	71.29 km ²
標準財政規模	6,772,711千円
歳入総額	12,452,030千円
歳出総額	12,029,873千円
実収支	381,122千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

[人件費]
 類似団体と比較して人件費に係る経常収支比率は下回っているが、これは16年度に策定した職員定員管理計画に基づく人件費の削減による影響が大きい。職員数については類似団体と比較して若干高めの水準ではあるが、保育所の統廃合など施設配置の見直しも含めて、今後も適正な人員管理を行い、一層の財政健全化を図る。

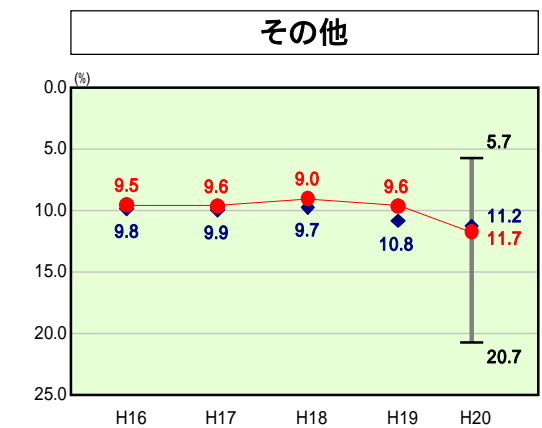
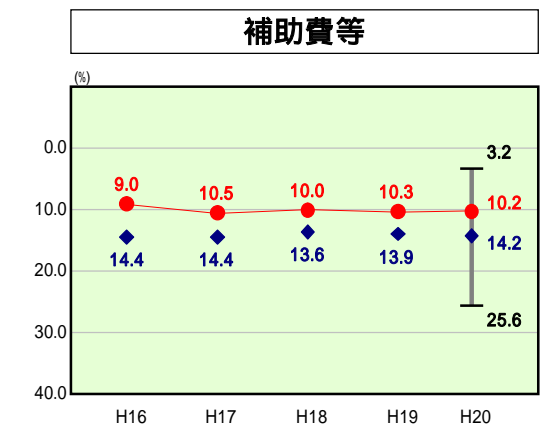
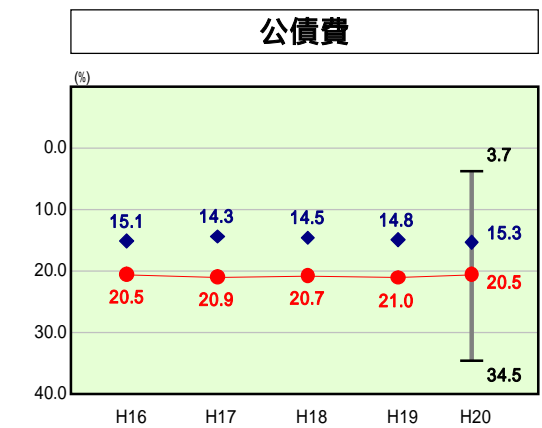
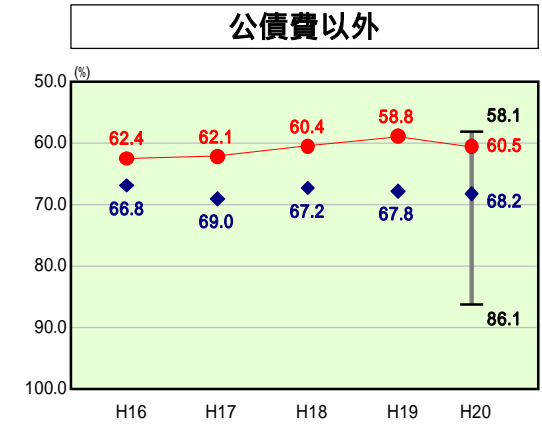
[物件費]
 物件費においては類似団体平均を常に下回っている。予算配分時だけでなく執行段階においてもシーリングを徹底して行う行政改革の推進を職員一同が行っているためである。20年度においては、新たな供用開始施設の管理委託料の増や庁内システム更新に伴う使用料の増加などにより、前年度と比較し物件費における経常収支比率は増となったが、今後も不断の経常経費の圧縮を図り、必要事業への予算の重点配分を行うことで、サービスを低下させずに健全財政を堅持する。

[扶助費]
 類似団体平均と比較しほぼ同程度となっている。生み育てやすい町づくりの推進による児童の医療費無料化等の住民サービスの向上を図るとともに、今後もこれらのサービスへの重点的な配分を行う一方、時には内容を見直すことで数値の圧縮を図る。

[公債費]
 県内平均を若干下回っているものの類似団体平均を上回っている。これは近年、スマートIC整備や市街地活性化施設整備などの大型事業が集中したことによるものである。事業の実施にあたり、計画的な地方債発行により類似団体平均の水準となるよう努める。

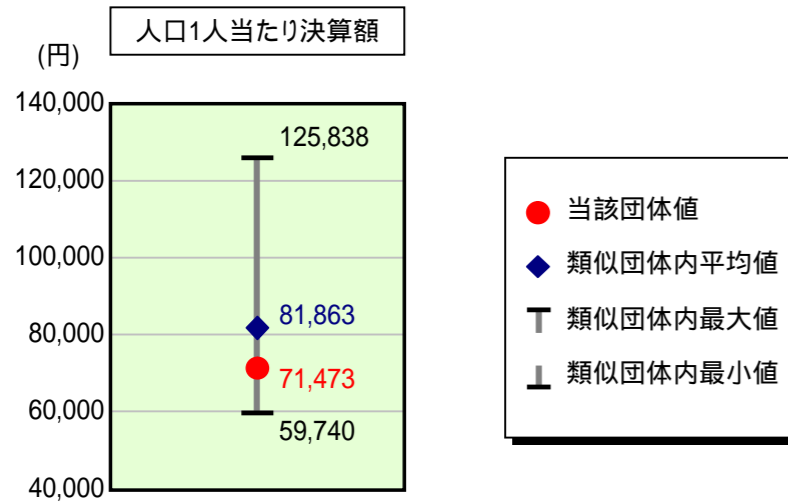
[補助費等]
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、補助基準を随時適正に見直していることと、行政改革に伴う負担金補助金の見直しによることが大きく、今後も適正な執行を行い、現状を維持する。

[その他]
 公債費以外においては特に公営企業に対する繰出金について、繰出基準内の執行を徹底し、独立会計の趣旨において適正に行っているが事業の促進による繰出金増加に伴い、類似団体平均と比較し若干下回っている。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



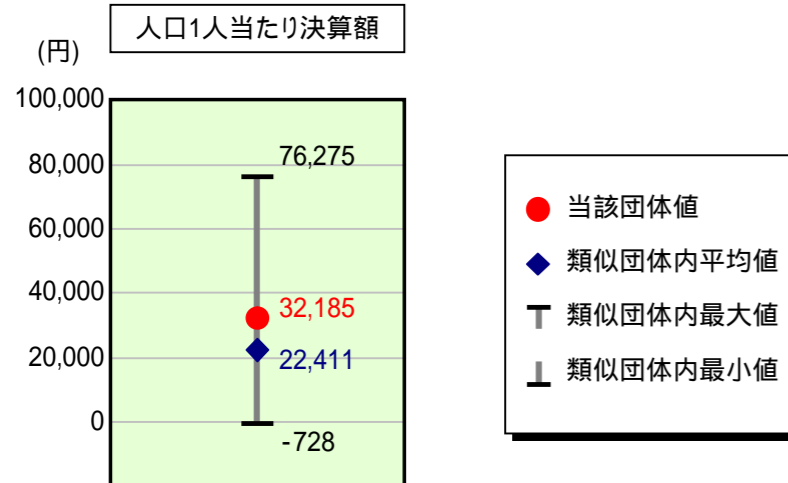
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,893,014	68,992	68,588	0.6
賃金(物件費)	154,787	5,641	4,898	15.2
一部事務組合負担金(補助費等)	82,842	3,019	9,951	69.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	745	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	53,219	1,940	2,955	34.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	77,929	2,840	1,268	124.0
退職金	300,723	10,960	6,543	67.5
合計	1,961,068	71,473	81,863	12.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.86	7.98	0.88
ラスパイレス指数	92.9	94.4	1.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

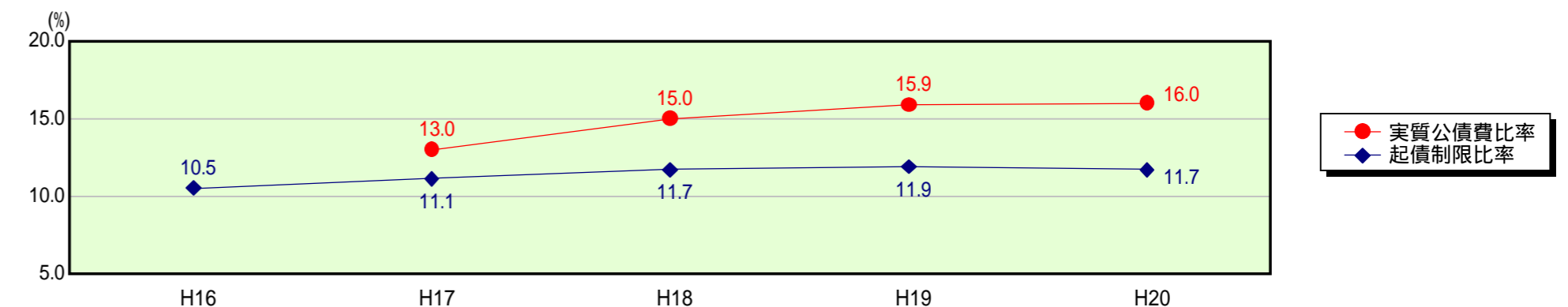


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,388,615	50,609	34,062	48.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	7	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	351,815	12,822	13,236	3.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	253,342	9,233	4,588	101.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	60,952	2,221	1,453	52.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,171,623	42,701	30,938	38.0
合計	883,101	32,185	22,411	43.6

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

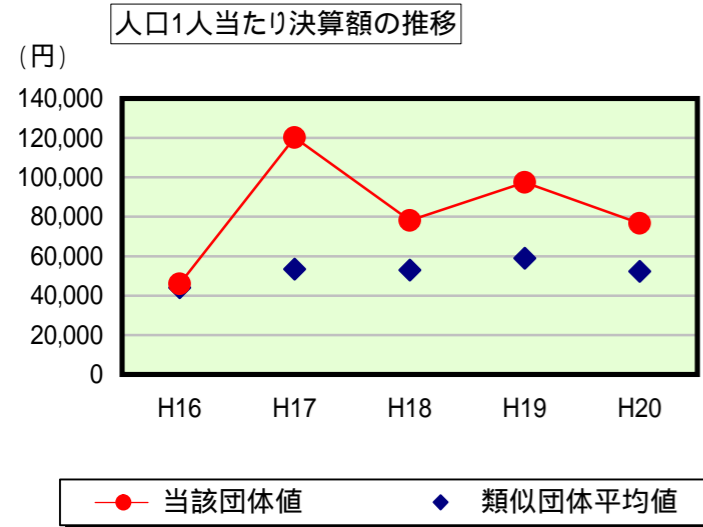
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

富山県 入善町

普通建設事業費の分析

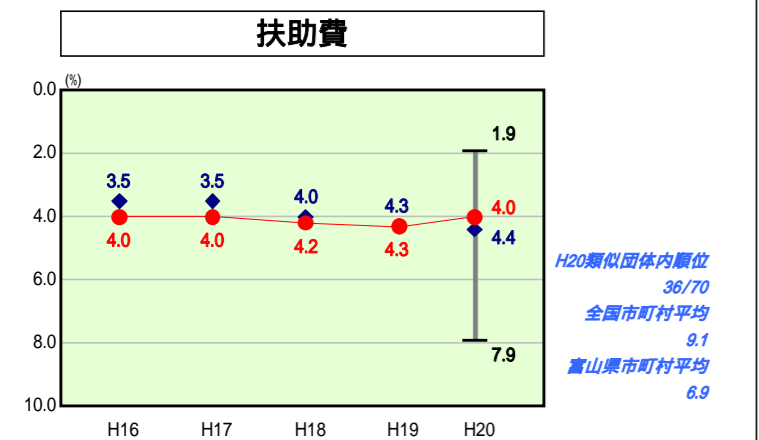
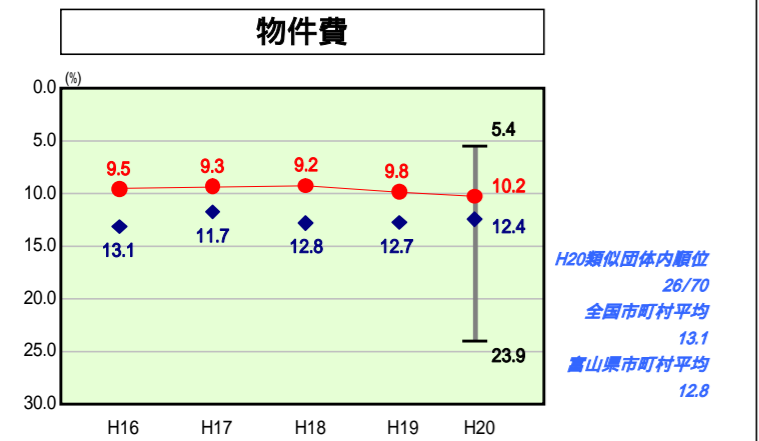
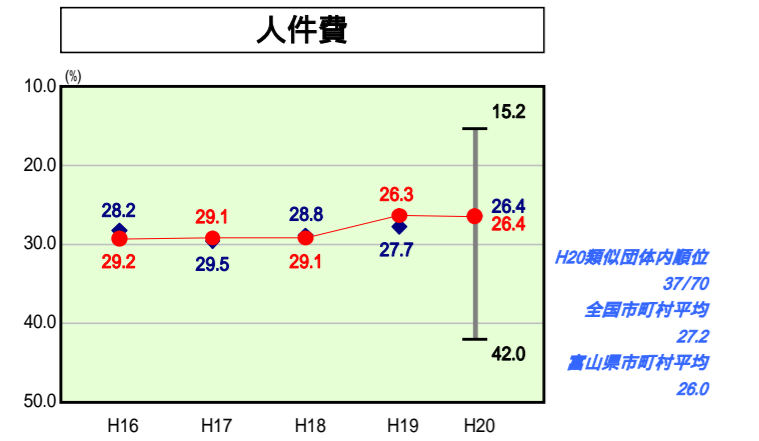
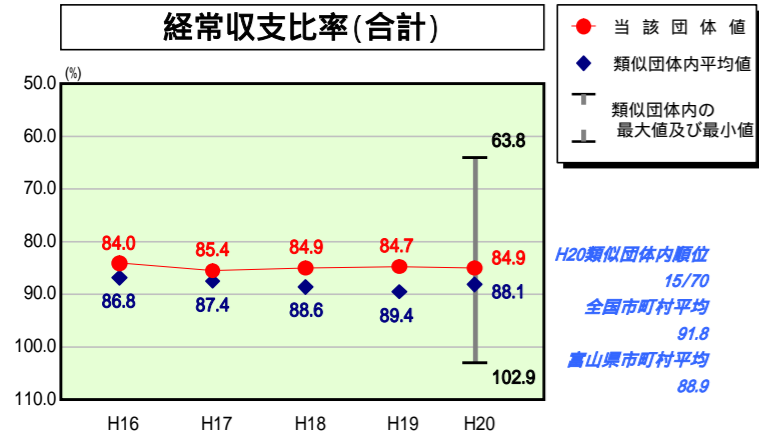


普通建設事業費

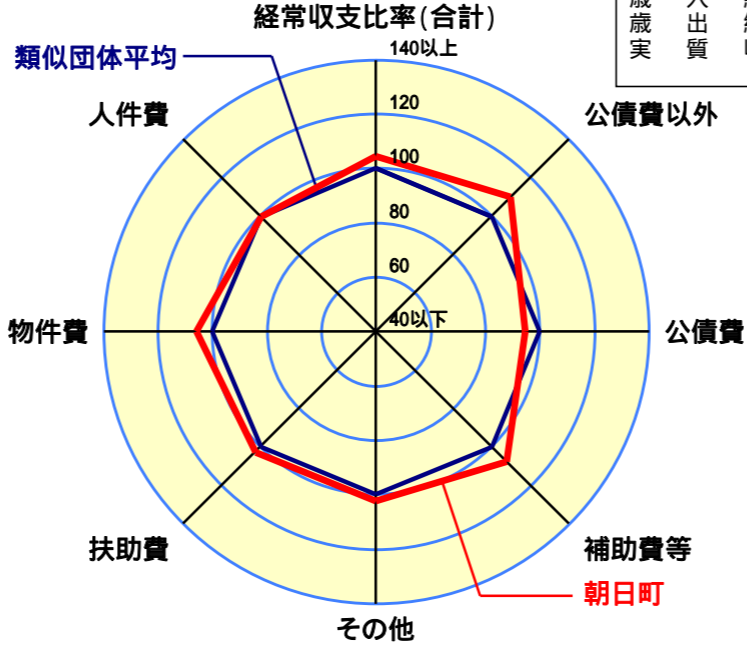
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	1,301,778	46,011	47.6	44,041	23.4	24.2
うち単独分	866,001	30,608	39.7	32,321	18.9	20.8
H17	3,376,329	120,141	161.1	53,398	21.2	139.9
うち単独分	2,499,311	88,934	190.6	34,793	7.6	183.0
H18	2,183,792	78,177	34.9	52,962	0.8	34.1
うち単独分	898,911	32,180	63.8	35,565	2.2	66.0
H19	2,702,325	97,476	24.7	59,010	11.4	13.3
うち単独分	1,140,471	41,138	27.8	37,144	4.4	23.4
H20	2,101,842	76,603	21.4	52,308	11.4	10.0
うち単独分	1,155,910	42,128	2.4	33,776	9.1	11.5
過去5年間平均	2,333,213	83,682	16.4	52,344	0.6	17.0
うち単独分	1,312,121	46,998	23.5	34,720	2.8	26.3

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人面標準	14,438 人(H21.3.31現在)
積模	226.32 km ²
財政規模	4,379,208 千円
歳入総額	7,555,591 千円
歳出総額	7,099,041 千円
実質収支	374,238 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: ラスパイレス指数は類似団体の平均を下回っているが、人口1,000人当たりの職員数が類似団体と比較して多いため、人件費に係る経常収支比率を押し上げている。引き続き給与の適正化及び行政改革を通じた職員数の抑制に努め、人件費の逓減を図っていく。

物件費: 物件費に係る経常収支比率が類似団体と比較して低い水準にあるのは、業務の外注・民間委託が影響している。その結果として物件費に係る比率は低いが、人件費(職員数)に係る比率が高いという結果に現れている。今後は業務の民間委託も視野に入れつつ、引き続き効率的な財政運営を行い現行の水準を維持していく。

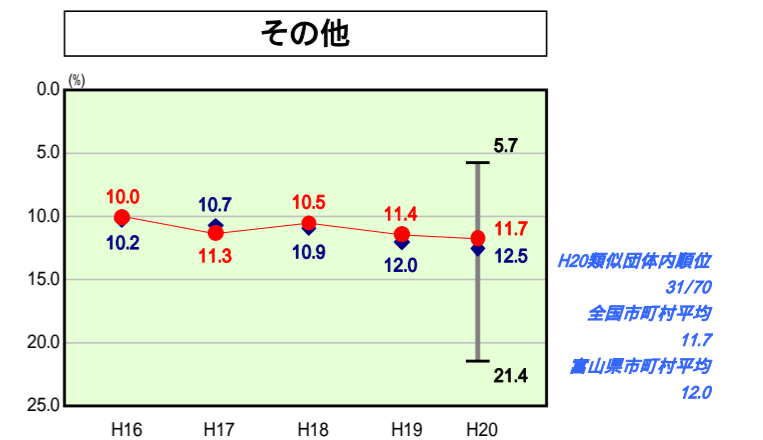
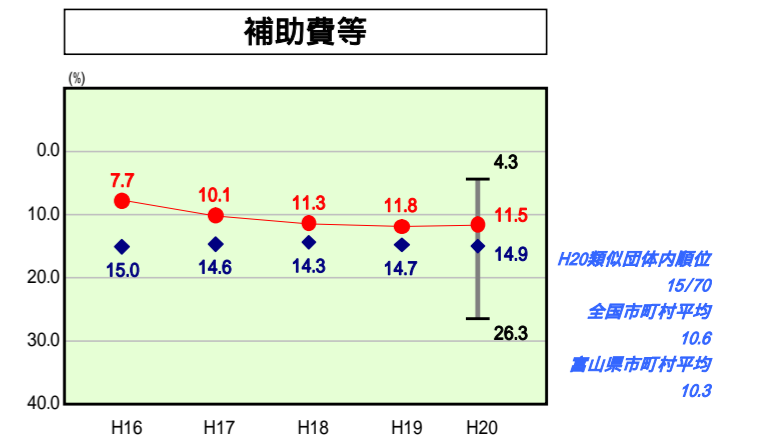
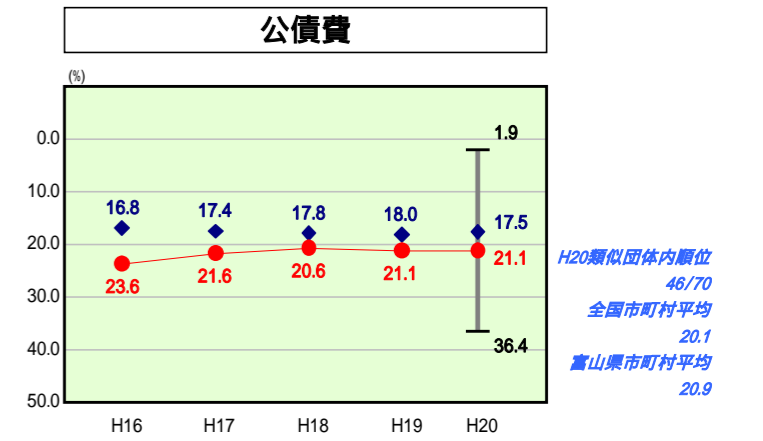
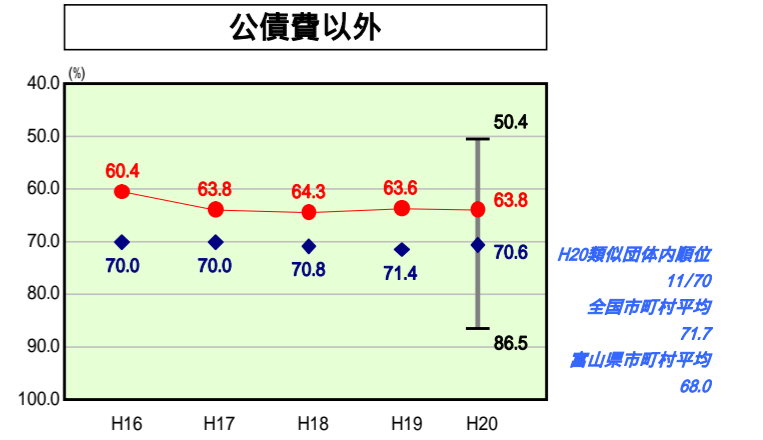
扶助費: 扶助費に係る経常収支比率は類似団体と比較して低い水準であるが、要援護者への早期対応により自然増を抑制していくとともに、医療・介護・福祉の連携を図りつつ、適正な水準を維持していく。

公債費: 普通会計の既発債の公債費については、平成21年度をピークに今後は減少していくものの、引き続き町債発行時には極力交付税措置がある有利な起債を活用し、その新規発行額についても抑制を図っていく。また、公営企業会計の元利償還金に対する繰出金などの準元利償還金については、低利への借換や資本費平準化債の活用により繰出金の増加の抑制を図っていく。

補助費等: 補助費等に係る経常収支比率は類似団体の平均よりも低くなっている。これは奨励的補助金や団体補助金を一律削減するなど随時見直しを行ってきたためであり、今後も現行の水準を維持していく。

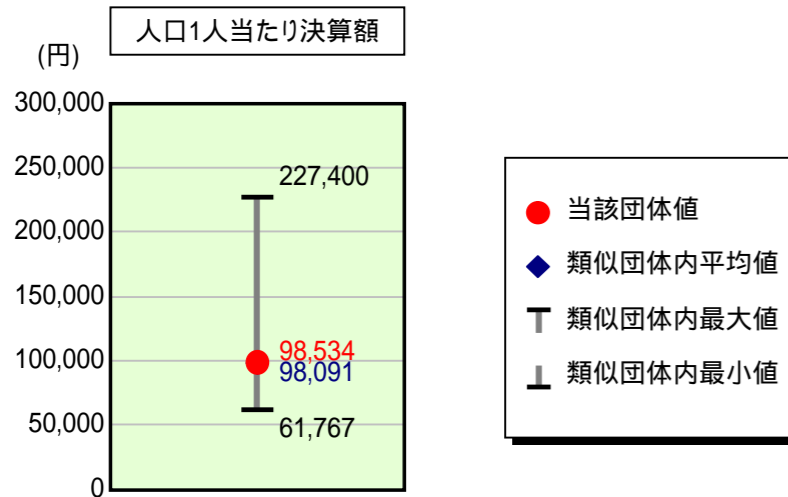
その他: その他に係る経常収支比率は類似団体と比較して低い水準である。今後も赤字補てん的な繰出金が発生しないように、効率的な運営と受益者負担の適正化の徹底を図り、繰出金の増加の抑制を図っていく。

普通建設事業費: 過去5年間の普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は類似団体平均とほぼ同水準である。今後も第4次朝日町総合計画に沿って、財政状況を見極めつつ計画的に事業の推進を図っていく。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



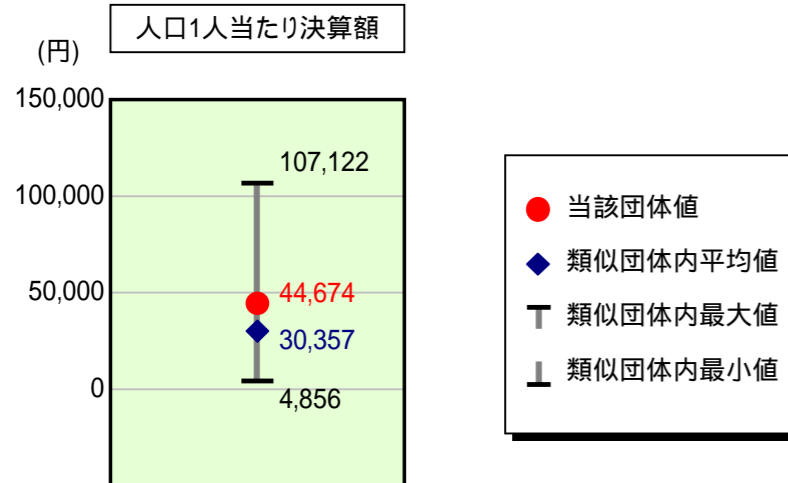
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,401,640	97,080	82,436	17.8
賃金(物件費)	53,154	3,682	6,151	40.1
一部事務組合負担金(補助費等)	50,684	3,510	11,907	70.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	40,071	2,775	587	372.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	59,967	4,153	3,840	8.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,657	1,292	1,902	32.1
退職金	201,546	13,959	8,732	59.9
合計	1,422,627	98,534	98,091	0.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.54	9.41	3.13
ラスパイレス指数	90.2	93.9	3.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

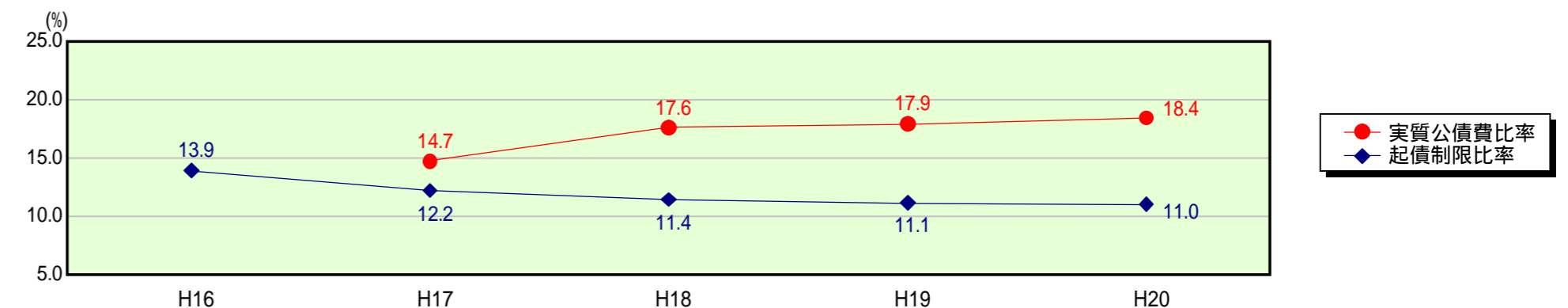


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	922,560	63,898	48,815	30.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	337,924	23,405	12,525	86.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	152,348	10,552	6,657	58.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	82,520	5,715	1,586	260.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	22	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	850,346	58,896	39,252	50.0
合計	645,006	44,674	30,357	47.2

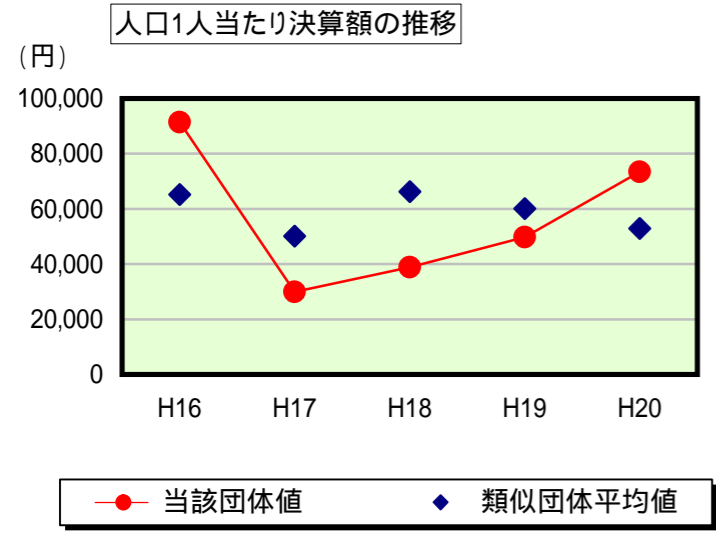
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	1,400,214	91,404	23.7	65,213	21.0	44.7
うち単独分	822,554	53,695	39.7	47,301	14.5	54.2
H17	453,915	29,918	67.3	50,081	23.2	44.1
うち単独分	333,231	21,964	59.1	32,308	31.7	27.4
H18	581,453	38,852	29.9	66,287	32.4	2.5
うち単独分	363,327	24,277	10.5	36,581	13.2	2.7
H19	730,251	49,718	28.0	60,088	9.4	37.4
うち単独分	539,858	36,755	51.4	30,773	15.9	67.3
H20	1,060,822	73,474	47.8	52,940	11.9	59.7
うち単独分	807,600	55,936	52.2	28,496	7.4	59.6
過去5年間平均	845,331	56,673	12.4	58,922	6.6	19.0
うち単独分	573,314	38,525	18.9	35,092	11.3	30.2